

学生便覧

2016



京都大学

京都大学の基本理念

京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多角的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎に、ここに基本理念を定める。

研 究

1. 京都大学は、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う。
2. 京都大学は、総合大学として、基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合をはかる。

教 育

3. 京都大学は、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹として自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめる。
4. 京都大学は、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力を持つ人材を育成する。

社会との関係

5. 京都大学は、開かれた大学として、日本および地域の社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知を社会に伝える。
6. 京都大学は、世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する。

運 営

7. 京都大学は、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重するとともに、全学的な調和をめざす。
8. 京都大学は、環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。

京都大学環境憲章

基本理念

京都大学は、その伝統によって培われた自然への倫理観と高度な学術性や国際的視野を活かし、環境保全のための教育と研究を積極的に推進し、社会の調和ある共存に貢献する。

また、本学は、人類にとって地球環境保全が最重要課題の一つであると認識し、大学活動のすべてにおいて環境に配慮し、大学の社会的責務として環境負荷の低減と環境汚染の防止に努める。

基本方針

1. 環境保全の活動を積極的に進めるため、本学のすべての構成員（教職員、学生、常駐する関連の会社員等）の協力のもと、継続性のある環境マネジメントシステムを確立する。
2. 教育・研究活動において、環境に影響を及ぼす要因とその程度を十分に解析し、評価するとともに、環境保全の向上に努める。
3. 環境関連の法令や協定を遵守することはもとより、可能な限り環境負荷を低減するため、汚染防止、省資源、省エネルギー、廃棄物削減等に積極的に取り組み、地域社会の模範的役割を果たす。
4. 環境マネジメントシステムをより積極的に活用し、地域社会と連携しつつ、本学の構成員が一致して環境保全活動の推進に努める。
5. 本学構成員に環境保全活動を促す教育を充実させるとともに、環境保全に関連する研究を推進し、その成果を社会へ還元する。
6. 本学が教育と研究における国際的拠点であることから、環境保全面での国際協力に積極的な役割を果たす。
7. 環境監査を実施して、環境マネジメントシステムを見直し、環境保全活動の成果を広く公開する。

平成28年度学年暦

前期始まり	4月1日
入学式	4月7日
創立記念日	6月18日
夏季休業	8月6日～9月30日
博士学位授与式	9月23日
前期終わり	9月30日
後期始まり	10月1日
11月祭	11月下旬 (P51参照)
冬季休業	12月29日～1月3日
大学院学位授与式	3月23日
卒業式	3月24日
後期終わり	3月31日

平成28年度七曜表

4月	日 月 火 水 木 金 土 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30	5月	日 月 火 水 木 金 土 1 2 ③ ④ ⑤ 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	6月	日 月 火 水 木 金 土 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30
7月	日 月 火 水 木 金 土 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 ⑱ 19 20 21 22 23 24/31 25 26 27 28 29 30	8月	日 月 火 水 木 金 土 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 ⑪ 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	9月	日 月 火 水 木 金 土 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 ⑲ 20 21 ⑳ 23 24 25 26 27 28 29 30
10月	日 月 火 水 木 金 土 1 2 3 4 5 6 7 8 9 ⑩ 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23/30 24/31 25 26 27 28 29	11月	日 月 火 水 木 金 土 1 2 ③ 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 ㉓ 24 25 26 27 28 29 30	12月	日 月 火 水 木 金 土 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 ㉕ 24 25 26 27 28 29 30 31
1月	日 月 火 水 木 金 土 1 ② 3 4 5 6 7 8 ⑨ 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	2月	日 月 火 水 木 金 土 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 ⑪ 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28	3月	日 月 火 水 木 金 土 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 ㉗ 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31

(※11月21日(月)及び22日(火)は、11月祭による授業休止日になる予定です。)

新入生のみなさんへ

京都大学 総長 山 極 壽 一



京都大学へご入学おめでとうございます。

新しい学問の都へようこそ。皆さんはこれまで小学校、中学校、高等学校という教科書に基づいた学びの日々を終え、大学という学びの都へ入ります。それはまだ答えのない世界、答えが複数ある世界、答えの前にその問いを見つけなければならない世界です。そんな世界を前にして、皆さんは不安と期待の入り混じった複雑な思いを胸に秘めているのでしょうか。でも心配は無用です。京都大学はこれから皆さんにこの世界の魅力をたっぷりと伝え、学問の面白さを満喫してもらう準備を整えています。

私は、大学とは「世界や社会の窓」と考えています。時代は刻々と変わっていきます。世界の動きは急です。これまで世界の観光の中心地として栄えてきたパリにテロが起きたり、平和だった都市で銃撃戦が繰り返されたりします。新しいウイルスによる感染症が大流行して多くの死者が出たり、リーマンショックなどの大規模経済危機が訪れて続々と会社が倒産したりします。地球規模の気候変動があり、地震や洪水が後を絶ちません。2011年に起こった東日本大震災は大きな傷跡を残し、現在も復興の努力は懸命に続けられています。これまで想定していなかったような突然の出来事によって、世界や社会は大きな影響を受けて変わっていきます。皆さんもいず

れ窓を開けて社会人となり、こうした動きに正面から向き合うことになるはずです。今はそのために必要な知識や知恵を学ぶときです。大学の教職員はその窓の外と内をつなぐ道先案内人であり、皆さんの背中をそっと押して活躍できる世界へと送り出してくれると思います。

「窓」にちなんで、私はWINDOWという標語を作りました。学生も教職員もこの標語を基にして京都大学を前に進めようという合言葉です。WはWild and Wise（野生的で賢く）、IはInternational and Innovative（国際的で革新的）、NはNatural and Noble（自然で高潔な）、DはDiverse and Dynamic（多様で活動的な）、OはOriginal and Optimistic（独創的で楽観的な）、最後のWはWomen and Wish（女性と希望）です。皆さんもぜひ、これらの標語を心に留め、誇りをもって学生生活を謳歌してください。

京都大学は、対話を根幹とした自由の学風を尊び、独創の精神を涵養する学問の都です。ここで皆さんは、世界や社会を吹き抜ける荒々しい風から少し自由になり、まずはじっくりと腰を据えて世界の学問と対峙するのです。京都大学には10の学部、18の大学院、日本最多を誇る14の研究所と17の研究センターがあります。ここには、世界最先端の研究を行っている研究者が顔を連ね、皆さんと初年次から対話をしようと待ち構えています。これらの教員が一致協力し全学体制で作られているのが国際高等教育院。ここで皆さんは学部や分野の枠を超えて、全学共通教育として教養や基礎の学問を学ぶのです。京都大学は総合大学です。多くの学問の雄

が集い、それぞれの分野で質の高い議論を繰り広げるばかりでなく、多様な分野の研究者や学生が集まって学際的で創造的な意見を述べ合う場所でもあります。皆さんも自分が選んだ学問分野ばかりでなく、他の分野にも目を向けて討論に参加し、多くの友達を作ってください。大学時代に得た友は生涯にわたって皆さんの人生を支え、助言を与えてくれる大切な財産になるはずです。

最近の若者たちは内向きであると言われ、とくに学生にその傾向が強いと指摘されています。それはIT時代の到来によって、直接顔を合わせて対話をしたり、日本を出て新しいことに挑戦したりすることが減ったからだだと思います。今や知識は人から人へ伝達されるものではなく、インターネットを通じて得られるものだということが常識になりつつあります。大学もそれに応じて、知識を得るところから、知識を利用して独創的な考え、最先端の考えを学ぶ場所へと変わりつつあります。京都大学は対話と実践を通じてそれを学ぶ場所です。ILASセミナーなどの他分野にわたる少人数ゼミ、多様なフィールドワークや実験などの実践を通じて、技術や経験を学ぶ機会を初年次から用意しています。ぜひ皆さんも、たくましい、そして賢い判断のできる人間に育ってほしいと思います。

現代は人も物資も国境を越えて急速に移動していく時代です。日本にいても、こうした動きに無関心ではられません。グローバルな動きに適切に対処するためには国際性を身につけねばなりません。英語をはじめとした国際語や世界の歴史を習得することが不可欠ですが、日本の文化を深く理解し、それを国際的な舞台で利用することも重要です。京都大学はそのための多様な選択肢を用意しています。交換留学制度を利用して異国の文化や学問を直接身に着けるのもいい方法だと思います。イノベーションは多様な知識と経験、そして柔軟な思考から生まれます。ぜひそのために必要となる能力を積んでください。

京都学派と言われる西田哲学や今西霊長類学は自然との対話から生まれました。京都大学のそばには吉田山、少し歩けば哲学の道や鴨川があり、多くの寺社仏閣が思索の場を提供してくれます。そこには人の寿命を超え、人知を超えた数々の知恵が隠されています。そこにこそ、ブレイクスルーにつながる新しい発見があるのです。人間も人間の社会も自然から、自然を題材にして生まれてきました。ぜひ自然に学び、品格のある思索の道を歩んでいただきたいと思います。

独創性は、京都大学の誇る学問の精神です。しかし、独創的な考えは他者を排除したところから生まれるのではなく、他者の思想や思考方法を学ぶところから始まります。分野を超えた対話や自然との出会いから独自の発見や思考が生まれることもあります。新しく湧き起った課題に自分なりの答えを出し、これまでの常識を超えてそれを証明していかなければならないし、何よりその常識を疑って新しい問いを立てていかねばなりません。しかし、そういった独創的な考えはなかなか認められないことが多いのです。そのために悩むことも多いでしょう。その悩みをできるだけ自分で抱え込まず、仲間たちと共有しながら明るく乗り越えていってください。また、大学生は成人して社会に責任と義務を負う年齢でもあります。自立した個人として、これまでとは違った目で社会から期待され、評価されることとなります。甘えや間違いが厳しく正され、場合によっては重い罰が科されることもあります。そういった事態にならないように、悩みや迷いが生じたら、学生総合支援センターや各学部の学生相談室を利用してください。

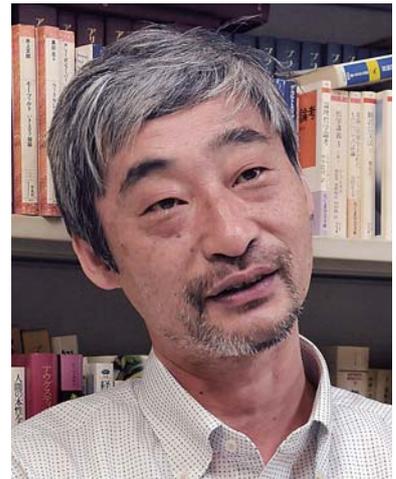
京都大学は、常に皆さん学生諸君にとって開かれた場所であることを忘れないでください。大学には皆さんが利用できる魅力的な施設や設備がたくさんあります。それを知り、活用することが皆さんの学びに大いに役立つはずです。ぜひ、有意義な学生生活を送り、自分に合った道を見つけて世界に羽ばたいていただけるよう、総長としておおいに期待しているところです。

役に立ちそうもない問題を考える

理事（学生担当） 川 添 信 介

新入生のみなさん、京都大学へのご入学おめでとうございます。みなさんへの歓迎と期待のことばを述べたいと思います。

いま私は「入学おめでとう」と書きましたが、どうして入学はめでたいのでしょうか。みなさんが厳しい入試に「たまたま」受かったからなののでしょうか。そうだとしたら、運がよかったことがめでたいのだということになりますが、たぶんそうではない。京大に入学できたのはみなさんの長年の「努力の成果」だからです。努力が報われてみなさんは入試問題を解くことができたのです。しかし、努力して勉強すれば正解にたどり着くのは「当然の因果関係」であって、どこにめでたさがあると言えるのでしょうか。あるいは、同じだけの努力をしたと思える友人が受験に失敗したことを考えると、入学できたあなたはやはり「たまたま」の幸運に恵まれただけなののでしょうか。更にもう少し考えてみると、運が多少は関係しているにしても、あなたが入学試験のために「努力することのできる人間だった」ことが特別なことであって、自分がそのような特別な存在であることを祝いでよいということでしょうか。しかし「自分が努力のできる特別な存在であったのは、なぜなのか」とさらに問うことができ、この問いに「それは自分が努力したからだ」と答えることはできません。「努力できる特別な存在になれたのは自分の努力のためだ」という答えは答えになっていないからです。それでは、自分の家庭環境が恵まれていたから入試のために努力することができたのでしょうか。でも、みなさんの家庭環境は、親を選ぶことはできないことを考えると、基本的にはみなさん自身の努力で手に入れたものではないでしょう。そうすると、「最終的にはいったい何があなたを京都大学に入学させたのか」、そして「結局のところ、自分の入学の何がめでたいのか」が分からなくなってしまうのでしょうか。



こんな風に、「入学おめでとう」というごく当たり前の挨拶にすぎないことばをきっかけにして、さまざまなことを考えてみることができます。こんなことを考えてみても、さしあたりは

「何かの役に立つ」ことはありません。あなたが京大に入学でき、友人は入学できなかったというのは事実であり、そのまま受け容れるしかないことであって、その理由を問うても答えは簡単には出てきそうもないことだからです。

しかし私は、みなさんが京都大学で学んでいるあいだに、このような無駄とも思えることを考えて欲しいと願っています。なぜなら、こんなことは大学生でいるときにしかできないからです。いわゆる「実社会」では所与の現実をそのまま認め、そこにある当面の課題に対処し解決することが求められます。「現実から身を引いて、その現実の根拠をじっくり眺めて吟味してみる」ことは、大学の外では多くの場合に求められることもないし、許されもしない。しかし、少子化や原発といった現実の社会が抱えている具体的な問題の多くも、実は「簡単には答えの出ない」問題なのです。人は答えの見つからないかもしれない問題を抱えながら、その問題とつきあっていかなければならない。そこが受験勉強と決定的に違うところです。京都大学は「答えの出にくい問題を考える」ことが可能な場であり、それは正課の授業だけではなく、サークル活動などの正課外の場面でも可能です。みなさんにはそのような機会を作って欲しいと思います。

この「学生便覧」は、正課の授業をのぞいて、みなさんの学生生活にかかわって京都大学が提供している様々なサービス・支援内容を記したものです。衣食住など、どれも学生生活の「足腰」にあたるものですから、ぜひ全体をご一読ください。その足腰をきちんと整えたうえで、みなさんがすぐには役に立たないかもしれないが知的な挑戦に満ちた学生生活を過ごされるよう願っています。

目 次

I 学生対応の事務組織	9
1 学生関係窓口・建物配置図	10
2 各学部・研究科の窓口・事務部配置図	12
II 学生生活	15
1 諸手続き等	16
(1) 学生証	16
(2) 入学当初及び在学中の諸手続き	17
(3) 証明書等自動発行機について	21
(4) 通学定期乗車券の購入, 学割証の使用について	22
2 一般的留意事項	24
III 学生相談	31
1 経済相談	32
(1) 授業料の免除	32
(2) 奨学金	32
(3) 小口短期貸付金 (学生援助会)	34
2 健康相談	35
(1) 健康診断	35
(2) 健康相談・保健指導・応急処置	35
(3) 京都大学医学部附属病院	35
(4) 学生教育研究災害傷害保険 (学研災)・学研災付帯賠償責任保険 (付帯賠償)・ 学生賠償責任保険 (学賠: 大学生協)	36
3 就職相談	38
4 学生生活上の悩みなどの相談	40
(1) 学生総合支援センター カウンセリングルーム	40
(2) 学生総合支援センター 障害学生支援ルーム	41
(3) 留学生相談	41
(4) 学生意見箱 (学内専用)	41
IV 課外活動	43
1 課外活動団体	44
(1) 文化系サークル団体	44
(2) 体育団体	45
(3) その他の団体	46
(4) 全学公認団体結成手続き	46
2 課外活動施設	47
(1) 課外体育施設	47
(2) 学外の施設	49
3 大学行事	51
(1) 11月祭	51
(2) 課外教養の行事	51

4	その他の課外活動関連	52
(1)	課外活動用物品の貸出	52
(2)	学生団体運賃割引証明書	52
(3)	課外活動のための諸証明	52
(4)	お願い	52
5	「学生ボランティア」学校サポート事業	52
6	学生表彰制度	53
7	キャンパスメンバーズ等による美術館・博物館等の優待利用	53
8	京都市キャンパス文化パートナーズ制度（学部学生のみ）	54
9	学生コンサルティング室	54
V	福利厚生	55
1	住居	56
(1)	学生寄宿舍	56
(2)	下宿・アパート等	57
2	アルバイト	58
(1)	祭礼	58
(2)	学内のアルバイト	58
3	福利厚生施設	60
(1)	京部大学生生活協同組合	60
(2)	その他の福利厚生施設	62
VI	国際交流	63
VII	施設案内	73
1	図書館機構—学習活動を支える知的空間／創造の広場—	74
2	総合博物館	76
3	研究資源アーカイブ	77
4	情報環境機構	78
5	京都大学以外の施設利用案内	80
VIII	教育職員免許状	83
IX	学歌等	91
1	京都大学学歌	92
2	学生歌	94
3	応援歌	95
4	逍遙の歌	96
X	関係諸規程	97
XI	京都大学の概況等	127
1	概況	128
2	キャンパスマップ	129
3	交通案内	135

I 学生対応の事務組織

- 1 学生関係窓口・建物配置図
- 2 各学部・研究科の窓口・事務部配置図

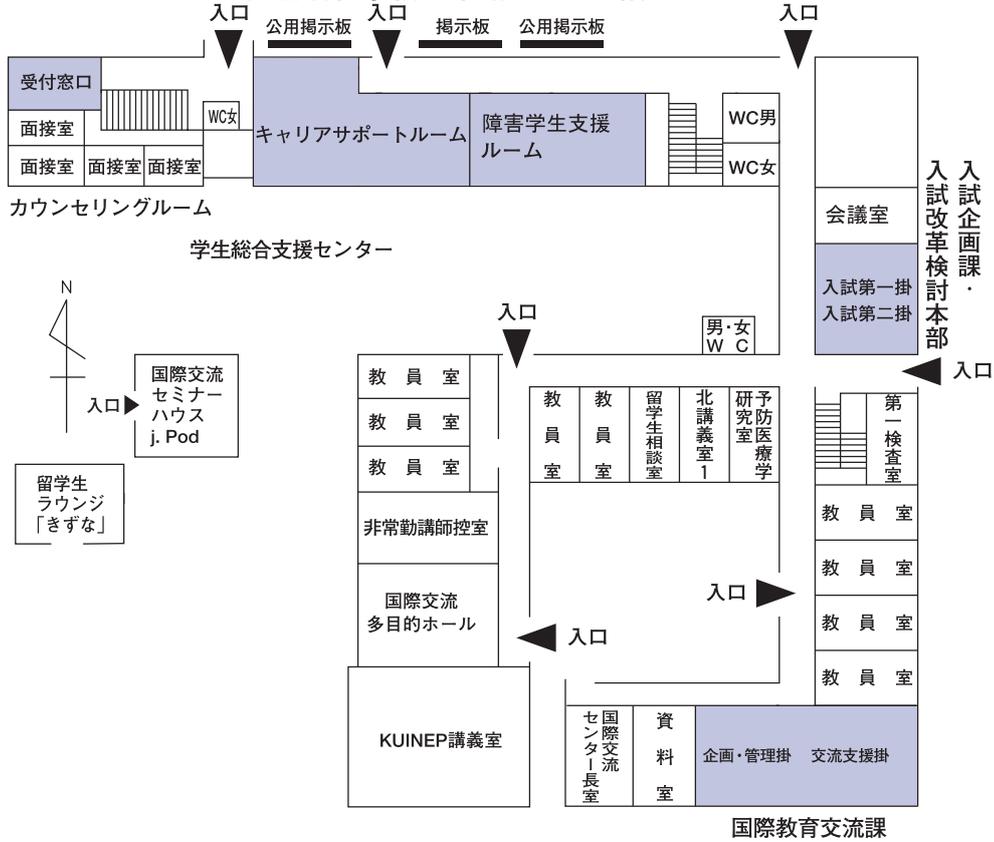
1 学生関係窓口・建物配置図

住所 〒606-8501 京都市左京区吉田本町
 〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町（国際高等教育院）

課 センター名	掛	電 話	担 当 業 務
教育推進・ 学生支援部 学生課	総務掛	075-753-2505	・学生の厚生補導に関する総括および連絡調整に関すること
	奨学掛	075-753-2536 075-753-2532 075-753-2535 075-753-2495	・入学料・授業料の免除および徴収猶予に関すること ・各種奨学金に関すること ・小口短期貸付金に関すること
教育推進・ 学生支援部 厚生課	課外活動掛	075-753-2511 075-753-2513 075-753-2588 075-753-2514 075-753-2504	・課外活動の企画、支援に関すること ・課外活動施設の維持、管理に関すること ・学生団体の公認に関すること ・課外行事に関すること ・学生の表彰に関すること
	厚生掛	075-753-2533 075-753-2539 075-753-2540	・学生教育研究災害傷害保険等に関すること ・学生生活実態調査に関すること ・学生のアルバイト（祭礼行列員、官公庁、学内）の紹介に関すること ・学生の寄宿舎に関すること ・福利厚生施設（学生食堂等）の管理運営に関すること
教育推進・ 学生支援部 教務企画課	教務掛	075-753-2493 075-753-2499	・学生証発行に関すること ・学位に関すること ・入学式、卒業式、学位授与式に関すること ・証明書自動発行機に関すること ・教育プログラムとしてのインターンシップに関すること
	教育企画掛	075-753-2430 075-753-2548	・研究科横断型教育プログラムに関すること ・教職課程認定申請に関すること ・教育制度に関すること
	教育プロジェクト推進室	075-753-2528	・教育に係る補助金等事業に関すること
教育推進・ 学生支援部 国際教育交流課	企画・管理掛	075-753-2542 075-753-2242 075-753-2543	・留学生の受入および派遣に関する戦略的な企画・立案に関すること ・日本留学フェア、日本留学試験に関すること ・留学生関係経費、地域連携事業等に関すること ・留学生に係る調査・統計、広報資料に関すること
	交流支援掛	075-753-2561 075-753-2205 075-753-2546 075-753-2564	・大学間の学生交流協定に関すること ・交換留学、交換留学の短期留学プログラム受入れおよび派遣に関すること ・国際教育プログラムの企画、実施に関すること ・留学生ラウンジ「きずな」の管理運営および各種交流イベントに関すること
	留学生支援掛	075-753-5679 075-753-5685 075-753-5583	・国費留学生に関すること ・留学生の奨学金に関すること ・留学生及び外国人研究者に対する日本語教育に関すること
教育推進・ 学生支援部 入試企画課	入試第一掛	075-753-2521 075-753-2525	・個別学力検査の実施に関すること ・入学者選抜方法の改善に関すること
	入試第二掛	075-753-2523 075-753-2524 075-753-2573	・大学入試センター試験の実施に関すること ・オープンキャンパスの企画および実施に関すること ・入試広報・高大連携に関すること
企画・情報部 国際企画課	国際交流サービスオフィ イス	075-753-5682 075-753-2244	・国際交流会館に関すること ・京都大学留学生住宅保証制度に関すること ・京都市国民健康保険補助に関すること
施設部 環境安全保健課	保健衛生掛	075-753-2400	・学生および教職員の健康の維持増進に関すること
国際高等教育院	企画調整掛	075-753-6690 075-753-6513	・教養・共通教育の教育課程、科目編成に関すること ・教養・共通教育に係る各種ガイダンスの実施に関すること ・教養・共通教育に係る各種アンケートの報告書の作成に関すること
	共通教育教務掛	075-753-6509) 075-753-6511	・全学共通科目の授業および試験に関すること ・全学共通科目に関する学生、教職員向けの冊子の作成に関すること ・講義室の安全衛生、維持管理に関すること ・正課授業における学生の安全管理に関すること ・正課授業に係る体育施設の利用に関すること
	教育課程掛	075-753-6508	・全学共通科目の時間割、シラバスの取り纏めに関すること ・全学共通科目に係るクラス編成に関すること ・KULASISの開発、運用、連絡調整に関すること ・国際高等教育院ホームページの企画、運営に関すること ・全学共通科目に関する調査統計に関すること
学生総合支援 センター	カウンセリングルーム	075-753-2515	・学生生活上の様々な悩みについての個別相談
	キャリアサポートルーム	075-753-2483	・就職活動の支援（窓口業務・相談業務等）に関すること ・ガイダンス・セミナー等の企画、実施に関すること
	障害学生支援ルーム	075-753-2317	・障害のある学生の修学上及び学生生活上の相談・支援に関すること

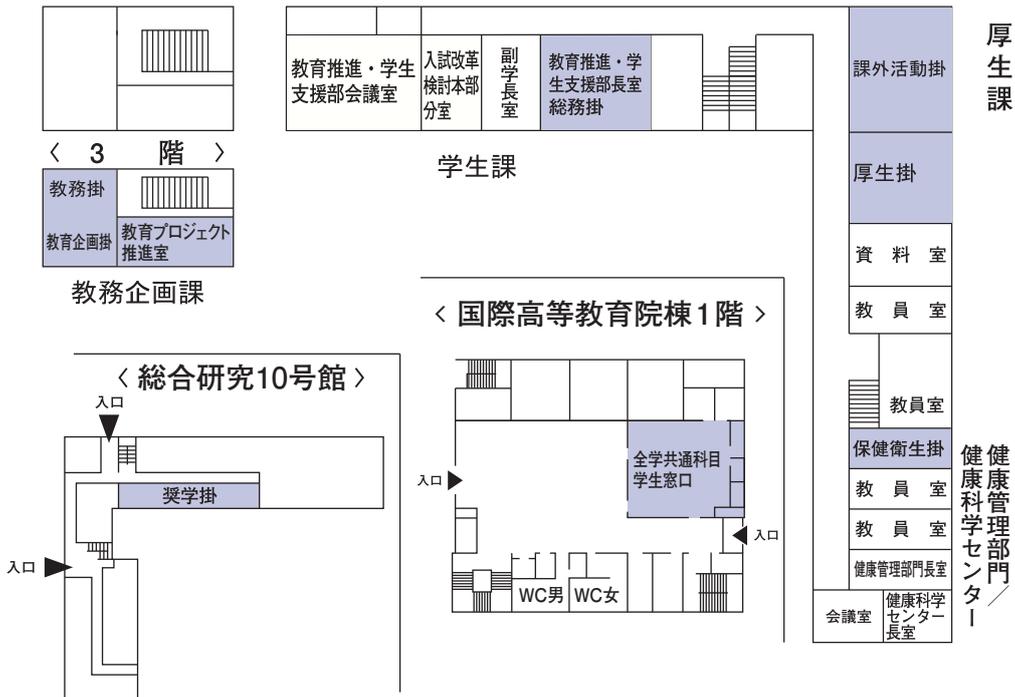
建物配置図

〈旧石油化学教室本館 1 階〉



※留学生支援掛は、吉田南構内（吉田国際交流会館・地下1階）にあります

〈 2 階 〉



2 各学部・研究科の窓口・事務部配置図

各学部・研究科及び全学共通教育の教務・厚生関係の担当掛は次のとおりです。

学部・研究科名	担 当 掛	電 話	所 在 地
国際高等教育院	全学共通科目学生窓口	075-753-6508) 075-753-6511	〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町
総合人間学部 人間・環境学研究科	教務掛（学部担当） 大学院掛（大学院担当）	075-753-6506 075-753-2951	〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町
文学部 文学研究科	第一教務掛（学部担当） 第二教務掛（大学院担当）	075-753-2709 075-753-2710	〒606-8501 京都市左京区吉田本町
教育学部 教育学研究科	教務掛 教職教務掛	075-753-3010 075-753-3012	〒606-8501 京都市左京区吉田本町
法学部 法学研究科	教務掛（学部担当） 大学院掛（大学院担当） 法科大学院掛（法科大学院担当）	075-753-3107 075-753-3220 075-753-3125	〒606-8501 京都市左京区吉田本町
経済学部 経済学研究科	教務掛（学部担当） （大学院担当）	075-753-3406 075-753-3493	〒606-8501 京都市左京区吉田本町
理学部 理学研究科	学部教務掛 大学院教務掛	075-753-3637 075-753-3613	〒606-8502 京都市左京区北白川追分町
医学部 医学研究科	教務・学生支援室（学部教務掛） 教務・学生支援室（大学院教務掛）	075-753-4325 075-753-4306	〒606-8501 京都市左京区吉田近衛町
	教務・学生支援室 （人間健康科学科教務掛）	075-751-3906	〒606-8507 京都市左京区聖護院川原町53
薬学部 薬学研究科	教務掛（学部担当） （大学院担当）	075-753-4504 075-753-4514	〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町
工学部 工学研究科	教務掛（学部担当）	075-753-5039	〒606-8501 京都市左京区吉田本町
	大学院掛（大学院担当） 留学生掛（学部・大学院の留学生関係担当）	075-383-2040 075-383-2050	〒615-8530 京都市西京区京都大学桂
農学部 農学研究科	学部教務掛 大学院教務掛	075-753-6012 075-753-6014	〒606-8502 京都市左京区北白川追分町
エネルギー科 科学研究科	教務掛	075-753-9212	〒606-8501 京都市左京区吉田本町
アジア・アフリカ 地域研究研究科	教務掛（東南アジア研究所等事務部）	075-753-7374	〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46
情報学研究科	教務掛	075-753-4894 075-753-5508	〒606-8501 京都市左京区吉田本町
生命科学研究科	教務掛	075-753-9222	〒606-8501 京都市左京区吉田近衛町
大学院 総合生存学館	教務担当	075-762-2002	〒606-8306 京都市左京区吉田中阿達町1 京都大学東一条館
地球環境学舎	教務掛	075-753-9167	〒606-8501 京都市左京区吉田本町
大学院 公共政策教育部	公共政策大学院掛（法学研究科事務部）	075-753-3126	〒606-8501 京都市左京区吉田本町
大学院 経営管理教育部	経営管理大学院掛（経済学研究科事務部）	075-753-3410	〒606-8501 京都市左京区吉田本町

吉田キャンパス
北部構内



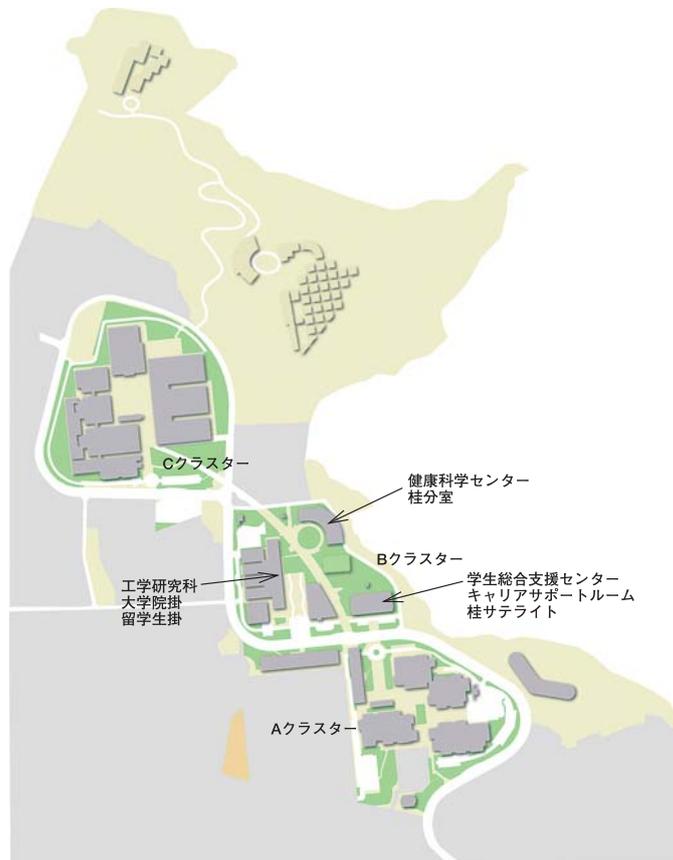
吉田キャンパス
本部・西部・吉田南構内



吉田キャンパス
医学部・病院・薬学部構内



桂キャンパス



Ⅱ 学 生 生 活

- 1 諸手続き等
- 2 一般的留意事項

1 諸手続き等

(1) 学 生 証

学生証は、本学の学生であることを証明するもので、常に携帯し、本学教職員から請求があれば提示してください。他人に貸与または譲与してはなりません。

この学生証は附属図書館（中央図書館等）や学術情報メディアセンターの利用証も兼ね、各施設への入退館認証や証明書自動発行機にも利用できます。また、京大生協組合員証を兼ねており、組合員は電子マネーが利用できます。

学生割引や通学証明書によって乗車券・通学定期乗車券を購入、使用するときも、交通機関関係員の要求があれば提示してください。

① 紛失、盗難、破損等したとき

紛失、盗難、破損等の場合は、所属学部・研究科等の教務担当掛へ、再交付を申請してください。

なお、紛失・盗難の場合は、警察の届出受理番号が必要となります。第三者による悪用を防止するためにも、直ちに警察へ届け出て、届出受理番号を聞いておいてください。

また、紛失・盗難・破損時等の再交付は有料（1,300円）となりますので、予め京大生協で納付し「再交付料金納付証明書」（生協発行）を、学生証再交付願に貼付し、教務担当掛に提出してください。

京大生協組合員の方は直ちに生協組合員センター（電話：075-771-6211）に連絡し、電子マネー機能を停止してください。

② 磁気ストライプの磁気異常のとき

教務企画課（P11, 13参照）及び桂キャンパスBクラスター工学研究科大学院掛（P14参照）で再書き込みを行います（無料）。ただし、磁気ストライプが破損している場合は有料（1,300円）での再交付となります。

③ 初期不良のとき

ICチップの初期不良並びに正常な利用における不具合発生時は、交付日から起算して2か月以内に申し出た場合に限り、無償で再交付します。

④ 記載事項等に誤りがあったとき

所属学部・研究科等の教務担当掛へ、再交付を申請してください。記載事項誤りの原因が大学側にある場合は無償で再交付します。

⑤ 卒業／修了／退学等したとき

・京大生協組合員の方は最初に生協の窓口にて、脱会処理等を行い、電子マネーを停止してください。ただし、3月卒業・修了者で4月以降も引き続き、本学の学生（正規生）として在籍する場合、新学生証と旧学生証の両方を京大生協の窓口を持って行き、電子マネー機能の切替を行ってください。詳細は京大生協にお問い合わせください。

・3月卒業、修了者以外は所属学部・研究科等の教務担当掛へ、学生証を返却してください。3月卒業、修了者は返却不要です。

⑥ 改姓名により記載内容が変わったとき

改姓をしたとき、あるいは改姓をしたがそのまま旧姓を使用したいときなどは、所属学部・研究科等の教務担当掛にて所定の手続きを取ってください。

⑦ 有効期限を過ぎて在籍するとき

所属学部・研究科等の教務担当掛にて所定の手続きを取ってください。

⑧ 英文学生証が必要なとき

英文学生証は、学生の海外渡航に伴い、渡航先国において本学の学生であることを証明するため、希望する学部学生及び大学院学生を対象に発行します。

希望者は、申し込みの際に、貼付する写真（無帽正面上半身、無背景、縦3.0cm×横2.4cm、3カ月以内に撮影したもの、裏面に氏名を記入。）を持参の上、所属学部・研究科等の教務担当掛へ願い出てください。

(2) 入学当初及び在学中の諸手続き

① 大学への納付金

(ア) 学 費 等

授業料は、下記のとおりです。所定の期日までに、速やかに納入してください。

種 別	金 額	納 期	備 考
授業料 (学部学生 大学院学生)	円 年額 535,800 前期分 267,900 後期分 267,900 (法科大学院) 年額 804,000 前期分 402,000 後期分 402,000	前期分 4月中 後期分 10月中	※納入方法 ・口座振替の場合 4月27日、10月27日（金融機関休業日の場合は翌営業日）に指定の口座より引き落とします。 ・振込の場合 口座振替の申し込みをされなかった方へは、指定の住所へ振込依頼書を4月、10月の中旬頃送付しますので、本学の指定口座に振込願います。 ※申し出により前期分納入の際に、後期分も併せて納入することができます。

(イ) そ の 他

上記のほか学生寄宿舎に入舎している場合は、寄宿料と光熱水料を納めることになります。（P56～57参照）

〈納入に当たっての注意事項〉

上記の納付金を期限内に納めないときは、本人及び保護者等に督促することになりますので、必ず期限内に納入してください。

特に、授業料の納入を怠った場合は、身分の取扱い（除籍）に関係します。

また、住所に変更があった場合は、KULASISから変更手続きを行ってください。（法科大学院は教務担当掛へ申し出てください。）。

授業料の納入方法の変更を希望される場合には、財務部経理課もしくは所属学部・研究科等の教務担当掛へお申し出ください。

② その他の諸会費

- (ア) 学生教育研究災害傷害保険（学研災付帯賠償責任保険を含む）※原則として入学時に全員加入
36ページ以降を参照してください。
- (イ) 大学生生活協同組合費出資金（50口 20,000円）出資金は卒業の際に返還されます。
- (ウ) なお、学部によっては上記のほかに必要な会費等があります。新入生にはこれらについて別途
所属学部から通知されます。

③ 在学中の諸手続き

主な届（願）出、証明書の交付願については次の④のとおりですので、必要がある場合は、担当窓口（P20参照）で手続方法等を詳しく聞いて手続きをしてください。

（交付書類は手続きの翌日または翌々日に交付される場合があります。）

一部の証明書は、学内に設置している15台のどの証明書自動発行機（P21参照）でも発行が可能です。手続きを怠ったために不利益が生じることをないように注意してください。

④ 各種届（願）出

以下の各項目について、願出等が遅延すると希望する日付で許可されないこととなり、授業料納付や学籍について不利益が生じますので注意してください。

提出期日等詳細については、所属学部・研究科等の教務担当掛にお尋ねください。

（ア）休学願

病気その他の事由により3ヶ月以上にわたり修学を中止する場合には、所定の手続をして休学する必要があります。そのような事由が発生した場合には、速やかに休学を願出してください。

休学期間は特別な事情がない限り、月初から月末としてください。

休学期間が満了になっても、なお引き続き休学する必要がある場合は、許可されている期間が終了するまでに、休学の延長を願出する必要があります。

病気により休学する場合は、休学願に医師の診断書を添えてください。

休学する場合の授業料については、前期または後期の最初から休学する場合にはその期の授業料は免除されます。期の途中（授業料納付期限後）から休学する場合には、その期の授業料を納付しなければなりません。

（イ）復学願（届）

病気以外の事由により休学していた者が、休学期間内に復学しようとする場合には、届け出が必要です。届け出なかった場合、休学許可全期間を休学したものとして取扱われます。

また、病気により休学していた者が復学する場合には、本学所定の「京都大学復学診断書」により医療機関の診断を受け、復学予定日の3週間前までにその診断書とともに復学を願出してください。

期の途中で復学する場合、その期の授業料のうち、復学する前月までの分は月割りで免除されます。

（ウ）退学願

やむを得ない事情により、退学しようとする場合には願出が必要です。

退学願を願出せずに、あるいは願出たものの許可されないまままで通学しなかった場合には、引き続き在学しているものとして取り扱われ、授業料が発生しますので特に注意してください。

学年の途中で退学する場合、所定の計算に基づいた授業料が発生します。詳細については、所属学部・研究科等の教務担当掛にお尋ねください。

(工) 転学部（研究科等）・転学科（専攻）願

希望する者は、10月初めに各学部（研究科等）に照会してください。

⑤ 健康診断結果通知書・健康診断証明書・健康診断書

就職や大学院受験等で健康診断結果通知書、健康診断証明書が必要なときは、証明書自動発行機で発行してください。（学年始めの定期健康診断を受けていない方は発行できません。）

なお、健康診断書（有料）が必要なときは、保健診療所へ申し出てください。

⑥ 授業料免除

経済的理由等により授業料納入が困難な者を、選考のうえ授業料の全額又は半額を免除する制度があります。（P32参照）

出願を希望する者は、指定された期間内に出願手続を行ってください。

なお、出願期間・手続等については、所属学部・研究科等もしくは教育推進・学生支援部学生課奨学掛の掲示等の指示に従ってください。

⑦ 日本学生支援機構奨学金

学資の支弁が困難な者に対し、日本学生支援機構が行う奨学金貸与の制度があります。希望者は指定された期間内に願い出てください。（P32参照）

取扱期間及び取扱場所等詳細は、教育推進・学生支援部学生課奨学掛もしくは所属研究科等の掲示の指示に従ってください。

⑧ 地方公共団体・民間育英団体の奨学金

奨学団体等で、教育推進・学生支援部学生課奨学掛で取り扱っているものは、約125団体あります。これらの奨学金を希望する者は、期間内に願い出てください。（P33・34参照）

⑨ その他

このほか、科目履修届、受験届、系列変更願、卒業論文題目届等必要に応じて願い出るものや届け出るものがありますので、所属学部・研究科等の教務担当掛に申し出てください。

各種諸手続一覧表

書類名	提出先等	印鑑	提出先		
			学部学生	大学院学生	学部学生 大学院学生
			所属学部 教務担当掛	所属研究科等 教務担当掛	教育推進・学生支援部 学生課奨学掛
休学願		△	○	○	※
復学届(願)		△	○	○	※
海外渡航届(願)		△	○	○	※
現住所等変更届		△	KULASISにて	KULASISにて (法科大学院を除く)	※
改姓・改名届		△	○	○	※
退学願・研究指導認定退学願		△	○	○	※
死亡届		△	○	○	※
転学部(研究科等)・転学科(専攻)願		△	○	○	※
学生証再交付願		△	○	○	
健康診断書(有料)交付願		×	保健診療所		
健康診断証明書(無料)			証明書自動発行機で交付		
成績証明書(日本語・英文)			一部の学部・研究科等では証明書自動発行機で交付		
		×	○	○	
在学証明書 卒業(見込)証明書	日本語		証明書自動発行機で交付		
			一部の学部・研究科等では証明書自動発行機で交付		
修了(見込)証明書	英語	×	○	○	
学生生徒旅客運賃割引証(学割証)			証明書自動発行機で交付		
通学証明書			証明書自動発行機で交付		
実習用 通学証明書	単位取得目的の実習 (教育実習を除く)		所属学部・研究科等の教務担当掛で確認してください。		
	教育実習	×	教育学部(教育実習担当)		
授業料免除等願書		×	所属学部・研究科等教務担当掛または教育推進・学生支援部学生課奨学掛		
日本学生支援機構奨学生申請書		○	×	○	○
地方公共団体 民間育英団体 } の奨学生願書		○	▲	▲	○

- (備考)
- ・印鑑欄の○は要，△は自筆署名の場合は不要，×は不要を表す。
 - ・提出先の○は要を表す。
 - ・▲は学部，研究科等指定の奨学金もあるので所属学部，研究科等に照会してください。
 - ・※は日本学生支援機構奨学生及び教育推進・学生支援部学生課奨学掛の取り扱う地方公共団体・民間育英団体の奨学生のみ所定の手続きが必要ですので，教育推進・学生支援部学生課奨学掛へ申し出てください。

(3) 証明書等自動発行機について

証明書等自動発行機は学内15カ所に設置されています。(下表の設置場所参照。設置場所は都合より変更される場合があります。) 本学に在籍中の学生はいずれの発行機でも、現在及び過去(平成元年入学以降)在籍の部局が自動発行を許可した証明書の発行が可能です。発行可能な証明書の詳細は、各自の所属(出身)学部・研究科等の教務担当掛にご照会ください。

① 自動発行可能な証明書等

(発行可能な証明書は、所属学部・研究科等、学生種別により異なります。)

- ・学校学生生徒旅客運賃割引証(学割証) ・通学証明書
- ・在学証明書(和文・英文)
- ・卒業・修了(見込)証明書(和文・英文) ・退学証明書(和文・英文)
- ・学業成績証明書(和文・英文) ・学業成績及び卒業・修了(見込)証明書
- ・研究指導認定(退学)(見込)証明書
- ・健康診断証明書 ・健康診断結果通知書

② 設置場所・稼働時間

月曜日から金曜日(祝日、創立記念日および12月29日から翌年1月3日までを除く)の、8時30分から18時までを基本としていますが、設置場所により異なっていますので、注意してください。

また、機器のメンテナンスや障害等により稼働できない場合もありますので、証明書は早めに取得するようにしてください。

・証明書自動発行機設置場所・稼働時間一覧

設 置 場 所	稼 働 時 間	管 理 部 署
北部構内農学部総合館1階南西出入口ホール	8:30~18:00	農学研究科第一教務掛
北部構内理学研究科6号館南棟1階ホール	8:30~18:00	理学研究科学部教務掛
本部構内文学部新館1階西側ホール	8:30~18:00	文学研究科第一教務掛
本部構内法経本館1階中央玄関ホール	8:30~17:15	法学研究科教務掛
本部構内総合研究8号館1階	8:30~18:00	情報学研究科
本部構内総合研究10号館1階	8:30~18:00	教育推進・学生支援部学生課奨学掛
吉田南構内吉田南1号館1階	8:30~18:00	吉田南構内共通事務部教務課
吉田南構内人間・環境学研究科棟1階事務室前	8:30~18:00	人間・環境学研究科大学院掛
医学部構内医学部B棟1階ホール	8:30~18:00	医学研究科教務・学生支援室 (医学科教務掛)
薬学部構内薬学部本館1階	8:30~18:00	薬学研究科教務掛
病院西構内医学部人間健康科学科校舎1階正面玄関内	8:30~18:00	医学研究科教務・学生支援室 (人間健康科学科教務掛)
宇治キャンパス宇治地区研究所本館E棟3階 中央エントランス	8:30~17:15	宇治地区研究協力課
桂キャンパスAクラスターA2棟3階ホール	8:30~17:30	工学研究科教務課大学院掛
桂キャンパスCクラスター事務棟玄関ホール	8:30~17:30	工学研究科教務課大学院掛
熊取地区原子炉実験所事務棟北出入口廊下	8:30~18:00	原子炉実験所事務部

③ 使用方法

証明書自動発行機を使用する際には、学生証の認証と、学生アカウント（ECS-ID）のパスワードの入力が必要です。

音声ガイダンスおよび画面の指示（日本語・英語）に従って画面タッチにより操作してください。

学生アカウント（ECS-ID）については所属学部・研究科等のガイダンス等で学生証交付とともに各自に通知されます。通知書に記載しているとおりの処理をしてパスワードを設定してください。

成績証明書などで厳封が必要な場合や、自動発行された証明書に不備や疑問点等がある場合には所属（過去在籍）学部・研究科等の教務担当掛に申し出てください。

また、証明書自動発行機の操作中に障害が発生した場合には、お手数ですが上表で示したそれぞれの管理部署にご連絡ください。

（４）通学定期乗車券の購入、学割証の使用について

① 通学定期乗車券の購入

本学の学生が通学を目的として、交通機関の定期乗車券を購入する際にのみ、割引制度を受けることができます。

通学定期乗車券の購入は、現住所の最寄り駅から大学（通学キャンパス）の最寄り駅までの最短区間に限ります。

・購入方法

通学定期乗車券を購入する際は下記のものがが必要です。

通学証明書（証明書自動発行機で発行，発行の日から1カ月間有効，P21参照）

学生証

定期乗車券購入申込書（交通機関定期券販売所で交付）

・通学証明書について

通学証明書には現住所・通学キャンパス等が証明されています。現住所や通学キャンパスに変更や間違いがあった場合には、速やかに所属学部・研究科等の教務担当掛へ申し出てください。

・不正購入の禁止について

区間を偽って購入したり、通学以外の目的（サークル活動・アルバイト通勤など）で購入することは不正購入となります。不正購入はいかなる場合であっても許されません。

本人に多額の追徴金が課せられるばかりか本学学生の通学定期乗車券の販売が制限される場合がありますので、絶対に不正購入はしないでください。

② 実習用定期乗車券の購入について

現住所の最寄り駅から学外実習先への定期乗車券を購入する場合は、所属学部・研究科等の教務担当掛に申し出てください。

③ 学割証（学校学生生徒旅客運賃割引証）の使用

学割証は、割当枚数の範囲内で、学生・生徒個人の自由な権利として使用することを前提としたものではなく、修学上の経済的負担を軽減し、学校教育の振興に寄与することを目的としています。

使用目的の範囲は、制度の趣旨に鑑み、学割証の発行は、原則として次の目的を持って旅行をする必要があると認められる場合に限ります。

- (1) 休暇，所用による帰省
- (2) 正課の教育活動
- (3) 正課外の教育活動
- (4) 就職または進学のための受験等
- (5) 見学または行事への参加
- (6) 傷病の治療
- (7) 保護者の旅行への随行

・発行方法

学割証は証明書自動発行機で発行されます。(P21参照)

・年間割当枚数

年間割当枚数は1人15枚までとなっています。正当な理由があり、年間割当枚数を超えて発行を希望する場合は、所属学部・研究科等の教務担当掛へ申し出てください。

・割引対象

片道の営業キロが100キロメートルを超える区間を旅行する場合、運賃(乗車券のみ)が2割引になります。

・対象の交通機関

学割証は旅客鉄道株式会社(JR各社)が自社の利用に関して発行しているものですが、他の交通機関でも利用できる場合があります。乗車券購入の前に各社の窓口へご確認ください。

・注意事項

学割証の有効期間は、発行の日から3ヵ月間です。

乗車券の購入時には学生証の提示が必要です。また、学割証で購入した乗車券を使用する際には、学生証を必ず携帯し、係員の請求があるときには提示してください。

記名人以外の使用など違反行為をした場合は、多額の運賃の追徴があり、また以後の学割証の発行停止処分等(本人だけでなく、大学が発行停止処分を受ける場合もあります)がありますので、決して不正使用しないでください。

2 一般的留意事項

(1) 学生への連絡方法

① 掲示による連絡・通知

学生への連絡・通知は、原則として京都大学教務情報システム（KULASIS）または各教務掛等の掲示板により行われ、一度掲示した事項は周知されたものとして取り扱います。登下校の際には必ず掲示板を見る習慣をつけてください。掲示を見落としたために生じる不都合・不利益は本人の責任となります。

受付期間を定めているような場合は、期間終了後は受け付けられないので特に注意が必要です。

② 呼び出し・照会

保護者の方や友人等から電話による呼び出しを大学に依頼される場合がありますが、大学では学生一人ひとりの居場所について把握することはできません。従って、電話口への取り次ぎや放送は一切行いませんので、予め保護者の方や友人たちに知らせておいてください。緊急の場合でも原則として掲示板による連絡しかできません。

住所・電話番号等の問い合わせにも応じることができません。

(2) 法令の遵守について

近年、本学においては、性犯罪や薬物乱用等により逮捕者が出るなど、学生の不幸事が連続して発生しています。これらの犯罪行為は、法律により厳罰に処せられるとともに、大学においても放學又は停學といった厳しい懲戒処分を行うこととなります。被害者やその家族はもとより、皆さん自身の今後の人生にも大きな影響を及ぼすこととなります。学生の皆さんは、日常の様々な行動の中で、人権の尊重や法令遵守の重要性を自覚し、良識ある行動をとるようにしてください。

○京都大学通則

第32条 本学学規に違背し、学生の本分を守らない者があるときは、総長は懲戒する。

2 懲戒に関する手続は、別に定める。

第33条 懲戒の種類は、次のとおりとする。

- (1) 譴責
- (2) 停學
- (3) 放學

(3) マイカー通学の禁止、自転車走行マナー等について

京都大学のキャンパスでは、教育・研究の場にふさわしい環境保持及び緊急災害時の通路確保、歩行者の安全確保、騒音の防止のため交通規制を実施しており、身体障害者等特別な事情のあるものを除き、マイカー通学は原則として禁止となっています。通学に当たっては、徒歩や自転車若しくは公共交通機関を利用するようにしてください。

① 自転車、バイクは定められた駐輪場へ、自転車盗難防止のためロックを！！

自転車、バイクは、歩行者の安全・避難経路確保等のため、駐輪場が指定されていますので、必ず所定の場所に置くようにしてください。また、放置自転車は強制的に撤去されることがあります。

また、本学では、自転車の盗難が多発しており、防犯登録とともに駐輪時には必ず施錠（二重ロックを勧めます）してください。

② 自転車の走行マナーについて

自転車の走行マナーについては、これまでも繰り返し注意喚起を行っていますが、依然として、以下のような危険な行為により、接触事故や衝突事故が発生しています。

- ・建物や門の陰からの急な飛び出し
- ・歩道の高速走行・並列走行・二人乗り
- ・運転中の携帯電話・ヘッドフォン・傘の使用
- ・信号無視・一時不停止
- ・夜間の無灯火
- ・車道での逆走

また、競技用自転車「ピスト」などブレーキがない自転車で走行することは、非常に危険であり、公道を走行すると道路交通法違反となります。

大学周辺の道路は、地元住民の方々の生活道路であり、自転車による危険な行為は、交通事故を誘発し、生活環境の破壊にもつながります。自転車に乗る場合は、社会の一員としての自覚のもと、常

に安全運転を心掛け、周囲に配慮した運転を怠らないようにしてください。

また、自転車とはいえ事故を起こせば大怪我に繋がりがねません。自転車と歩行者との事故により、5000万円という高額賠償を支払うこととなったケースもありますので、大学生協の学生賠償責任保険等（P.36参照）に加入するとともに、安全に十分注意してください。

③ 自転車の違反と罰則

自転車安全利用五則を守りましょう。

京都府道路交通規則の一部改正に伴い、自転車運転中の携帯電話等の使用やイヤホン、ヘッドホン等で音楽等を聞くことに対し、罰則規程（5万円以下の罰金）が適用されることとなりました。

また、改正道路交通法の施行に伴い、自転車運転中に危険なルール違反（信号無視、一時不停止、酒酔い運転、ブレーキ不良自転車運転等）を繰り返すと、「自転車運転者講習」の受講を受けることとなります。

① 自転車は、車道が原則、歩道は例外

道路交通法上、自転車は軽車両と位置付けられています。したがって、歩道と車道の区別のあるところは車道通行が原則です。

【罰 則】 3 カ月以下の懲役又は 5 万円以下の罰金



② 車道は左側を通行

【罰 則】 3 カ月以下の懲役又は 5 万円以下の罰金



自転車は道路の左端に寄って通行しなければなりません。

③ 歩道は歩行者優先で、車道寄りを徐行

歩道では、すぐに停止できる速度で、歩行者の通行を妨げる場合は一時停止しなければなりません。

【罰 則】 2 万円以下の罰金又は科料



④ 安全ルールを守る

■ 飲酒運転は禁止

自転車も飲酒運転は禁止。

【罰 則】 5 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金 ※酒に酔った状態で運転した場合



■ 二人乗りは禁止

6 歳未満の子どもを 1 人乗せるなどの場合を除き、二人乗り禁止。

【罰 則】 2 万円以下の罰金又は科料



■ 並進は禁止

「並進可」標識のある場所以外では、並進禁止。

【罰 則】 2 万円以下の罰金又は科料



■ 夜間はライトを点灯

夜間は、前照灯及び尾灯（又は反射器材）をつける。

【罰 則】 5 万円以下の罰金



■ 信号を守る

信号を必ず守る。「歩行者・自転車専用」信号機のある場合は、その信号に従う。

【罰 則】 3 カ月以下の懲役又は 5 万円以下の罰金



■ 交差点での一時停止と安全確認

一時停止の標識を守り、狭い道から広い道に出るときは徐行。安全確認を忘れずに。

【罰 則】 3 カ月以下の懲役又は 5 万円以下の罰金



⑤ 子どもはヘルメットを着用

児童・幼児の保護責任者は、児童・幼児に乗車用ヘルメットをかぶらせるようにしましょう。



運転中の携帯電話 やめましょう! 傘さし運転



④ 交通事故相談

交通事故にあったとき、無料で相談できる窓口が京都府に設置されています。損害賠償・示談・保険請求など専門の相談員がアドバイスし、また必要により弁護士にも無料で相談できます。

相談・問合せ先：京都府交通事故相談所(上京区下立売通新町西入ル(京都府庁旧本館1階))電話 075-414-4274
面接相談時間：午前9時～11時30分、午後1時～4時30分(土・日・祝日・年末年始は休みです。)

(4) 大麻や危険ドラッグ等の禁止薬物などの乱用防止について

大学生等の若年層の大麻等の薬物乱用事件が多発しています。本学においても、学生が薬物乱用によって逮捕され、厳罰に処せられた例があります。大麻等の薬物乱用は、以下に示すように、本人の精神と身体を破壊しつくし、さらに友人や家族関係の崩壊にもつながるなど、社会全体に計り知れない害悪をもたらします。このため、禁止薬物の所持や使用、栽培や提供は法律で禁止されており、違反者には厳罰が処せられるとともに、大学としても厳正に対処します。その結果、自身の一生に大きな影響を及ぼすこととなります。

また、近年「危険ドラッグ」と呼ばれる薬物が、特に若者層の間に広まっており、これを乱用した結果、死亡事故を含む健康被害が発生しています。この危険ドラッグは、強力な依存性があり、また強い精神毒性があるため、使用すると急性症状による暴力事件や交通事故を引き起こしたり、慢性的な精神疾患にかかることがあります。安易に使用した結果、本人だけでなく周囲にも大きな影響を及ぼすことがあるため、一時的な興味本位で使用することがないように十分注意してください。

学生の皆さんは、大麻・麻薬・覚せい剤・MDMA・シンナー・危険ドラッグ等の禁止薬物などに対して安易な気持ちや一時の興味で接することのないよう十分注意するとともに、本学の学生としての自覚を常に持ち、責任ある行動をとるようにしてください。

なお、鎮痛剤、睡眠薬、咳止めなどの薬物や、酒・タバコなどについても、健康上のリスクを考えると、依存の危険があることを十分認識する必要があります。

① 覚せい剤や大麻、危険ドラッグ等の禁止薬物などの乱用は、本人だけでなく、社会全体に計り知れない害悪をもたらすことを十分認識しましょう。

- ・本人の精神や身体に悪影響を及ぼします。
- ・薬物を自分の意思では止められなくなります。
- ・幻覚や妄想が表れ、重大犯罪を引き起こします。
- ・友人や家族関係が崩壊します。
- ・法律で厳しく禁止されており、厳罰を受けます。

② 薬物乱用の甘い誘いに気を付けるとともに、誘われても絶対に断る勇気を持ちましょう。

(5) 飲酒による急性アルコール中毒等に注意

新入生歓迎の行事やコンパなどの集まりで、アルコールが出される機会がありますが、短時間に大量のアルコールを摂取すると、自力で立てないほどの運動障害を起こしたり、昏睡状態になることがあります。最悪の場合は呼吸停止や急性心不全が起き、死につながったり、蘇生しても重篤な後遺症が残ることがあります。また、こうした症状に至らなくても、足下がふらついた状態で転倒したり、嘔吐により窒息死した例もみられます。

他大学では、クラブ・サークル等の飲み会で、急性アルコール中毒により、学生が死亡するという事故が発生しています。本学においても、急性アルコール中毒等により重篤状態となり、病院に搬送され一歩誤れば死に至る危険な状態となる事件が発生しています。

飲酒に当たっては、次の点を厳守してください。

- ① 未成年者の飲酒は厳禁であり、勧めない。勧められても飲まない。
- ② 成年者でも、イッキ飲み等の危険な飲酒はしない、他人にさせない。
- ③ 体質的にアルコールを受け付けない人に飲酒を勧めない。
- ④ 飲酒をしたら、自動車・バイク・自転車の運転をしない。
- ⑤ 万が一、酔いつぶれた者が出た場合は、一人にしないで責任をもって介抱(衣服を緩め、横向きに寝かす等)すること。名前を呼んだり身体をゆすっても反応せず、大きないびきや呼吸を時々しかないなど、おかしいと思ったら、直ちに救急車を呼ぶこと。

(6) 盗難・置き引きに注意

本学では、体育館、部室、グラウンド、講義室、研究室など、様々な場所で盗難・置き引きが発生しています。大学は、学生や教職員だけでなく、外部の人も多数出入りしています。貴重品等は常に身に付け、わずかな時間であっても自分の持ち物から目を離さないよう十分注意してください。

(7) 政治セクト(過激派), カルト団体などに注意

思想, 信教の自由は憲法で保障されています。しかし, 世の中にはそのことを逆手に取り, 嘘や違法行為を勝手な解釈で正当化する反社会的な政治セクト(過激派)やカルト団体も存在します。

《政治セクト(過激派)による勧誘》

不法行為も辞さない政治セクト(過激派)が, 大学にも潜んでいます。彼らは, 学習会系サークルや学生自治会の名を騙って勧誘することがあります。学習会への誘いや, クラス討論, 様々な署名集めなどであなたに近づき, 個人情報を集めたりすることもあります。彼らはかつて力づくで反対意見を屈服させていた“過激派”の正体を今は隠し, 学生運動や市民運動の体裁をとって「戦争反対」などを掲げ, 若者の正義感に訴えてきます。しかし, 反社会的な政治セクト(過激派)であるというその本質に今も変わりはありません。こういった輩に騙されないよう注意してください。

《カルト団体による勧誘》

また, カルト団体による違法な勧誘, 脅迫, 献金強要等のトラブルも発生しています。その手口は, 呼吸法, 自己啓発セミナー, ボランティア, 国際交流などのサークル活動への勧誘やアンケート調査などと言って声を掛け, 世間話や趣味などの話題から親しくなり, 住所や電話番号, SNSのアカウントといった個人情報を聞き出し, セミナーや合宿等に参加するようにしつこく勧めるというケースが多く見られます。

いったんこういった団体に入ってしまうと, その団体の様々な活動にかり出され, 時間と労力を浪費し, 人間関係が崩壊し, 授業にも一切出られず大学を除籍となるなど健全な学生生活を送ることができなくなります。

《被害にあわないために》

ひとりである時に声をかけられるケースが多発しています。トラブルに巻き込まれないためには, その人が何のために近づいてきたのかを確認してください。名前を言わなかったり, 目的を言わなかったり, 曖昧にぼかす時は注意してください。また, 初対面の人には絶対に個人情報を教えないこと, 安易にSNSでつながったりしてはいけません。しつこく勧誘されてもきっぱりと断る勇気が大切です。勧誘時の団体名や活動説明と実際の団体名や活動実態が異なる団体は特に注意してください。おかしいと思ったら, すぐに友人や家族, 大学に相談しましょう。社会情報がみな誤りであり, この団体の言うことだけが正しいなどと情報操作・情報規制をされたらすぐ逃げてください。

なお, 不審な勧誘を見かけたり, 自分が勧誘を受けた時は, すぐに教育推進・学生支援部厚生課に相談してください。

(8) 「悪徳商法」にだまされないために

学生をねらった悪徳商法が多発しています。これらの悪徳商法は, 学生の社会的経験の少なさなどにつけこみ, 「楽しく儲かる」といった気持ちを起こさせ, 時には脅迫まがいの方法で引き込んだりします。次にあげるような悪徳商法の他にも巧妙な新しい手口もでてきていますので, くれぐれも注意してください。

《キャッチセールス》

街で「アンケートに答えてください……」などと呼び止められ, 営業所に連れて行かれて, 高価な化粧品や会員権などの契約をさせられます。

あいまいな態度をとらず, はっきり断ること!

《アポイントメントセールス》

「格安で海外旅行ができ, レジャー施設も安く利用できる」などと電話で営業所に呼び出され, 実際には別の商品(ビデオ教材等)とのセット販売で結局高価な商品を買わされることになります。

見知らぬ人からのうまい話に要注意!

《マルチ商法》

「人を紹介するだけで, どんどん収入がふえる」などのうまい話で誘われます。商品を買って会員になり, 知人や友人を紹介して商品を買ってもらうと, リベートがはいり, さらに孫・ひ孫からのリベートがはいるといふものです。手軽にできるアルバイトと思って契約したものの, 結局残ったのは買い込んだ商品と借金だけということにもなりかねません。

うまい話はありません。もうけ話には注意しましょう!

《振り込め詐欺》

電話で「オレだよ, オレ」と言って息子や孫を装い家族に交通事故示談名目やサラ金等借金返済名目で現金を騙し取る手口や, 警察官や弁護士などを名乗り示談金を騙し取る, いわゆる「振り込め詐欺」が多発しています。本当の出来事かどうか, 振込む前に家族と学生は相互に確認をしてください。

すぐに振り込まない。一人で振り込まない!

《架空請求詐欺》

実際には利用していない有料サイトの利用料金等の名目で金銭をだまし取る架空請求詐欺事件が増加しています。学生の皆さんがこうした被害にあわないよう, 次のようなことに心掛けてください。

・身に覚えのない請求は無視する。(請求のはがきやメールは保管しておく)

- ・指定された連絡先には絶対に連絡しない。
- ・迷惑メールの受信拒否設定する。
- ・一人で判断せずに警察や家族、周囲の人に相談する。

(9) 海外旅行へ行く前に安全性の確認を

夏季休業等を利用して海外旅行に行く機会もありますが、特定の国・地域によっては治安の悪化等により、渡航を自粛したり、特別の注意が必要な場合があります。海外旅行へ行く前に旅行先の安全性を詳しく調べるようにしましょう。また、万一の場合に備え、保険に加入することを勧めます。

これらの安全情報は、外務省から提供されていますので活用してください。また旅行社でも確認するようにしてください。

相談・問合せ先：外務省海外安全相談ホームページ (<http://www.anzen.mofa.go.jp/>)

(10) クレジットカードの利用について

学生証ですぐ借りることができる学生ローン、また、サインするだけで手軽にショッピングやレストラン等の利用できるクレジットカードを安易に利用すると、その返済に追われ学生生活の継続が危ぶまれることになります。

本学では、「小口短期貸付金」という無利子の短期貸付制度がありますので、病気、不慮の事故、送金の延着等により、急に出費が必要となった場合は、教育推進・学生支援部学生課担当窓口で相談してください。

(11) 国民年金へ加入しましょう

国民年金は、高齢や不慮の事故などによって私たちの生活が損なわれることのないよう、前もってみんなで保険料を出し合い、経済的にお互いを支え合う制度で、日本に住む20歳から60歳までのすべての人が加入することになっています。本学の学生諸君も20歳になれば必ず国民年金に加入してください。

なお、加入手続きは、住民票を登録している市区町村の国民年金担当窓口で行ってください。

また、収入がない学生のために「学生納付特例制度」があります。詳しくは、同じく住民登録している市区町村の国民年金担当窓口にお問い合わせください。

(12) 災害に備えるあなたの身の回り（防災・ボランティアハンドブックより抜粋）

地震から身を守る

1 まず、わが身の安全を
すぐ机やテーブルの下にもぐり、頭を覆い、机の脚を握る。もぐる、覆う、握るの三つの動作が身を守る。
あわてて外に飛び出さない。危険の中に飛び込むことになる。

2 すばやく火の始末・消火
台所やストーブ、タバコの火を消す。アイロンなど使用中の電気製品のスイッチを切る。
火が出たらすぐ消火。でも、天井に火が届いたら初期消火の限界。ガスの元栓を閉め、電気のパレーカーを下ろして逃げよう。

3 危険な場所から離れよう
津波は追いかけて来る。急いで高台など安全な場所へ。また崖崩れの危険を少しでも感じたら、すばやく避難すること。
川べりや狭い路地は危険。プロック塀や円柱、石垣、自動販売機など倒れる危険がある物に近寄らない。

4 正しい情報をつかもう
ラジオや地域の緊急非常放送から正確な情報を得る。根拠のないデマに惑わされないこと。



非常持ち出し品の例



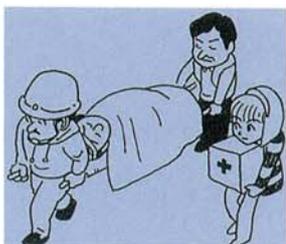
水や飲料、電気、ガスの供給が止まっても、2～3日は自力で過ごせるだけの物を非常用にまとめておく。持ち運べる重さに取まるよう厳選し、食品の賞味期限・品質保持期限やライトの電池などを定期的に点検する。飲料水は1人1日3リットルが目安。このほか予備の眼鏡など、人によっても必要な物が異なる。携帯コンロや固形燃料、レジャーシートなど、役に立つアウトドアグッズも多い。自分にとっても必需品を考え、身近な所に備えておきたい。

阪神・淡路大震災では、トイレ用ペーパー、ウェットティッシュ、ビニール袋、ラップなどが必需品だった。水が不足していたので、タオルやガーゼの代わりに使い捨ての紙製品が役立った。ラップを器に掛ければ食器として何度も使えた。大型ビニール袋は頭の穴をあければ雨合羽、段ボールを重ねて使えば簡易トイレにもなる。

5 避難を徒歩で身軽に
動きやすい服装で。緊急車両の妨げになるので、車は使わずに歩いて非難する。



6 地域の人たちと冷静に協力を合わせて救助を、近所に逃げ遅れた人はいないか確かめる。秩序を保って行動する。声をかけ合って冷静に。



震度階級

震度0	人は揺れを感じない。	
1	屋内にいる人の一部が、わずかな揺れを感じる。	
2	屋内にいる人の多くが、揺れを感じる。電灯などのつり下げ物がわずかに揺れる。	
3	屋内にいる人のほとんどが、揺れを感じる。棚にある食器類が音を立てることがあり、屋外では電線が少し揺れる。	
4	かなりの恐怖感があり、一部の人は身の安全を図ろうとする。つり下げ物は大きく揺れ、棚の食器類は音を立てる。座りの悪い置物が倒れることがある。屋外では電線が大きく揺れ、歩いている人や自転車を運転している人も揺れを感じる。	
5弱	多くの人が身の安全を図ろうとする。棚や書棚の物が落ちることがある。座りの悪い置物の多くが倒れ、家具が移動することがある。屋外では、窓ガラスが落ちて割れたり、補強されていないブロック塀が崩れることもある。耐震性の低い住宅・建物では、壁や柱が破損したり、壁などに亀裂が生じる。	
5強	非常な恐怖感を感じる。多くの人が行動に支障を感じる。棚や書棚の物の多くが落ちる。重い家具が倒れたり、ドアが開かなくなることもある。屋外では、補強されていないブロック塀の多くが崩れ、墓石も多くが倒れる。耐震性の低い住宅・建物では、壁や柱が破損したり、傾くものもある。	
6弱	立っていることが困難になる。固定していない家具の多くが移動、転倒する。かなりの建物で、壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する。耐震性の高い住宅・建物でも、壁や柱が破損したり、大きな亀裂が生じるものがある。	
6強	立っていることが不可能になる。多くの建物で、壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する。補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。耐震性の低い住宅では倒壊するものが多い。耐震性の高い建物でも、壁、柱が破壊するものがある。	
7	ほとんどの建物で、壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する。補強されているブロック塀も崩れるものがある。耐震性の高い住宅・建物でも、傾いたり、大きく破壊するものがある。	

(13) ごみ分別について

京都大学では、キャンパスから出る廃棄物について法律を遵守し、さらなる減量、再資源化に努めています。キャンパス内には、各所にごみ箱（リサイクルステーション）が設置されています。そこに掲示された分別表示に従い、きちんと分別してください。



特に注意が必要なものは、お弁当トレイ（きれいに洗われたもの）、発泡スチロール、ビニール袋等の「プラスチック類」です。それらは、「燃やすごみ、一般廃棄物」ではなく、「プラスチック類」として分別される事により、再利用品としてリサイクルされます。詳しくは、各リサイクルステーションに掲示された分別表示をご確認ください。



さらに、「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」が改正され、従来「古紙」として分別されていたダンボールや雑誌、新聞紙のほか、「雑がみ」としてお菓子の箱等の紙箱や包装紙、メモ用紙や封筒等を分別し、リサイクルすることが義務化されました。

京都市内の事業所における紙ごみの40%はリサイクルできる「雑がみ」です。つまり、雑がみの分別・リサイクルをすることで、まだまだごみの減量ができます。「雑がみ」は可燃ごみとして捨てるのではなく、分別することによりリサイクルに努めましょう。

雑がみの例

京都市役所 HP『京都市情報館，暮らしの情報』より抜粋
<http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000172959.html>

● 紙袋



● 包装紙



● 紙箱



● メモ用紙
・コピー用紙



● 封筒・はがき



● 紙の芯



● 台紙・画用紙



● カレンダー



● 雑誌



● チラシ・カタログ



また、家庭や下宿先、アパートで生じたごみは学内に持ち込まないでください。それらは居住地域のごみ分別のルールに従い、適切にごみの廃棄・分別に取り組んでください。ごみに関して、何か分からないことがあれば、サステイナブルキャンパス推進室【※】までお問い合わせください。

【※】 施設部環境安全保健課サステイナブルキャンパス推進室
Tel : 075-753-2362 E-mail : kankyo@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

Ⅲ 学 生 相 談

- 1 経済相談
- 2 健康相談
- 3 就職相談
- 4 学生生活上の悩みなどの相談

1 経 済 相 談

(1) 授業料の免除

授業料免除

経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者を対象に、本人の申請により、学内選考機関の議を経て、当該期分の授業料の全額又は半額に対して免除が認められます。

出願手続きについては、前期分は1月下旬ごろ、後期分は7月初旬ごろに、各学部・研究科及び教育推進・学生支援部学生課奨学掛の掲示板や京都大学ホームページに掲示しますので、希望する学生は手続きの方法や時期について必ず確認して下さい。また平成26年度より、前期の申請時に「前期後期一括申請」が可能となりましたが、選考は前期・後期のそれぞれで行いますので、前期と後期で必ず同じ結果になるとは限りません。

(2) 奨 学 金

学業成績が優れかつ健康であって、経済的に困窮し、修学に支障をきたす者には、願い出に基づき選考の上、奨学金が貸与又は給与されます。

奨学生に採用されても、学業成績又は修学態度などの状況により奨学生として不相当と認められた場合には、奨学金の廃止・停止その他の措置がとられますので、注意して勉学に励んでください。

教育推進・学生支援部学生課奨学掛で取り扱っている奨学金には、日本学生支援機構、地方公共団体並びに民間育英団体の奨学金があります。

① 日本学生支援機構奨学金 ホームページアドレス 〈<http://www.jasso.go.jp/>〉

日本学生支援機構奨学金は第一種奨学金（無利子貸与）と、第二種奨学金（有利子貸与）があります。なお、第1学年（編入学生の入学年次を含む）において奨学金の貸与を受ける者は、希望により、初回振込時（又はその翌月）に一時金として増額貸与（有利子）される入学時特別増額貸与があり、10万円、20万円、30万円、40万円、50万円の中から選択できます。

[奨学生の採用]

(ア) 学部予約採用〔「進学届」の提出〕

前年度に高等学校に於いて大学第一種奨学生・第二種奨学生採用候補者に内定している者は、入学後採用候補者決定通知等を教育推進・学生支援部学生課奨学掛へ提出し、所定の期日までにインターネットにより、進学届提出の手続きを行ってください。

この「進学届」を期間内に提出しないと、辞退したものとして処理し、奨学生として採用されません。

(イ) 学部在学採用

例年、年1回4月に募集します。募集期日等は、教育推進・学生支援部学生課奨学掛で掲示しますので注意してください。

第一種奨学生として採用された場合には、月額3万円又は自宅通学者45,000円、自宅外通学者51,000円が貸与されます。第二種奨学生として採用された場合には、貸与月額3万円、5万円、8万円、10万円、12万円の中から選択できます。

(ウ) 大学院奨学生採用

例年、年1回4月に大学院の各課程ごとに募集します。募集時期等は各研究科等で掲示にて周知しますのでご注意ください。

第一種奨学生として採用された場合には、修士課程・法科大学院で貸与月額5万円又は

88,000円、博士（後期）課程で月額8万円又は122,000円が貸与されます。

第二種奨学生の場合には、貸与月額5万円、8万円、10万円、13万円、15万円の中から選択できます。

なお、法科大学院については、15万円の貸与月額を選択した者に限り、希望により4万円又は7万円の増額貸与が受けられます。

(エ) 緊急採用（第一種奨学金）・応急採用（第二種奨学金）

家計の急変（主たる家計支持者が失職・病気・事故・会社倒産・死別又は離別・災害等）により、奨学金を緊急に必要とする場合は、教育推進・学生支援部学生課奨学掛窓口に相談してください。

[奨学金貸与終了後の返還と返還猶予]

(ア) 返還

貸与された奨学金は、貸与終了（卒業）の翌月から6ヵ月経過後、最長20年以内に、月賦等の方法により返還しなければなりません。

この返還金は、日本学生支援機構の予算において、その年度に貸与する奨学金の財源に繰入れられますので、後輩学生のためにも返還する必要があります。

また、不慮の疾病や災害または特別な事情により、返還が困難になった場合は、願い出により、一定期間奨学金の返還が猶予されることがあります。

(イ) 在学中の返還猶予〔「在学猶予願」の提出〕

新入生で、高等学校又は大学等で日本学生支援機構（旧日本育英会）奨学生であった者は、「在学猶予願」を提出しなければ返還猶予になりません。

「在学猶予願」の提出により、正規の卒業（修了）年月まで返還が猶予されます。

入学後、入学月の下旬までに掲示等に従い、提出してください。

なお、予約奨学生は「進学届」を提出する際に、前奨学生番号の登録を行うことにより返還が猶予されますので、「在学猶予願」の提出は必要ありません。

② その他の奨学金

日本学生支援機構奨学金以外に、地方公共団体奨学金及び財団法人、民間企業等の出資による民間団体奨学金などの多様な奨学金を取り扱っています。

教育推進・学生支援部学生課奨学掛で取り扱っている、地方公共団体・民間団体奨学金については、京都大学HP－教育・学生支援－授業料・免除・奨学金－奨学金－その他の奨学金（<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/tuition/syogaku/sonota.html>）を参照してください。

なお、大学で推薦を行う地方公共団体、民間団体奨学金のほとんどは、年度末又は年度初めに申込みを受け付けますので、希望する場合は当該年度の前年度末に掲示される案内を確認してください。

(ア) 地方公共団体奨学金

教育推進・学生支援部学生課奨学掛で募集する団体は、限られています。多くは、保護者が居住している地方公共団体で募集している場合がありますので、市区町村の教育委員会に照会してください。

なお、多くは日本学生支援機構奨学金と併用できないので、両方採用された場合はいずれか一方を辞退する必要があります。

(イ) 民間団体奨学金

募集等の条件は、団体により種々異なり、採用者数も極めて限られています。募集時期は4月から5月に集中しています。

教育推進・学生支援部学生課奨学掛で募集する奨学金には、給与又は貸与の両者があり、採用基準・採用数・金額なども異なります。(金額は、概ね月額2万円～5万円)

採用された場合は、団体主催の奨学金授与式、団体独自の行事・合宿に参加する必要があります。

(ウ) 京都大学基金緊急支援一時金

学資を主として負担する方(学資負担者)が亡くなられた場合等、緊急時に一時金を給付し、修学・生活を支援しますので、事由発生後速やかに教育推進・学生支援部学生課奨学掛にご相談ください

(3) 小口短期貸付金(学生援助会)

学生援助会は、病気、不慮の事故、送金の延着、その他急な出費の場合に、無利子の貸付を行うものです(貸付金1人1万円～5万円まで(1万円単位))。この貸付用の資金は本学関係者の寄附によるものです。

この貸付金は、父母兄弟又はこれに代わる者を連帯保証人とする「債務保証書」を提出する必要があります(ただし、1万円の貸付の場合は不要)。希望者は教育推進・学生支援部学生課奨学掛窓口へ申し出てください。

2 健康相談

学生生活の基盤はなんといっても健康です。京都大学の豊富な健康支援施設や制度を利用して、自分で自分の健康を管理することを心がけてください。

(1) 健康診断

健康科学センターは本学学生の健康の維持・増進を図る施設です。学校保健安全法，感染症法，京都大学学生健康診断規程などに基づいて，定期および期間外の健康診断を行います。学生健康診断規程に定められているとおり，健康診断を受けなかった場合は当該年度に実施される試験を受けることができず，また就職，奨学金申請，教育・介護実習などに必要な各種の診断書等の発行を受けることもできません。実施期間内に必ず受けてください。健康診断結果について説明を受けたい場合は，結果表を持って下記の保健診療所を受診してください。

(2) 健康相談・保健指導・応急処置

健康科学センターは学内向けの医療機関で，本部キャンパス（保健診療所），桂キャンパス（分室），宇治キャンパス（分室），熊取キャンパス（分室）に設置されています。ちょっとした病気や健康相談でも気軽に受診できます。

① 診療科

保健診療所：内科，神経科（メンタル・ヘルス）
桂分室：内科，神経科（メンタル・ヘルス）
宇治分室：内科，神経科（メンタル・ヘルス）
熊取分室：内科

② 診療日及び診療受付時間

保健診療所：月曜日～金曜日 午前10時～午後0時30分，午後2時～午後4時30分
桂分室：火曜日，木曜日，金曜日 午前10時～午後0時30分
宇治分室：火曜日，木曜日 午前10時15分～午後0時15分
熊取分室：月曜日～金曜日 午前10時～午後5時15分

※診療科によって診療日や診療時間が異なるので，保健診療所掲示板および健康科学センターホームページで確認してください。

③ 休診日

土曜日，日曜日，国民の祝日，本学創立記念日，年末年始（12月29日～1月3日），学生・職員健康診断実施日（そのつど保健診療所掲示板および健康科学センターホームページに掲示）

④ 診療料金

学生の場合，相談や診察は無料ですが，検査や処置，投薬は実費負担となっています。ただし，正課中に発生したケガに対しては，初回のみ治療を含めて無料です。また診断書は1通につき100円です（追加検査は実費）。

⑤ 所在地および電話番号

保健診療所：吉田キャンパス 京大正門西側（電話075-753-2404）
桂分室：桂キャンパス Bクラスター 福利棟2階（電話075-383-7308）
宇治分室：宇治キャンパス 研究所本館E棟E-214N（電話0774-38-4381）
熊取分室：熊取キャンパス 図書棟（電話0724-51-2308）

(3) 京都大学医学部附属病院

本学医学部附属病院では，次のとおり外来診療を行っています。（初診の場合，他の医療機関からの紹介状が必要となります。）

なお，健康診断は行っていません。

診療科：内科（血液・腫瘍内科，糖尿病・内分泌・栄養内科，循環器内科，消化器内科，呼吸器内科，呼吸管理睡眠時無呼吸，免疫・膠原病内科，初期診療・救急科，神経内科，てんかん・運動異常，腎臓内科，がん薬物治療科，緩和医療科），外科（消化管外科，乳腺外科，肝胆膵・移植外科，小児外科），眼科，産科婦人科，小児科，皮膚科，泌尿器科，耳鼻咽喉科，整形外科，精神科神経科，歯科口腔外科，放射線科（放射線治療科，放射線診断科），麻酔科，脳神経外科，形成外科，心臓血管外科，呼吸器外科，リハビリテーション科，病理診断科，外来がん診療部，リウマチセンター，女性のこころとからだの相談室

診療受付時間：午前8時15分から午前11時まで

診療開始時間：午前9時

休診日：土・日曜日，祝祭日，年末年始（12月29日～1月3日），京都大学創立記念日（6月18日）

（４） 学生教育研究災害傷害保険（学研災）・学研災付帯賠償責任保険（付帯賠償）・学生賠償責任保険（学賠：大学生協）

学研災は、正課中、学校行事中、課外活動中、これらに伴う通学中等の事故において、学生が被った傷害に対し適用される保険であり、学生生活を送るうえで重要な役割を果たします。

また、学研災の付帯保険として、上記活動中（一部除く）に学生が被った法律上の損害賠償責任（対人・対物）を対象とした付帯賠償があります。

なお、正課中も含めて、日常生活全般での損害賠償責任をカバーする大学生協の学生賠償責任保険があります。

本学では入学の際、原則として、日本人学生は学研災・付帯賠償に、留学生は学研災・学賠に全員が加入することとなっています（学賠加入には、京大生協への加入が必要となります。）。加入手続きの詳細については、「入学案内」に同封の加入案内等にて通知する他、本学HP（<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/campus/health/saigai.html>）、および大学生協HP（<http://hoken.univcoop.or.jp/student/index.htm>（和文）、<http://www.univcoop.or.jp/en/index.html>（英文）、京大生協組合員センター TEL：075-771-6211）に掲載しています。

※以下の①～③は学研災・付帯賠償のみについての記載です。

（大学生協の学賠については“京大生協組合員センター TEL：075-771-6211”までお問い合わせください。）

① 加入方法

加入案内に添付された「払込取扱票」へ必要事項を記入し、3月31日《9月30日》までに最寄りの郵便局で保険料を支払ってください。入金後、4月1日《10月1日》の午前0時から保険が開始されます。また、4月1日《10月1日》以降に保険料を支払う場合は、その翌日午前0時が保険始期となります。なお、実験や実習、インターンシップ等の履修にあたり、別途「加入証明書」が必要な場合は、教育推進・学生支援部学生課厚生掛へ申し出てください。

※本保険では保険証券を発行していないため、「振替払込請求書兼受領証」を保管しておいてください。

② 保険金請求の手続き

（ア）この保険で対象となる事故が生じた場合には、下記いずれかの方法により、速やかに事故報告を行ってください（原則、事故日から30日以内）。

・教育推進・学生支援部学生課厚生掛で「事故通知はがき」を受け取り、必要事項を記入の上、保険会社へ郵送する。

・パソコンや携帯電話（スマートフォンを含む）を利用し、インターネットサイトの学研災事故通知システムにて、必要事項を入力の上、保険会社へ送信する。

（イ）完治後の請求手続きを行うには、教育推進・学生支援部学生課厚生掛で「保険金請求書」を受

け取り，必要事項を記入の上（診断書または治療状況報告書等の書類を添付），提出してください。

③ 異動（転学部／転研究科・退学・休学）の手続き

以下（ア）～（ウ）に該当する場合は、教育推進・学生支援部学生課厚生掛へ申し出てください。

（ア）転学部・転研究科をした（所定の手続きが必要となります）。

（イ）退学した（年単位で保険料が返還されます）。

（ウ）休学した場合（期間に応じて保険料が返還されます）。

※なお，本保険への加入手続きを完了した新入生（学部，大学院の正規生のみ対象）には，保険料のうち一律1,000円の払い戻しを実施しており，4月入学者は4月30日まで，10月入学者は10月31日までに払込を済ませた方が対象となります。払い戻し手続き等の詳細については，入学手続き書類に同封の加入案内，または本学ホームページ（下記アドレス）をご確認ください。

URL <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/campus/health/guide/saigai.htm>

上記のほかに学生生活全般を補償する学研災付帯学生生活総合保険（任意加入）もありますので，詳しくは下記担当窓口へお問い合わせください。

担当窓口：教育推進・学生支援部学生課厚生掛（電話075-753-2539, 2533）
京大生協組合員センター（電話075-771-6211）

3 就 職 相 談

就職活動における悩みや不安などについて相談・助言できるよう各学部・研究科等では就職担当教職員が、学生総合支援センター キャリアサポートルームではキャリアカウンセラーなど専門の相談員が学生の就職や進路に関する相談に応じるなどの支援を行っています。

なお、キャリアサポートルームでは、本学における学生の就職に関する調査統計等も行っており、毎年発行している「就職のしおり」と学生総合支援センターキャリアサポートルームホームページに掲載しています。

学生総合支援センター キャリアサポートルームについて

キャリアサポートルームは、学生の就職活動・キャリア形成を支援することを目的として、就職活動に役立つ各種資料・情報を提供するとともに、キャリア教育としての各種セミナーや講座、インターンシップや就職活動のためのガイダンス、合同企業説明会・公務員志望者のためのガイダンスや説明会などを開催しています。また、就職活動に関わる様々な問題や悩み事に窓口で対応するとともに、個別相談のための就職相談室を開設しています。さらに、大学院博士課程の在籍者・修了者を対象とする求人情報の提供、マッチングサイトの運営を行なっています。

※詳細については、キャリアサポートルームのホームページ (<http://www.gssc.kyoto-u.ac.jp/career/>) 及び掲示板を参照してください。

○場所・利用時間

キャリアサポートルーム（教育推進・学生支援部1階）	平日：9時～17時
桂サテライト（船井交流センター3階）	平日：11時～13時／13時45分～17時
宇治サテライト（生協会館2階）	月・水・木：11時～13時／13時45分～17時

※ただし、ガイダンス実施等のために臨時に休室することがあります。

○事業内容

- ・就職・就職活動に関する相談（窓口対応）と支援（各種情報提供）
- ・求人情報の収集と提供（求人票検索システムの運営）
- ・インターンシップ情報（個人応募分）の収集とホームページでの公開
- ・企業等在籍OB・OG名簿の収集・管理と閲覧供与
- ・就職関連図書・DVD等の貸出
- ・就職ガイダンス・セミナー・講座等の企画・開催
- ・就職ガイダンス等の動画配信（一部のみ：<http://www.gasc.kyoto-u.ac.jp/career/event/movie/> 参照）
- ・合同企業説明会の開催
- ・就職相談室（予約制）の開設・運営
- ・大学院博士課程在籍者・修了者の就職支援
- ・部局等の就職関連行事の開催支援
- ・「就職のしおり」の編集・発行
- ・メールマガジンの配信（登録制）

○施設内容

- ・情報検索用PC（インターネット接続）
情報関連サイト集の閲覧、各企業のホームページ閲覧が可能

- ・コピー機（生協プリペイドコピーカード使用）
- ・募集要項、企業案内、企業在籍卒業生名簿
- ・就職活動記録
- ・就職関連図書
会社四季報、資格試験参考書等
- ・雑誌
就職ジャーナル、受験ジャーナル、リクルートブック等
- ・面接DVD、企業セミナーDVD
- ・そのほか就職関連資料

「就職相談室」について

キャリアカウンセラー及び就職企業の相談員が、皆さんの就職活動や進路での悩みや疑問について個別相談に応じます。

○利用日時

- ・平日：原則として14時～17時
開室日時等の詳細は、キャリアサポートルームのホームページを参照してください。

○利用方法

- ・一人一回20分程度で予約制。
- ・希望者はキャリアサポートルーム窓口または電話（下記連絡先）で予約してください。
- ・予約が入っていない場合は当日でも受け付けます。

連絡先

吉田キャンパス（京都市左京区吉田本町）

TEL 075-753-2483 FAX 075-753-2484

宇治サテライト（京都府宇治市五ヶ庄）

TEL 0774-38-4554 FAX 0774-38-4553

桂サテライト（京都市西京区京都大学桂）

TEL 075-383-7317 FAX 075-383-7318

4 学生生活上の悩みなどの相談

(1) 学生総合支援センター カウンセリングルーム

京都大学に籍を置く学生のための、総合的な相談機関です。修学上あるいは学生生活上の悩み、さまざまな人間関係の悩みなど、どのような悩みや苦しみについての相談にも、学生相談、心理相談の専門スタッフが応じています。相談の秘密は守られますので、実り豊かな学生生活のために、日々の充実のために、気軽に、安心してご利用ください。こんなことを相談に行つてよいのだろうかと思うような時にもぜひ一度訪ねてみてください。

①相談のご案内

◆たとえばこんな時に

学生生活上の様々な悩みの相談に応じています。

- ・人間関係について悩んでいる
- ・自分の性格について考えてみたい
- ・性のことで悩んでいる
- ・どういうわけか研究にやる気がでない
- ・進路を変更しようか迷っている
- ・気持ちが落ち込んだり不安になることがあって苦しい
- ・指導教員から嫌がらせをうけている
- ・自分の可能性や適性を知りたい
- ・その他どのようなことでも

◆相談申し込みの方法

カウンセリングルームまで直接来室されるか、電話にて申し込んでください。手紙やファクス・電子メールでも受け付けます。手紙、ファックス、電子メールの場合、所属、氏名ならびに連絡先を必ず明記してください。折り返し連絡します。また、電子メールの件名には必ず「相談申し込み」の文字を入れてください。(相談の秘密は守られます)。

◆場所および連絡先

カウンセリングルームは、本部キャンパス、附属図書館の南側にある赤レンガの建物の1階、西の端にあります。なお、桂キャンパスにもカウンセリングルームの分室があります(週2回開室)。いずれに関しても下記にご連絡・お問い合わせください。

住所：606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学学生総合支援センターカウンセリングルーム

電話：075-753-2515

ファックス：075-753-2594

電子メール：counseling@www.adm.kyoto-u.ac.jp

◆受付時間

原則として月曜から金曜の午前10時から午後5時まで

◆スタッフ

心理学(臨床心理学、相談心理学、青年心理学など)を専門とするスタッフが相談に当たります。

センター長	杉原 保史	教授
カウンセラー	杉原 保史	教授
	村上嘉津子	准教授
	中川 純子	准教授
	和田 竜太	講師
	古川 裕之	講師

②ハラスメントについて

もしあなたが、ハラスメントを受けていると感じているなら、一人で悩まず、誰か信頼できる人に相談することが必要です。また、あなたの周囲でそういう事態を見聞きしたという場合も同様です。

相談しようとする人は、当該部局のハラスメント相談窓口相談することも、カウンセリングルーム内のハラスメント相談窓口相談することもできます。

これらの相談窓口では、相談する人の意向を尊重し、解決の方向性を探ります。相談する人はこれらの窓口を通じて、各部局の部局長ないしは、人権担当理事に申し立てをすることができます。部局長または人権担当理事はその申し立てを受けて、調査を行い可能な対応を実施します。

ハラスメントに当たるのかどうかよく分からないというような場合でも、何か気がかりなことがあれば、カウンセリングルームに問い合わせてください。他の相談でもそうですが、相談者のプライバシーには万全の注意を払いますので、安心して相談してください。

(2) 学生総合支援センター 障害学生支援ルーム

障害があるなどの理由により、修学上何らかの支援が必要な学生の相談に応じるため、障害学生支援ルームを設けています。視覚や聴覚の障害、肢体の不自由、発達障害、その他修学や学生生活をおくる上で、支障を感じたり、進路上の相談があるときは、障害学生支援ルームに申し出てください。

障害学生支援ルームが行う修学支援は、正規授業の保障と学内行事を対象としており、学生本人の申し出により、教育・研究上で必要と認められたものにおいて、所属学部・研究科等や関連部局と連携しながら支援を実施します。

<支援の対象と範囲>

対象：視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、発達障害などにより修学上支障がある者
(必要性が認められる場合は、慢性的な疾病や一時的な怪我などの相談にも応じます。)

範囲：講義・実験・実習、行事など必要であると認められる範囲

<支援の内容例>

視覚障害／介助者・対面朗読者の配置、支援物品の貸出など

聴覚障害／ノートテイクの配置、支援物品の貸出など

肢体不自由／介助者の配置、施設・設備の改善など

発達障害／修学環境の調整など

詳しくは障害学生支援ルームまでお問い合わせください。

場所：学生総合支援センター 障害学生支援ルーム

(吉田キャンパス本部構内 旧石油化学教室本館1階)

電話：075-753-2317 FAX：075-753-2319

E-mail：s-sien@mail.adm.kyoto-u.ac.jp

開室時間：9時00分～17時00分(月曜日～金曜日※祝日除く)

※ 事前連絡があれば、時間外の相談も可能です。

(3) 留学生相談

国際交流センターでは、留学生の悩み等の相談のため「留学生相談室」を開設しています。

相談時間・スタッフについては、国際交流センターホームページ内「アドバイジング」(<http://www.ryugaku.kyoto-u.ac.jp/advising/advising2/>)で確認してください。また、E-mailでは、随時相談を受け付けています。

場所：留学生相談室及び留学生ラウンジ「きずな」

電話：075-753-2564 (「きずな」)

E-mail：advising@ryugaku.kyoto-u.ac.jp

(4) 学生意見箱(学内専用)

京都大学では、学生諸君が学生生活を送るうえで、日頃から願っていること、疑問に感じていることなど、ご意見・ご要望をメールにより受け付けています。頂戴したご意見・ご要望については、ご回答を差し上げるとともに、本学の今後の学生支援の参考とさせていただきます。

以下の「留意事項」を熟読のうえ、下記のメールアドレスにお送りください。

【留意事項】

- ①ご意見・ご要望の投稿は「学生メール（KUMOI）」から送信されたものに限りません。
- ②メールには投稿者の氏名と学籍番号の2つを記してください。いずれか一方でも未記入のメールは受け付けいたしません。
- ③セキュリティ保持のために、ご意見・ご要望内容を添付ファイルにして送信したり、メール本文に学外のサイトのURLの参照を求めるなどの記載は行わないでください。
- ④ご意見・ご要望には、内容に応じて関係部局等と協力して、回答いたします。内容によっては回答までに多少時間がかかる場合がありますので、予めご容赦ください。
- ⑤大学からの回答は、原則的には、以下の2つの方法で行います。
 - (1) 投稿者への返信
 - (2) 大学ホームページ内の「学生意見箱」ページへの掲載
- ⑥上記⑤-(2)の掲載にあたっては、投稿者のご氏名・学籍番号などの個人情報には厳に秘匿いたします。
- ⑦上記⑤-(2)の掲載を希望しない場合は、投稿メール本文にその旨を明記してください。
- ⑧掲載したご意見・ご要望に回答できない場合があります。その場合には回答できない旨を上記⑤の方法でお知らせします。
- ⑨投稿内容の秘密は厳守いたします。また、掲載した個人情報は京都大学の学生支援の充実の目的以外には使用いたしません。
- ⑩その他、利用にあたっては、大学ホームページに掲載している「学生意見箱 運用方針」をお読みいただき、了解の上投稿してください。この学生意見箱についてのお問い合わせは、教育推進・学生支援部厚生課厚生掛（電話：075-753-2533）まで。

(学生意見箱受付アドレス)

gakusei-ikenbako@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(京都大学ホームページ「学生意見箱」)

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/contact/mail_internal

IV 課 外 活 動

- 1 課外活動団体
- 2 課外活動施設
- 3 大学行事
- 4 その他の課外活動関連
- 5 「学生ボランティア」学校サポート事業
- 6 学生表彰制度
- 7 キャンパスメンバーズ
- 8 京都市キャンパス文化パートナーズ制度（学部学生のみ）
- 9 学生コンサルティング室

1 課外活動団体

大学教育における人間形成は正課教育をとおして行われることは言うまでもありませんが、学生が自主的、自立的に行う文化的、体育的な集団活動は豊かな情操と健全な心身を育成する人間形成のうえで、必要不可欠なものと考えられます。

学生諸君は、この限られた学生生活の中で、各自の個性と条件等に合った団体に参加することにより学生生活はより明るく潤いのあるものとなることでしょう。

団体に加入しようとする場合は、直接その団体に申し出てください。

以下の団体（平成27年度全学公認団体（平成28年1月現在））についての連絡先等は教育推進・学生支援部厚生課課外活動掛にお尋ねください。

(1) 文化系サークル団体（100団体）

音楽部 交響楽団	能楽部 観世会	野生生物研究会
軽音楽部	能楽部 宝生会	都市公害問題研究会
音楽研究会	能楽部 金剛会	環境サークル・えこみっと
合唱団	能楽部 狂言会	機械研究会
グリークラブ	心茶会	E. S. S.
アカペラサークル・CRAZY CLEF	落語研究会	エスペラント語研究会
ギタークラブ	囲碁部	児童文学研究会・紙風船
マンドリンオーケストラ	奇術研究会	点訳サークル
吹奏楽団	将棋部	手話サークル
リコーダー同好会	かるた会	グッドサマリタンクラブ
E. M. B. G.	デジタル写真サークルDigi*Photo	さいもんめ
軽音サークル・こんべいとう	京大短歌	KUBS 京都大学放送局
軽音サークル・ZETS	ブリッジクラブ	現代社会研究会
吉田音楽製作所	木曜会	アジア連帯！学生キャンペーン
民族舞踊研究会	CROSS STITCH	刑事法研究会
舞踏研究会	京大漫トローピー	探検部
アマチュアダンスクラブ	茶の湯文化研究会	有機農業研究会
叡風会	声優同好会	きのこじき
アンブレラグド	キリスト者学生会	自然農法研究会
エレクトーンサークルKUES	聖書研究会	ローバースカウトクラブ
アンサンブルリード	古典に学ぶ会	農業交流ネットワーク
劇団ケッペキ	原理研究会	国際交流サークル(KIXS)
アビシアター	クイズ研究会	中国留学生学友会
映画文化研究会	RPG研究会	国際ビジネス研究会
シネマ研究会	SF・幻想文学研究会	庭満喫サークル 洛楽
雪だるまプロ	唯物論研究会	マイコンクラブ
漫画研究部	コリアン学生の集い	地域政策・社会政策研究会
アニメーション同好会	歴史研究会	ユネスコ学生クラブ
創作サークル「名称未定」	地理同好会	西部講堂連絡協議会
美術部	鉄道研究会	文化サークル連合会
美術研究会	天文同好会	11月祭全学実行委員会
陶芸部	粹な科学の会	京都大学新聞社
写真部	生物科学の会	
書道部	ころぼっく	

(2) 体育団体

体育団体には、「体育会」所属の団体と体育会に所属していない団体があります。体育会は学生のスポーツ振興とその発展向上に努めるとともに、体育会所属の各運動部の総括部活動の援助、体育行事の開催、一般学生会員に対する運動用具の貸し出しなどの事業を行っています。

体育会が一般会員に貸し出す運動用具は、卓球、野球、バドミントン、バレーボール、スキー等の用具やテント等です。これらの用具を借りたい場合は、体育会事務室に申し込んでください。(TEL075-753-2574)



男子ラクロス部



ウインドサーフィン部



少林寺拳法部

①体育会所属の運動部及び応援団 (53団体)

合 気 道 部	アイスホッケー部
ア ー チェ リ ー 部	アメリカンフットボール部
居 合 道 部	ウインドサーフィン部
ウ ェ イ ト リ フ テ ィ ン グ 部	カ ス ー 部
空 手 道 部	弓 道 部
グ ラ イ ダ ー 部	剣 道 部
硬 式 庭 球 部	硬 式 野 球 部
ゴ ル フ 部	サ イ ク リ ン グ 部
サ ッ カ ー 部	山 岳 部
自 転 車 競 技 部	自 動 車 部
柔 道 部	準 硬 式 野 球 部
少 林 寺 拳 法 部	水 泳 部
ス キ ー 競 技 部	ス ピ ー ド ス ケ ー ト 部
相 撲 部	男 子 ソ フ ト テ ニ ス 部
女 子 ソ フ ト テ ニ ス 部	ソ フ ト ボ ー ル 部
体 操 部	卓 球 部
馬 術 部	男 子 バ ス ケ ッ ト ボ ー ル 部
女 子 バ ス ケ ッ ト ボ ー ル 部	バ ド ミ ン ト ン 部
バ ー ベ ル 部	男 子 バ レ ー ボ ー ル 部
女 子 バ レ ー ボ ー ル 部	ハ ン ド ボ ー ル 部
フ ィ ー ル ド ホ ッ ケ ー 部	フ ィ ギ ュ ア ス ケ ー ト 部
フ ェ ン シ ン グ 部	ボ ウ リ ン グ 部
ボ ー ト 部	ボ ク シ ン グ 部
ヨ ッ ト 部	ラ イ フ ル 射 撃 部
男 子 ラ ク ロ ス 部	女 子 ラ ク ロ ス 部
ラ グ ビ ー 部	陸 上 競 技 部
応 援 団	

体育会所属運動部の紹介、入部手続及び体育会活動案内等については、体育会発行の「濃青」(入学時体育会配布)を参照してください。

② 体育会に所属していない体育系団体 (41団体)

京 都 を 歩 く 会 散 策 の 会 オリエンテーリングクラブ ワンダーフォーゲル部 フリークライミングクラブ ヨットクラブ 神 陵 硬式庭球同好会 硬式庭球同好会・フリーク テニスサークル・KIDDY KIDS テニスサークル・フレームショット ソフトテニスサークル テニスサークル・JUST OUT 京 大 T. C. T スキー同好会・スノーパンサー	飛 翔 会 持 久 走 同 好 会 メイプル・バスケットボール同好会 バスケットボールサークル・フリークラブ バスケットボールサークル・L.E.D. バレーボールサークル・JUSTICE 剣道同好会・指薪会 天之武産合気道同好会 ソフトボール同好会・プレッシャーズ 卓球同好会SMASH×SMASH バドミントンサークル・レモンスカッシュ アルパトロスゴルフ同好会 アウトドアサークル・DOWN HILL 鳥人間チーム Shooting Stars	ブーメランスークル く ウッドストック (軟式野球) Nekthy (フットサルサークル) 水泳サークル Miconos 鹿島神流武道部 アイアンマンスクール (トライアスロンサークル) ルージュ F. C 京大カーリングサークル 京炎そでふれ! 「彩京前線」 ぺんた (テニスサークル) サニーロードちゃりだー スキューバダイビングサークルMARINE SNOW アルティメットサークルBREEZE
--	---	--

(3) その他の団体 (3団体)

- 大学院生協議会
- 生協学生委員会
- 学生自治会同学会

学生自治会同学会 (全学自治団体) は、会員の自治により、学問の自由、学園の自治、民主主義を守りつつ、会員の文化体育活動の育成と社会経済的諸条件の改善を通じて、学生生活全般の発展向上を図り、あわせて恒久平和と人類の福利増進に寄与することを目的にしています。

(4) 全学公認団体結成手続き (学部限りの団体を除く)

「京都大学学内団体規程」に基づき、結成、または更新の申請をします。

新規に全学公認団体として承認を受けるためには、既設で同じ設置目的の公認団体がないこと、顧問教職員を置き複数の部員がいること等の条件を満たし、また、申請後3年間の活動実績が公認団体に値し継続的に活動していると認められる必要があります。既に団体結成の承認を受けている団体は、毎年5月15日までに更新を申請します。

2 課外活動施設

部 室
西部構内61室 北部構内10室 吉田南構内5室 旧京都織物構内9室 学生集会所19室 その他5室

(1) 課外体育施設

課外体育施設の利用については、教育推進・学生支援部厚生課課外活動掛に問い合わせてください。
また、吉田南構内の体育施設については、吉田南構内共通事務部経理課施設・安全掛（電話075-753-6520・6521）に問い合わせてください。

① 北部構内

グラウンド（夜間照明設備設置）
フィールドホッケー・サッカー・ハンドボール・アメリカンフットボール ラクロス・陸上競技・エアライフル射撃・ゴルフ・ウェイトリフティング
トイレ・シャワー棟
男子トイレ・更衣室・シャワー 女子トイレ・更衣室・シャワー
部室棟
女子更衣室
北白川スポーツ会館（学生合宿所）鉄筋2階建 定員90名
宿泊室6室・ミーティングルーム・トレーニングルーム・シャワー室
馬 場
厩舎・馬場・管理棟



北部構内グラウンド

② 吉田南構内

グラウンド（内野照明設備設置）
硬式野球・準硬式野球・ソフトボール
テニスコート
オムニコート3面

③ 西部構内

総合体育館
ハンドボール・バスケットボール・バレーボール・バトミントン・卓球・体操・柔道 居合道・剣道・空手道・合気道・少林寺拳法・ボクシング・フェンシング・バーベル 各種トレーニング
プール（日本水泳連盟公認プール）
50メートル・8コース
西部講堂
西部講堂の使用については、西部講堂連絡協議会（電話075-751-9373）にお問い合わせください。
西部課外活動棟
部室42室・共用室22室・共用倉庫21室・音出し系練習室2室・共用作業室等4室



総合体育館



プール

④ 旧京都織物構内

バレーコート クレイコート1面
硬式テニスコート クレイコート2面 オムニコート3面
弓道場（夜間照明設備設置）
アーチェリー場
相撲場

⑤ 宇治総合グラウンド

ラグビーグラウンド（夜間照明設備設置）
サッカーグラウンド
宇治学生合宿所（木造2階建 定員33名）
居室3室 食堂 更衣室 シャワー室

⑥ その他

石山艇庫・ボート部合宿所
ボート部（大津市螢谷）
瀬田艇庫
カヌー部（大津市瀬田）
大津ヨット艇庫
ヨット部（大津市鏡ヶ浜）
元田中スポーツ会館
アメリカンフットボール部クラブハウス（左京区田中大久保町）

(2) 学外の施設

① 白浜海の家

南紀白浜の瀬戸臨海実験所内にあり、施設の前がすぐ海へと続いています。海水浴はもちろんウインドサーフィンにも利用でき、近くには温泉や観光名所がたくさんあります。

施設名	白浜海の家（木造平屋建 定員30名）
所在地	和歌山県西牟婁郡白浜町 TEL 0739-42-2033
交通	JR紀勢本線「白浜」下車 バス「臨海」下車徒歩3分
申込先	教育推進・学生支援部厚生課課外活動掛 利用の1週間前までに窓口で申し込むこと
利用料金	1,100円
開設期間	通年（ただし12月29日～翌年1月3日及び特別な事情がある場合は除く）



白浜海の家

② 笹ヶ峰ヒュッテ

新潟県営の広大な放牧地の中の、標高1330メートルの高原にあり山岳部の登山練習や山岳スキー練習の拠点として利用されています。平成11年度に建物は全面改築されました。

施設名	笹ヶ峰ヒュッテ（木造3階建 定員20名）
所在地	新潟県妙高市大字杉野沢字柄沢3301
交通	JR信越本線「妙高高原」下車 バス「京大ヒュッテ」下車すぐ
申込先	体育会山岳部にお問い合わせください。 利用の1週間前までに申し込むこと
利用料金	京都大学学生 2,000円 他大学学生 2,500円（食事は自炊）
開設期間	夏季：約2週間 秋季：10日間

③ 志賀高原ヒュッテ

長野県北東部，上信越高原国立公園内の志賀高原の中心部蓮池に位置しており，本学の学生，卒業生，教職員等をはじめ，一般の方にも一年を通じて開放されています。施設の周辺は，スキーはもちろん，ハイキングコースとして春は新緑，秋は紅葉を楽しめます。

施設名	志賀高原ヒュッテ（木造2階建地下1階 定員28名）
所在地	長野県下高井郡山ノ内町大字平穏7148-5 TEL0269-34-2105
交通	JR「長野」（東口）下車 長野電鉄バス志賀高原行き「蓮池」下車 徒歩15分
予約・申込み	志賀高原ヒュッテ TEL0269-34-2105へ連絡のうえ，宿泊の可否を問い合わせてください。予約確認後，利用の10日前までに書類（使用申請書・使用者名簿）をFAXまたはメールにてヒュッテに提出してください。詳細は本学ホームページをご確認ください。
利用料金	<p>〈夏期宿泊料金〉 6月1日～11月30日 本学の学生 1,800円 本学教職員・一般 4,100円</p> <p>〈冬期宿泊料金〉 12月1日～5月31日 本学の学生 2,900円 本学教職員・一般 5,600円 ・利用の7日前までに本学の指定する方法により納めること。</p> <p>〈食事料金〉 朝食900円 夕食1,800円（夏期・冬期とも） ・現地で直接支払ってください。</p>
開設期間	通年（一部休業日有り）



志賀高原ヒュッテ

3 大学行事

(1) 11月祭

数ある大学行事の中でも、最大の学生イベントは、やはり大学祭です。

京都大学では、11月祭と称して毎年11月下旬に実施され、例年、大学学生、一般市民等約3万人が参加し、日常の研究成果の発表や講演会、映画、音楽、展示会、模擬店等々がキャンパス一帯で繰り広げられます。2016年は11月18日（金）が前夜祭、11月19日（土）～11月22日（火）が本祭です。

11月祭は今年で58回目を数えます。



(2) 課外教養の行事

本学では、学生の教養を高め豊かにすることを目的として、正課外に次のような文化関係諸行事を実施していますので積極的に参加してください。これらの行事の案内は学内の公用掲示板等によって行います。

① 音楽会

本学の創立記念行事として、毎年「京都大学創立記念日（6月18日）」前後に、著名な音楽家等を招き京都コンサートホールで音楽会を催しています。2016年は6月17日（金）の予定です。

② 能楽鑑賞会

毎年12月上旬、(公財)片山家能楽・京舞保存財団の協力による能及び狂言の鑑賞会を京都観世会館で催しています。



音楽会



能楽鑑賞会

4 その他の課外活動関連

(1) 課外活動用物品の貸出

全学公認団体が日常の課外活動を行う際の貸出物品として、下記の物品を揃えています。希望団体は事前に教育推進・学生支援部厚生課課外活動掛まで申し出てください。

貸出物品
テント・長机・パイプ椅子・ハンドマイク・マイクセット・ビデオプロジェクター・OHP スライドプロジェクター・ビデオカメラ・三脚・スクリーン・暗幕・ドラムコード・脚立等

(2) 学生団体運賃割引証明書

課外活動のため、学生8人以上と引率の教職員1名以上で旅行（全員が発着駅及び経路を同じくし、その全行程を同一の人員で乗車）する場合、JR線の学生団体乗車券を購入できます。団体旅行申込書（旅行業者備え付け）と、証明書交付願（大学備え付け）に必要事項を記入し、教育推進・学生支援部厚生課課外活動掛へ申し込んでください。

(3) 課外活動のための諸証明

課外活動のための証明書（たとえばゴルフ場利用証明書）が必要な場合は、教育推進・学生支援部厚生課課外活動掛で相談してください。

(4) お願い

西部構内の駐車は、本学学生の課外活動用や生活協同組合店舗への商品搬入等に限られていますので、これ以外の目的では駐車しないでください。目的外の駐車を見かけましたら、ナンバープレートをはかえた上、レッカー移動等の措置を取らせていただくこともあります。

5 「学生ボランティア」学校サポート事業

京都市教育委員会との事業協定に基づき、高い専門知識・技能を持った学生、身近な教育現場に積極的に関わりたい学生、教職を目指す学生を市立学校・幼稚園等に学生ボランティアとして派遣します。

派遣された学生は、受け入れ市立学校・幼稚園等関係者の指示・助言の下、各教科や部活動の指導補助など教育活動の支援を行います。

詳細は、本学ホームページを参照、または教育推進・学生支援部厚生課課外活動掛まで問い合わせてください。

6 学生表彰制度

本学学生で学習と研究の結果生まれた優れた成果，課外活動で全国的規模の大会や審査会等における優秀な成績，ボランティア活動等優れた社会貢献で高く評価され，併せて本学の名誉を著しく高め他の学生の範となった個人又は団体，その他「京都大学総長賞」に相応しい個人または団体を対象に「京都大学総長賞」を授与し表彰します。

表彰対象者の推薦と決定は，教育推進・学生支援部から各学部・研究科，全学学生公認団体等に幅広く推薦を依頼し，学生表彰選考委員会の審査を経て，総長が決定します。

詳細は，学生表彰規程（本便覧関係諸規程に掲載），本学ホームページを参照，または教育推進・学生支援部厚生課課外活動掛まで問い合わせてください。



平成26年度総長賞授賞式

7 キャンパスメンバーズ等による美術館・博物館等の優待利用

キャンパスメンバーズ制度は，京都大学近隣の美術館・博物館等との連携を図り，館が所蔵する文化財を核として文化や歴史を学ぶ場を学生に提供することを目的とした制度です。現在は京都国立博物館，奈良国立博物館，茶道資料館，京都国立近代美術館とキャンパスメンバーズの提携を結んでいます。

また，アサヒビール大山崎山荘美術館とは優待サービスに関する協定を締結しています。

各館で本学学生証を提示すると，各館の入場料割引などのサービスが受けられます。

	京都国立博物館	奈良国立博物館	茶道資料館	京都国立近代美術館	アサヒビール大山崎山荘美術館
平常展	無料	無料	無料	無料	400円
特別展	無料(共催展は別途)	400円	無料	団体料金	(優待料金)
その他		特別陳列は無料	呈茶サービス， 図録2割引等， 茶道体験		

その他の特典についてなど，詳細は本学ホームページに掲載されています。

8 京都市キャンパス文化パートナーズ制度（学部学生のみ）

この制度は、学生に文化芸術に親しみやすい環境を提供するとともに、文化芸術活動への参画を通じて地域社会との接点を構築する機会を提供することにより、学生が文化芸術に対する理解を深め、学生生活をより豊かなものとするため、京都市が実施しています。

対象は、本学も加盟する「公益財団法人大学コンソーシアム京都」の加盟大学の学生で、学生個人による入会手続き（無料）により、各文化施設の割引などの優待を受けることができます。

詳細は、京都市ホームページ（<http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000111091.html>）を参照して下さい。

9 学生コンサルティング室

「京都大学学生コンサルティング室」は学生が学生の相談にのるという形で、ボランティア活動、イベント企画、地域との交流などの相談に応じています。相談員は「京都大学総長賞」受賞者など、経験とやる気のある現役学生が務めています。課外活動でアドバイスを求める方は気軽に相談してみてください。詳細は本学ホームページを参照、または教育推進・学生支援部厚生課課外活動掛まで問い合わせてください。

相談の申込方法

（１）氏名（２）所属（３）連絡先（４）相談内容（おおまかで結構です）
を明記の上、件名を「京都大学学生コンサルティング室申込」として

840kagai@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

までメールで申し込んでください。

※相談内容によっては回答できないものや他の窓口を紹介する場合があります。

V 福 利 厚 生

- 1 住居
- 2 アルバイト
- 3 福利厚生施設

1 住 居

(1) 学生寄宿舍

本学では学生寄宿舍として次の各寮を設置しており、それぞれの寄宿舍の運営は各寮自治会が主体となっていて行っています。なお、各学生寄宿舍は、居室形態、寄宿料、施設・設備の内容等が異なるほか、寄宿舍によっては建築後相当の年数が経過しており老朽化している建物もありますので、入寮を希望する方には、それらの状況を事前に確認することをお勧めします。

① 各学生寄宿舍の概要

学生寄宿舍名	吉 田 寮		熊 野 寮	女 子 寮	室 町 寮
所在地	〒606-8315 左京区吉田近衛町		〒606-8393 左京区東竹屋町	教育推進・学生支援部厚生課厚生掛へ問い合わせてください。	〒602-0001 上京区竹園町
電話番号	075-753-2537・2538		075-751-4050・4051		075-431-8888
対象学生	本学学生		本学学生	本学学部女子学生	本学大学院学生
収容定員	(現棟) 147名	(新棟) 94名	422名	35名	19名
建築年	大正2年	平成27年	昭和39・40年	昭和33・34年	昭和17年
建築構造	木造2階建(3棟)	RC・木造混構造 地上3階・地下1階建(2棟)	鉄筋コンクリート 4階建(3棟)	木造モルタル2階建(2棟)	木造2階建(1棟)
居室様式	和室8畳～10畳(26室) 和室6畳～7.5畳(95室) (個室はありません)	和室7畳～8畳：23室 和室8.3畳～9.4畳：13室 和室10.7畳～14.9畳：5室 和室39.9畳：1室 (個室はありません)	洋室30㎡ 84室(4人部屋) 洋室15㎡ 43室(2人部屋)	洋室13㎡ 16室(2人部屋) 洋室9㎡ 3室(1人部屋)	和室8畳 1室 和室6畳 6室 和室4畳 12室 (いずれも1人部屋)
付属施設	図書室, 舎友室, 娯楽室, 応接室, シャワー室	食事室, 炊事室, 会議・自習室, 洗濯室, シャワー室, 共用ラウンジ	食堂, 談話室, 図書室, 会議室, 音楽室, シャワー室	静養室, 応接室, 裁縫室, 自炊室, 浴室, 談話室, 図書室	談話室, 自炊室, シャワー室
寄宿料(月額)	400円	未定	700円	400円	400円
光熱水料	月額1,500～2,500円(各寮によって異なります)				
吉田キャンパスまでの通学時間	徒歩約5分		徒歩約15分	徒歩約7分	市バス約20分
特記事項	現棟が耐震性を著しく欠くことが判明しており、寮自治会に対して現棟・新棟ともに入寮募集の停止を要請しています。		なし	なし	なし

② 各学生寄宿舍の連絡先

◎ 吉田寮

吉田寮ホームページ（吉田寮自治会）

（<https://sites.google.com/site/yoshidadormitory/>）（学外リンク）

◎ 熊野寮

熊野寮ホームページ（熊野寮自治会）（<http://www.kumano-ryo.com/>）（学外リンク）

◎ 女子寮

女子寮のホームページはありません。下記の担当窓口までお問い合わせください。

◎ 室町寮

室町寮のホームページはありません。下記の担当窓口までお問い合わせください。

担当窓口：[教育推進・学生支援部厚生課厚生掛 TEL 075-753-2540]

（2）下宿・アパート等

下宿、アパート、マンション等の紹介業務は、京都大学生生活協同組合が行っています。（P61参照）。同組合ショップルネ，もしくは同ホームページで物件情報を提供していますので，ご利用ください。

京都大学生生活協同組合 <http://www.s-coop.net/service/life/>

2 アルバイト

教育推進・学生支援部学生課厚生掛では、祭礼・官公庁・学内のアルバイトに限り紹介しています。

大学生活の中心は勉学にあり、余暇は自習や課外活動のための貴重な時間であることを十分認識して、アルバイトは最小限にとどめるよう心がけてください。

なお、紹介するアルバイトの申込み方法は、次のとおりです。

(1) 祭礼

祭礼アルバイトは、京都の三大祭（葵祭、祇園祭、時代祭）等で、行列に参加したり、山車を引いたりするもので、学生生活の思い出にもなり、学生に好評のアルバイトです。

求人があれば、同掛の掲示板に掲示します。先着順に受け付けますので、希望者は、学生証持参のうえ窓口へ申し出てください。

なお、求人は、4,5月・9,10月に集中しています。

(2) 学内のアルバイト

実験補助・事務補助等の学内のアルバイトについては、連絡先を同掛の掲示板に掲示しますので、直接連絡してください。

その他のアルバイトは「京都大学生生活協同組合」「株式会社ナジック・アイ・サポート」で紹介しています。

- ・京都大学生生活協同組合 <http://www.s-coop.net/service/arbeit/>
- ・株式会社ナジック・アイ・サポート <http://www.aines.net/kyoto-u/>

下記の表は学生アルバイトには好ましくない職種です。これは京滋地区の各大学において統一されたアルバイト職種の基準です。アルバイトを行う際に参考にしてください。

	具 体 例	理 由 及 び 参 考 事 項
危険を伴うものの	プレス、ボール盤、旋盤、裁断機など自動機械の操作 高電圧、高圧ガス等危険物の取扱い（助手も含む） 自動車、単車の運転、自転車による重量物（30kg以上）の配達 線路内や交通頻繁な路上での作業（測量、白線引き、交通整理） 土木・水道工事等の現場作業 建築中の現場作業、建物崩壊、残材片付け作業、 2階以上での高所での屋外作業（硝子ふき、器具取付等） 警備員 その他労働安全衛生法に定める制限職種	*危険事故が伴う。 *免許を必要とし、高度の危険がある。 *最近の厳しい交通状況から危険度も高く、また事故を起こした場合の経済的・精神的負担が重すぎ刑事責任まで負うことになる。 *落下物・転落等の危険度が大きい。（内装工事は除く） *会場整理、誘導、受付は除く。
害なもの 人体に有害なもの	農薬、薬剤など有害な薬物の扱い（メッキ作業、白蟻駆除等） 特に高温度・低温度の作業 塵埃、粉末、有害ガス、騒音等の著しい中での作業	*健康上、人体に有害と考えられる。
法令に違反するもの	労働争議に介入するおそれのあるもの 営利職業斡旋業者への仲介斡旋 マルチ・ネズミ講商法に関するもの	*職業安定法20条参照 *職業安定法の趣旨（雇用関係の成立斡旋）に反する。 *無限連鎖講の防止に関する法律参照
教育上好ましくないもの	街頭でのチラシ配り、ポスター貼り 不特定多数を対象とした街頭や訪問による調査 訪問販売、勧誘、専門におこなう集会 競馬、競輪場等ギャンブル場内の現場作業 バー、キャバレー、マーじゃん、パチンコなど風俗営業の現場作業、長期継続の深夜作業 選挙の応援に関する一切の業務 スパイ行為に類する調査	*内容的に問題があったり、無許可の場合が多い。 *相手側の了承が得られない場合が多く、トラブルの原因となることが多い。 *大学としては特定の政党や候補者を応援することは望ましくない。
望ましくない求人	人命にかかわることが予想される業務 労働条件が不明確なもの 人員の限定を条件とするもの 医院の受付業務以外の行為 学生を紹介しても採否の連絡が無かったり、正当な理由なく採用されないことがしばしば繰り返されるもの	*無資格の水泳指導員、監視員、ベビーシッター、介護等 *賃金、労働時間、就労場所、労働内容、賃金支払方法等に関することが明示されていないもの。 *例えば10人中1人でも欠けると他の9人を不採用とするようなもの。 *薬剤の調合等学生アルバイト業務の範囲を超えるケースがあるので、注意を要する。

3 福利厚生施設

京都大学の福利厚生施設は、学内7つの構内（本部、吉田南、西部、北部、南部、宇治及び桂）にそれぞれ食堂・購買部を配置し、これを京都大学生協同組合の運営に委ねています。また、その他の施設としてレストラン、理髪店、コーヒーショップも設置しています。

(1) 京都大学生協同組合

① 運営

生協の運営は、互助の精神に基づく組合員の総意によることを原則に、組合員から選出された代表（総代、理事）によって管理運営されています。

② 出資金

生協加入は、出資（学生組合員の場合50口20,000円）をすれば組合員となり、生協運営の各施設では組合員価格で利用できます。

出資金は卒業の際に返還されます。また、途中脱退の場合は90日前に申し出れば生協の事業年度末（2月末）に出資金の払い戻しを受けることができます。

③ 「学生総合共済」

学生生活で万一の事故・病気に備えた「学生総合共済」があります。生協の学生総合共済は、国内外・24時間の事故や病気が保障されること、少ない掛金で学生生活にフィットした保障内容になっていること、全国の学生の要望に基づいて絶えず制度改善がはかられていること、などの特徴があります。詳細については、組合員センター（次頁記載）にお問い合わせ願います。

④ 案内物等

機関紙「らいふすてーじ」毎月発行（8、9月、3月を除く）

ホームページ「S-COOP」<http://www.s-coop.net/>

メールマガジン（空メールを送り登録してください）kyodai@univ-coop.com



⑤ 主な事業内容及び営業時間（2016年4月現在）

構内別	施設名	主な事業内容	営業時間		営業時間		連絡先	
			月～金曜日	土曜日	日曜日	祝日		
本部	時計台生協ショップ	文具 食品 日用品 映画等チケット コピー	10:00～20:00	11:00～15:00	閉店	閉店	753-7630	
	時計台旅行センター	国内旅行 海外旅行 自動車教習所 レンタカー JR・バスチケット 航空券	10:00～19:00	閉店	閉店	閉店	771-6289	
	京大ショップ	京大オリジナルグッズ 京大関連書籍	10:00～17:00	11:00～15:00	11:00～14:00	11:00～14:00	753-7630	
	コンベンションサービスセンター	キャリアアップサポート アルバイト紹介 学会・ケータリングコンパ配	10:00～17:30	閉店	閉店	閉店	753-7655	
	中央食堂〔総合研究8号館〕	朝・昼・夕食 ドリンク	8:00～21:00	閉店	閉店	閉店	752-0832	
	カフェレストラン 「カンフォーラ」	昼・夕食 喫茶 アルコール	11:00～21:30	11:00～15:00	11:00～15:00	11:00～15:00	753-7628	
吉田南	吉田ショップ (購買部・書籍部)	文具 食品 日用品 コピー 自動車教習所 教科書 雑誌	8:00～19:00 (予定)	閉店 (予定)	閉店	閉店	752-1587	
	共北ショップ	文具 食品 日用品 コピー	11:00～15:00 (予定)	閉店 (予定)	閉店	閉店	753-7626	
	吉田食堂	昼食 軽食 ドリンク コンパ	11:00～14:00	閉店	閉店	閉店	761-9557	
西部	ショップルネ	書籍	専門書 洋書 一般書 教科書 雑誌 文庫・新書 CD DVD	10:00～19:00	11:00～15:00	閉店	閉店	771-7336
		P C	パソコン関連 (本体・周辺機器等)	10:00～19:00	11:00～15:00	閉店	閉店	753-7636
		サービス	自動車教習所 レンタカー 映画等チケット	10:00～19:00	11:00～15:00	閉店	閉店	752-2739
		組合員 センター	生協加入・脱退 学生総合共済加入・ 給付申請 TUOカード申込	10:00～19:00	閉店	閉店	閉店	771-6211
		住まい	マンション・アパート紹介	11:00～17:00	閉店	閉店	閉店	771-0823
	クリーニング	クリーニング	11:00～18:00	閉店	閉店	閉店		
	カフェテリア ルネ	昼・夕食 ドリンク デザート	11:00～22:00	11:00～19:30	11:00～14:00	閉店	752-9271	
北部	北部購買部	文具 食品 日用品 パソコン 雑誌	10:00～18:00	閉店	閉店	閉店	753-7633	
	北部食堂	朝・昼・夕食	8:00～21:00	11:00～14:00	閉店	閉店	722-0706	
南部	南部ショップ	文具 食品 日用品 パソコン 医学書 薬学書 教科書	10:00～18:00	閉店	閉店	閉店	752-1586	
	南部食堂	昼食	11:00～15:00	閉店	閉店	閉店	752-1586	
	喫茶「ブリュッケ」	昼食 ドリンク	11:30～16:00	閉店	閉店	閉店	752-1586	
宇治	宇治購買部	文具 食品 日用品 パソコン 書籍 雑誌	10:30～18:00	閉店	閉店	閉店	0774-38-4388	
	宇治食堂	昼・夕食	11:30～14:30 17:30～20:00	11:30～14:00	閉店	閉店	0774-38-4385	
桂	桂ショップ Aクラスター	文具 食品 日用品 雑誌	10:00～20:00	閉店	閉店	閉店	382-0137	
	桂ショップ Bクラスター	文具 食品 日用品 パソコン 書籍 雑誌	10:00～18:00	閉店	閉店	閉店	383-7300	
	桂カフェテリア (セレネ)	昼・夕食	11:00～21:00	11:00～14:00	閉店	閉店	383-7302	
	桂カフェ (アルテ)	軽食・ドリンク	11:00～14:00	閉店	閉店	閉店	383-7278	
	桂ベーカリー (リュース)	ベーカリー (パン, サンドイッチ, 飲物)	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～18:00	8:00～18:00	383-7303	
	ハーフムーンガーデン	軽食・テイクアウト弁当・ドリンク	11:00～14:00	閉店	閉店	閉店	383-7314	

その他、インターネットで購入申し込みのできるインターネットショッピング事業も行っています。
 事業品目は、和書、洋書、PC・ソフト関連、その他計測機器等。<http://www.s-coop.net/shopping/>

(2) その他の福利厚生施設

構内別	施設名		営業時間		営業時間		連絡先
			月～金曜日	土曜日	日曜日	祝日	
本部	理髪店	京大理容室	9:00～18:00	9:00～15:00	閉店	閉店	
	レストラン	ラ・トゥール	11:00～15:00 17:00～22:00	11:00～15:00 17:00～22:00	11:00～15:00 17:00～22:00	11:00～15:00 17:00～22:00	753-7623
	カフェ	タリーズコーヒー	9:00～19:00	9:00～18:00	10:00～18:00	10:00～18:00	762-1261
桂	レストラン	ラ・コリーヌ	11:00～15:00 17:00～22:00	11:00～15:00 17:00～22:00	11:00～15:00 17:00～22:00	11:00～15:00 17:00～22:00	382-0022
宇治	カフェ	きはだ	11:00～15:00	11:00～15:00	11:00～15:00	11:00～15:00	0774
	レストラン		17:00～22:00	17:00～22:00	17:00～22:00	17:00～22:00	31-7111

VI 國際交流

国際交流

留学を通じた国際交流は、相互の教育・研究水準を高めるとともに、友好関係の発展、強化のための重要な架け橋となっており、近年、留学生交流の新たなニーズとして母国の大学に在籍しながら1年以内の短期間、海外の大学に留学する短期留学による交流が活発化しています。

本学においても、大学間学生交流協定校への派遣留学制度を設け、短期留学を積極的に推進しています。留学を希望する場合は、相当の準備期間が必要ですので、余裕を持って計画を立てる必要があります。

(1) 授業料等を不徴収とする大学間学生交流協定校への派遣留学について

この制度は、海外の大学との「授業料等を不徴収とする大学間学生交流協定」に基づいて本学の学部または大学院に在籍しつつ、1年以内の1学期または複数学期、協定校で教育を受けて単位を取得または研究指導を受けるものです。

年に2回募集を行い、書類選考および必要に応じ面接により派遣候補者を決定します。

募集要項および大学間学生交流協定校一覧は次のとおりです。

なお、募集ごとに募集日程および協定校一覧等に変更がありますので、必ず学部・研究科等の教務担当掛で確認してください。

① 応募資格

(ア) 本学の学部または大学院の正規課程に在籍する者

(イ) 留学希望期間が1学期以上1年以内の者

(ウ) 休学することなく留学する者で、部局長の推薦を受けた者

(エ) 派遣先大学の応募資格を有する者

(注) 本学の授業料は納め、派遣先大学での授業料は徴収されない。

② 応募に必要な書類

(ア) 志望動機書（募集時に、所属部局の事務室で配布・受理する）

(イ) 参加申込書（オンライン申請後出力する）

(ウ) 成績証明書（学部1年次以降のもの・和文原本）

(エ) 語学力証明書（派遣先大学の応募条件である語学）

英語圏への留学希望者は、TOEFL・IELTSのテストスコアを、また、英語圏以外への留学希望者は、留学先で必要な語学力を証明する書類を添付すること。

(オ) 学科・専攻等の長もしくは指導教員の推薦書（日本語）

(注) 本学の選考により採用された場合は、改めて派遣先大学への出願書類を作成することとなる。

その際、英文成績証明書や派遣先大学の言語で書かれた推薦状が必要な場合もある。

③ 応募締切（年によって、日程が変わることがある。また、締切日は所属部局によって異なる。）

2月～4月頃 翌年1月～12月出発希望者

7月～10月頃 翌年4月～12月出発希望者（2次募集）

④ 留学後の報告

派遣留学生は帰国後、学部・研究科を通じて所定の「報告書」を速やかに提出すること。

⑤ 派遣先大学および募集人員

67ページ以降の「大学間学生交流協定校一覧」のとおり。ただし、募集人員は年間の上限が記されており、実際には募集時期ごとに異なる。

(備考)

* 英語能力判定試験

英語圏はもちろん、他の地域へ留学しようとする場合も、TOEFLあるいはIELTSを受験する必要がある場合があります。

TOEFL (Test of English as a Foreign Language) テスト実施に関する詳細は、<http://www.ets.org/jp/toefl>および<http://www.cieej.or.jp/>を参照してください。

IELTS (International English Language Testing System) については、<http://www.eiken.or.jp/ielts/>および<http://www.britishcouncil.jp/exam/ielts>を参照してください。

(2) 海外留学のための奨学金について

① 海外留学支援制度 (協定派遣) について

独立行政法人日本学生支援機構が、本学と学生交流協定を締結している海外の大学へ協定に基づき派遣される学生や、本学が実施する各種海外留学プログラムに参加する学生に対して奨学金を支給する制度です。

本制度により奨学金を受けることができる者は、本学の正規課程に在籍している学部学生および大学院学生 (外国人留学生を除く) です。奨学金は派遣先地域により月額6万—10万円、派遣期間は8日以上1年以内です。

採用人数が限られているため、大学間学生交流協定に基づく留学者の場合は、学内公募はせず、派遣が決定した学生中から選考して受給者を決定します。その他の海外留学プログラムの場合は、各プログラムの参加者募集の際に奨学金について案内をします。

② 官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～

2020年までに我が国の学生の海外留学を倍増するという政府の目標の下、官民が協力して海外留学を支援するために創設されたプログラムです。

〈プログラムの特徴〉

- ・学生が立案、作成した留学計画を支援
- ・「実践活動」を含んだ留学を支援
- ・「日本再興戦略」、産業界からの意向を踏まえた支援コースの設定
- ・産業界の求める人材を選抜
- ・支援企業数社による海外インターンシップ等の受入れ
- ・留学の質を高めるための事前・事後研修、留学後のコミュニティを提供

支援内容は、①海外留学費用 (奨学金、渡航費、授業料の一部) の給付、②留学事前・事後に行う研修の提供、③継続的な学習や交流の場としての留学生ネットワークの提供です。

募集コースは、①自然科学系、複合・融合系人材コース、②新興国コース、③世界トップレベル大学等コース、④多様性人材コースがあり、留学期間が28日以上2年以内 (3カ月以上推奨) の計画が支援対象となります。詳しくは以下のウェブサイト参照してください。

<http://www.tobitate.mext.go.jp/>

③ その他奨学金

海外へ留学するための奨学金については、各学部・研究科で掲示されるもののほか、個人で応募できるものもあります。

京都大学ホームページ「海外へ留学する京大生向け奨学金」<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/students3/scholarship.html>および日本学生支援機構 (JASSO) ホームページ：<http://ryugaku.jasso.go.jp/scholarship/>を参照してください。

(3) 京都大学国際教育プログラム (KUINEP) について

(Kyoto University International Education Program)

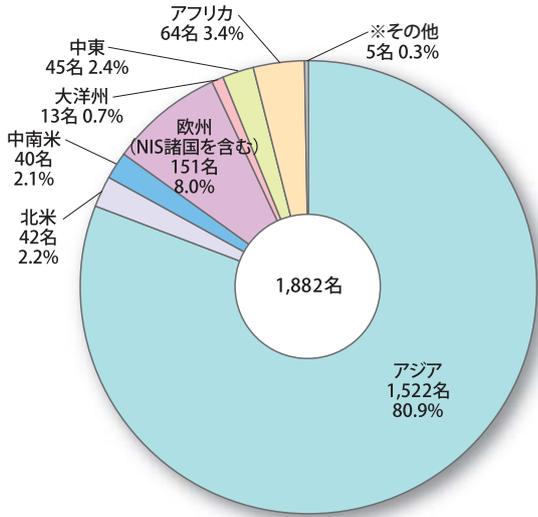
このプログラムは、海外の大学間学生交流協定校から学部学生を1学期から1年間程度受け入れて本学の学生とともに英語で教育することにより、本学学生の国際性を涵養し留学生との相互交流を活発にすることを目的としています。

開講科目は本学の全学共通科目として提供し単位を認定します。科目の詳細は教育推進・学生支援部国際教育交流課で配付している「京都大学国際教育プログラムKUINEP英語講義履修案内」を参照してください。

* これらの詳細については、教育推進・学生支援部国際教育交流課までお問い合わせください。

■ 地域別留学生数

(平成27年5月1日現在)



※その他は日本国籍保持者

■ 平成26年度大学間学生交流協定校への派遣実績一覧

国・地域	大学名	人数
アメリカ合衆国	ハワイ大学マノアキャンパス	1
	ペンシルベニア大学	1
	ワシントン大学	3
	ウィスコンシン大学マディソン	3
イスラエル国	テルアビブ大学	1
英国	マンチェスター大学	2
	ブリストル大学	2
	バーミンガム大学	2
	ニューキャッスル大学	3
	エジンバラ大学	1
	サウサンプトン大学	4
オーストラリア連邦	メルボルン大学	3
	シドニー大学	2
	オーストラリア国立大学	2
	クイーンズランド大学	1
オーストリア共和国	ウィーン大学	3
オランダ王国	ライデン大学	2
	ユトレヒト大学	4
カナダ	ケベック州大学学長校長協議会	2
	トロント大学	3
	マギル大学	2
シンガポール共和国	シンガポール国立大学	3
スイス連邦	ローザンヌ大学	1
スウェーデン王国	ストックホルム王立工科大学	3
	ストックホルム大学	2
	ウプサラ大学	1
タイ王国	カセサート大学	2
	タマサート大学	1
台湾	国立台湾大学	3
中華人民共和国	復旦大学	1
	香港科技大学	1
	香港大学	2
	香港中文大学	1
	北京大学	2
	浙江大學	1
ドイツ連邦共和国	ベルリン自由大学	2
	フンボルト大学	2
	ミュンヘン大学	3
	ハイデルベルク大学	1
	ミュンヘン工科大学	3
	ボン大学	2
ゲッティンゲン大学	1	
トルコ共和国	コッチ大学	2
ニュージーランド	オークランド大学	3
フィンランド共和国	ヘルシンキ大学	2
フランス共和国	グルノーブル大学連合	2
	ストラズブール大学	5
	パリ政治学院	1
	エコール・ノルマル・シュペリウール	1
ベルギー王国	ルーバン・カトリック大学	3
計(19カ国・地域)	48大学2大学群	104

大学間学生交流協定校一覧

平成27年10月31日現在

国・地域	協定校名	派遣人数	学期(月)	必要語学	講義言語	その他	
ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学 Universiti Brunei Darussalam	2	8月-12月 1月-5月	IELTS 6.0	英語・マレー語 (一部)	受入は学部のみ	
中国	復旦大学 Fudan University	2	9月-1月 2月-7月	中国語による講義履修者は HSKLevel6、 英語による講義履修者は IELTS6.5(各部6.0以上)/iBT80	中国語・ 英語(一部)		
	香港科技大学 The Hong Kong University of Science and Technology	2	9月-12月 2月-5月	IELTS 6.0/iBT79	英語・ 中国語(一部)	院生は受け入れない	
	香港大学 The University of Hong Kong	2	9月-12月 1月-6月	IELTS 6.5/iBT80、 法学部は IELTS 7.0(各部6.5以上)/iBT97	英語・ 中国語(一部)	院生は研究と学部科目履修 のみ可	
	香港中文大学 The Chinese University of Hong Kong	2	9月-12月 1月-5月	IELTS 6.0/iBT71、法学部は IELTS7.5/ iBT100	英語	出発時学部2回生以上	
	南京大学 Nanjing University	2	9月-1月 2月-7月	中国語による講義履修者は HSKLevel5 専攻により異なる	中国語・ 英語(一部)		
	北京大学 Peking University	5	9月-1月 2月-6月	中国語の講義が受けられるレベル	中国語・ 英語(一部)	中国籍の学生不可	
	清華大学 Tsinghua University	2	9月-1月 2月-6月	中国語による講義履修者は HSKLevel5	中国語・ 英語(一部)	中国籍の学生不可	
	中国科学技術大学 University of Science and Technology of China	2	9月-2月 2月-6月	中国語の講義が受けられるレベル	中国語・ 英語(一部)		
	武漢大学 Wuhan University	2	9月-1月 2月-6月	HSK Level6(文系) Level3(理系)	中国語		
	浙江大學 Zhejiang University	2	9月-1月 2月-6月	中国語の講義が受けられるレベル	中国語・ 英語(一部)	中国籍の学生でない方が 望ましい	
	上海交通大学 Shanghai Jiao Tong University	2	9月-1月 2月-7月	HSK Level6	中国語		
	西安交通大学 Xi'an Jiao Tong University	2	9月-1月 2月-7月	文: HSK Level6 理: HSK Level3	中国語		
	南開大学 Nankai University	2	9月-1月 2月-7月	中国語による講義履修者は HSK Level5	中国語・ 英語(一部)	中国籍の学生不可。年齢制限 あり	
	インド	バラナシ・ヒンドゥー大学 Banaras Hindu University	5	—	—	—	—
	インドネシア	インドネシア大学 University of Indonesia	2	9月-1月 2月-6月	IELTS6.0/iBT79	インドネシア語・ 英語	
大韓民国	高麗大学校 Korea University	2	3月-6月 9月-12月	韓国語・英語	韓国語・英語		
	慶北大学校 Kyungpook National University	3	3月-6月 9月-12月	韓国語・英語	韓国語・英語		
	浦項工科大学 Pohang University of Science and Technology	2	3月-6月 9月-12月	IELTS6.0/iBT79	韓国語・英語		
	ソウル大学校 Seoul National University	3	3月-6月 9月-12月	IELTS6.0/iBT88、KLPT.TOPIC Level5	韓国語・英語		
	延世大学校 Yonsei University	2	3月-6月 9月-12月	IELTS6.0/iBT79、KLPT Level4	韓国語・英語		
	マレーシア	マラヤ大学 University of Malaya	2	9月-1月 2月-7月	専攻によって異なる	英語・マレー語 (一部)	
フィリピン	フィリピン大学 University of the Philippines	2	8月-12月 1月-5月	iBT61	英語・フィリピン 語(一部)		
シンガポール	シンガポール国立大学 National University of Singapore	3	8月-12月 1月-5月	法以外 TOEFL 提出必要なしのみ iBT100	英語	院生は受け入れない	
	南洋理工大學 Nanyang Technological University	3	8月-12月 1月-5月	IELTS6.0/iBT90 ※受け入れ大学へのスコア提出は不要	英語	シンガポール国籍の学生不 可	
台湾	国立台湾大学 National Taiwan University	4	9月-1月 2月-6月	英語・中国語 CEFR B1 レベルが好ましい	英語・中国語	中国籍の学生は1学期間の留学のみ 台湾国籍のみ所持する学生不可	
	国立清華大学 National Tsing Hua University	2	9月-1月 2月-6月	中国語・ 英語	中国語・ 英語(一部)	中国籍・台湾国籍の学生不可	
タイ	チュラロンコン大学 Chulalongkorn University	2	8月-12月 1月-5月	タイ語または IELTS6.0/iBT79	タイ語・英語		
	カセサート大学 Kasetsart University	2	8月-12月 1月-5月	IELTS5.5 専攻により異なる	タイ語・英語		
	タマサート大学 Thammasat University	2	8月-12月 1月-5月	IELTS5.0-7.0/iBT59-85 専攻により異なる	タイ語・英語		
	チェンマイ大学 Chiang Mai University	2	8月-12月 1月-5月	IELTS5.5	タイ語・英語		
	ベトナム国家大学ハノイ校 Vietnam National University, Hanoi	5	8月-12月 1月-6月	IELTS5.5/ベトナム語 LevelB か C	ベトナム語・英語	—	
イスラエル	テルアビブ大学 Tel Aviv University	2	10月-2月 3月-7月	IELTS6.5/iBT89	ヘブライ語・英語		
トルコ	コッチ大学 Koç University	2	9月-1月 1月-6月	IELTS6.5/iBT80	英語		

国・地域	協定校名	派遣人数	学期(月)	必要語学	講義言語	その他	
オーストラリア	メルボルン大学 University of Melbourne	3	2月-7月 7月-12月	学部生: IELTS6.5 (各部 6.0 以上) /iBT79 (reading・listening13, speaking18, writing21 以上) 院生は専攻により異なる (IELTS6.5-7.5/iBT79-110)	英語	IELTS7.0/iBT94 以下 受講登録時に診断テスト要	
	ニューサウスウェールズ大学 The University of New South Wales	2	2月-6月 7月-11月	IELTS6.5 (各部 6.0 以上) /iBT 90 (writing 23, その他 22 以上)	英語		
	シドニー大学 The University of Sydney	2	3月-6月 7月-11月	IELTS6.5 (各部 6.0 以上) /iBT 90 (writing 23, その他 22 以上)	英語		
	オーストラリア国立大学 The Australian National University	2	2月-6月 7月-11月	IELTS6.5 (各部 6.0 以上) /iBT80 (reading・writing20, speaking・listening18 以上) 法学系は IELTS7.0 (各部 6.0 以上) /iBT100 (各セクション 22 以上)	英語		
	クイーンズランド大学 The University of Queensland	2	2月-6月 7月-11月	IELTS6.5 (各部 6.0 以上) /iBT87 (writing21, speaking, listening and reading19 以上) 総合点を満たしていればよい	英語	出発時学部 2 回生以上	
ニュージーランド	オークランド大学 The University of Auckland	2	3月-7月 7月-11月	IELTS6.0 (各部 5.5 以上) /iBT80 (writing21 以上)	英語		
オーストリア	ウィーン大学 Universität Wien	2	10月-1月 3月-6月	ドイツ語	ドイツ語		
ベルギー	ルーバン・カトリック大学 Université Catholique de Louvain	2	9月-12月 2月-5月	フランス語・英語	フランス語・英語	協定が締結されているのは、Louvain School of Management	
フィンランド	ヘルシンキ大学 The University of Helsinki	2	8月-12月 1月-5月	IELTS6.0/iBT79	スウェーデン語・フィンランド語・英語	1年間の留学は8月開始のみ	
フランス	グルノーブル大学連合 Consortium des Universités de Grenoble (GUEST) 以下6大学						
	ジョゼフ・フーリエ大学 Université Joseph Fourier	5	9月-12月 1月-7月	フランス語 A2 (ゲストプログラム) /B1 レベル程度以上	フランス語・英語		
	ピエール・マンデス大学 Université Pierre Mendès-France		9月-12月 1月-7月		フランス語・英語		
	スタンダール大学 Université de Stendhal		9月-12月 1月-7月		フランス語・英語		
	グルノーブル理工科大学 Institut National Polytechnique de Grenoble		9月-12月 1月-7月		フランス語・英語		
	グルノーブル政治学院 Sciences Po Grenoble		9月-12月 1月-7月		フランス語・英語		
	サヴォワ大学 Université de Savoie	5	9月-12月 1月-7月	フランス語 B1 (B2 以上が好ましい)	フランス語・英語	1年間の留学は9月開始のみ	
	ストラスブール大学 Université de Strasbourg		9月-12月 1月-6月		フランス語		
	パリ政治学院 Sciences Po		9月-12月 1月-5月		学部生: フランス語 B2 または IELTS 6.0/iBT87 院生: フランス語 C1 または IELTS6.5/iBT100 文系: フランス語 理系: 英語可	フランス語・英語	出発時学部 3 回生以上
	エコール・ノルマル・シュペリール Ecole Normale Supérieure, Paris	1	9月-2月 2月-6月		フランス語・英語		
ボルドー大学 Université de Bordeaux	2	9月-1月 2月-6月	B1 レベル、B2 レベル以上が望ましい	フランス語・英語			
ドイツ	ベルリン自由大学 Freie Universität Berlin	2	10月-3月 4月-9月	ドイツ語 B1-B2 以上が好ましい	ドイツ語・英語		
	フンボルト大学 Humboldt-Universität zu Berlin	2	10月-2月 4月-7月	ドイツ語 B2-C1・IELTS6.0/iBT80 以上	ドイツ語・英語		
	ミュンヘン大学 Ludwig-Maximilians-Universität München	2	10月-3月 4月-9月	ドイツ語・英語 B1 レベル以上 専攻により異なる	ドイツ語・英語		
	ハイデルベルク大学 Ruprecht-Karls-Universität Heidelberg	5	10月-3月 4月-9月	ドイツ語・英語 B2 以上が好ましい	ドイツ語・英語		
	ミュンヘン工科大学 Technische Universität München	3	10月-3月 4月-9月	ドイツ語・英語 B2 以上が好ましい 専攻により異なる	ドイツ語・英語		
	ボン大学 Universität Bonn	3	10月-3月 4月-9月	ドイツ語 A1・英語	ドイツ語・英語		
	ゲッティンゲン大学 University of Göttingen	2	10月-3月 4月-9月	ドイツ語・英語	ドイツ語・英語		
	カールスルーエ工科大学 Karlsruhe Institute of Technology	3	10月-3月 4月-9月	ドイツ語・英語 専攻により異なる	ドイツ語・英語	出発時学部 2 回生前期が 修了していること	
	アーヘン工科大学 RWTH Aachen University	2	10月-3月 4月-9月	ドイツ語 B1 または IELTS6.0/iBT80	ドイツ語・英語	出発時学部 3 回生以上	
	アイルランド	アイルランド国立大学ダブリン校 University College Dublin	2	9月-12月 1月-5月	IELTS 6.5/iBT90	英語	
ダブリン大学トリニティ・カレッジ University of Dublin, Trinity College Dublin		2	9月-12月 1月-5月	IELTS6.5 (各部 6.0 以上) /iBT90 (writing21 以上)	英語	出発時 3 回生以上 1年間の留学は9月開始のみ	
イタリア	ミラノ工科大学 Politecnico di Milano	3	10月-1月 3月-6月	イタリア語・英語 B1 以上が望ましい	イタリア語・英語	1年間の留学は10月開始のみ。 建築・工学・デザイン各分野 1名ずつ派遣	
	ヴェネツィア大学 Università Ca' Foscari Venezia	2	9月-1月 1月-6月	B2 レベル以上が望ましい ※受け入れ先大学へのスコア提出は不要	イタリア語・英語		
オランダ	ライデン大学 Universiteit Leiden	2	9月-1月 2月-6月	IELTS6.5/iBT90	オランダ語・英語	出発時学部 3 回生以上	
	ユトレヒト大学 Universiteit Utrecht	3	9月-1月 2月-6月	オランダ語または学部生: IELTS6.0 (writing5.5 以上) /iBT83 院生: IELTS6.5 (writing6.0 以上) /iBT93 ※受け入れ先大学へのスコア提出は不要	オランダ語・英語		
	フローニンゲン大学 University of Groningen	2	9月-1月 2月-7月	IELTS6.5	オランダ語・英語	1年間の留学は9月開始のみ	

国・地域	協定校名	派遣人数	学期(月)	必要語学	講義言語	その他	
ノルウェー	ノルウェー科学技術大学 Norwegian University of Science and Technology	2	8月-12月 1月-6月	IELTS6.5/iBT90	ノルウェー語・英語	工学部は出発時学部4回生以上	
スペイン	バルセロナ大学 Universidad de Barcelona	2	9月-1月 2月-5月	スペイン語・英語 B1 以上 専攻により異なる	スペイン語・カタ ルーニャ語・英語	1年間の留学は9月開始のみ	
スウェーデン	スウェーデン王立工科大学 Kungliga Tekniska Högskolan	2	9月-1月 1月-6月	スウェーデン語・英語	スウェーデン語・ 英語	建築専攻不可	
	ストックホルム大学 Stockholm University	2	9月-1月 1月-6月	IELTS6.0 (各部 5.5 以上) /iBT79	スウェーデン語・ 英語		
	ウプサラ大学 Uppsala University	2	9月-1月 1月-6月	スウェーデン語または英語 B2 以上 ※受け入れ大学へのスコア提出は不要	スウェーデン語・ 英語		
スイス	ローザンヌ大学 Université de Lausanne	2	9月-1月 2月-6月	CEFRB2 程度 ※受け入れ大学へのスコア提出は不要	フランス語・英語		
	スイス連邦工科大学ローザンヌ校 École Polytechnique Fédérale de Lausanne	3	9月-1月 2月-7月	B2 レベル以上が望ましい ※受け入れ先大学へのスコア提出は不要	フランス語・英語	1年間の留学は9月開始のみ	
	チューリッヒ大学 University of Zurich	2	9月-12月 2月-6月	ドイツ語 C1 または IELTS 6.5/iBT90	ドイツ語・英語		
英国	マンチェスター大学 The University of Manchester	3	9月-1月 1月-6月	IELTS6.0 (各部 5.5 以上) 専攻により異なる	英語	院生は受け入れない	
	シェフィールド大学 The University of Sheffield	2	9月-2月 2月-6月	IELTS5.5 (各部 5.5 以上) 専攻により異なる	英語	院生は受け入れない	
	ブリストル大学 University of Bristol	2	6月-1月 1月-6月	IELTS 各部 6.5 法学部・経済学部は IELTS 各 部 7.0 英国文学・ドラマは IELTS 各部 7.5 以上	英語	院生も受け入れ可能だが、学 部レベルのコースの履修に限 られる。出発時学部 2 回生以 上だが 3 回生以上が好ましい	
	バーミンガム大学 The University of Birmingham	2	9月-12月 1月-3月 4月-6月	IELTS6.5 (各部 6.0 以上) 法は IELTS7.0 (各部 6.5 以上)	英語	院生は受け入れない。派遣は 9 月-12月または 1/9月-6月	
	ニューキャッスル大学 Newcastle University	2	9月-1月 1月-6月	IELTS6.5	英語	1年間の留学は9月開始のみ。 院生は受け入れない 出発時学部 2 回生以上	
	エジンバラ大学 The University of Edinburgh	2	9月-12月 1月-5月	IELTS6.5 (各部 5.5 以上) /iBT92 (各セク ション 20 以上) 専攻により異なる	英語	学部コースのみ履修可。 出発時学部 3 回生以上	
	サウサンプトン大学 University of Southampton	2	9月-1月 1月-6月	IELTS6.5 専攻により異なる	英語	1年間の留学は9月開始のみ	
	キングス・カレッジ・ロンドン King's College London	3	9月-12月 1月-3月 4月-6月	IELTS 6.5 (各部 5.5 以上) ~ IELTS7.0 (各 部 7.0 以上) 学部によって異なる	英語	派遣は 9月-12月 または 1/9月-6月	
	カナダ	ケベック州大学学長校長協議会 Confédération des Recteurs et des Principaux des Universités du Québec (CREPUQ) 以下 11 大学					
		ビショップス大学 Université Bishop's		9月-12月 1月-4月	英語	英語	
ラヴァル大学 Université Laval			9月-12月 1月-4月		フランス語		
モンリオール理工科大学 Polytechnique Montréal			9月-12月 1月-4月		フランス語		
シュルブルック大学 Université de Sherbrooke			9月-12月 1月-4月		フランス語		
ケベック大学 モントリオール校 Université du Québec à Montréal			9月-12月 1月-4月		フランス語		
ケベック大学 リムスキー校 Université du Québec à Rimouski		5	9月-12月 1月-4月	フランス語 B1 レベル程度以上	フランス語	École Polytechnique, UQAT, ENAP, ETS を除き 出願は年 1 回	
ケベック大学 トロワ・リヴィエール校 Université du Québec à Trois-Rivières			9月-12月 1月-4月		フランス語		
ケベック大学 アビチビ・テミスカミング校 Université du Québec en Abitibi- Témiscamingue			9月-12月 1月-4月		フランス語		
ケベック大学 ウタウエ校 Université du Québec en Outaouais			9月-12月 1月-4月		フランス語		
ケベック大学 州立行政学院 École Nationale d'Administration Publique			9月-12月 1月-4月		フランス語		
ケベック大学 高等工科大学 École de Technologie Supérieure			9月-12月 1月-4月		フランス語		
マギル大学 McGill University		3	9月-12月 1月-4月	iBT79-100 専攻により異なる /IELTS6.5 (各部 6.0 以上)	英語	1年の留学は9月開始のみ。 院生は受け入れない	
コンコルディア大学 Université Concordia		2	9月-12月 1月-4月	IELTS7.0/iBT90	英語		
トロント大学 University of Toronto		3	9月-12月 1月-4月	学部生: IELTS6.5 (各部 6.0 以上) /iBT89 (writing19) 法学部は IELTS7.0 (各部 6.5 以上) /iBT100 (reading・writing 25) 院 生: IELTS7.0 (各部 6.5 以上) /iBT 93 (writing・speaking 22)	英語	留学は9月開始のみ。 学部生は法学専攻不可	
ウォータールー大学 University of Waterloo		6	9月-12月 1月-4月 5月-8月	学部生: IELTS7.0/iBT90 (writing・ speaking 25) 院生は専攻により異なる	英語	派遣は2学期間まで	
ブリティッシュコロンビア大学 The University of British Columbia		2	9月-12月 1月-4月	IELTS6.5 (各部 6.0 以上) /iBT90 (reading・ listening22 以上, writing・speaking21 以上)	英語		

国・地域	協定校名	派遣人数	学期(月)	必要語学	講義言語	その他
アメリカ 合衆国	ジョージワシントン大学 The George Washington University	1	8月-12月 1月-5月	IELTS6.5/iBT90	英語	IELTS6.5-7.0/iBT90-100 EAP 受講要。院生は受け入れない
	ハワイ大学 マノアキャンパス University of Hawaii at Manoa	2	8月-12月 1月-5月	IELTS6.0/iBT68 (IELTS6.5/iBT80 以上が 望ましい)	英語	iBT100 以下は英語コース履 修要。出発時学部3回生以上
	ペンシルベニア大学 The University of Pennsylvania	2	9月-12月 1月-5月	iBT100	英語	協定が締結されているのは、 College of Arts and Sciences 院生は受け入れない
	ワシントン大学 University of Washington	2	9月-12月 1月-3月 3月-6月	学部生：iBT83 院生：IELTS 7.0/iBT92	英語	出発時学部2回生以上
	ウィスコンシン大学マディソン University of Wisconsin-Madison	2	9月-12月 1月-5月	IELTS6.5/iBT95	英語	
	テキサス大学オースティン校 The University of Texas at Austin	4	8月-12月 1月-5月	IELTS6.5/iBT79	英語	
ブラジル	サンパウロ大学 Universidade de São Paulo	2	2月-6月 8月-12月	ポルトガル語	ポルトガル語	院生は専攻により出願方法・ 必要書類が異なる
メキシコ	グアダラハラ大学 Universidad de Guadalajara	2	8月-12月 2月-6月	スペイン語 CEFR A1	スペイン語	

* 本表の情報は変動するため応募時には必ず正式募集通知を参照してください。

* 派遣人数は変更になることがあります。

* 語学スコアの特設セクションの数字が記載されている大学は、その得点も条件とされます。

なお、ここに掲載している必要語学の得点は、平成27年度10月時点のものです。協定校へ出願する際には、必要語学の得点が変わることがあります。

* 語学スコア提出の必要がない大学へ出願する場合も学内選考用に応募の際提出してください。

* 英語圏の大学に出願する場合は、希望先大学の設定する必要語学力の85%（豪州、ニュージーランドの大学は100%）以上の得点を取得していることを学内応募の必須条件とします。

* 以上の点数基準は最低基準であって、それを満たしていても、他の事情による場合も含め、留学が認められないことがあります。

Ⅶ 施設案内

- 1 附属図書館
- 2 総合博物館
- 3 研究資源アーカイブ
- 4 情報環境機構
- 5 京都大学以外の施設利用案内

1 図書館機構—学習活動を支える知的空間／創造の広場—

京都大学には附属図書館や吉田南総合図書館をはじめ、各学部などに設置された約50の図書館・室があり、京都大学図書館機構として、連携しながらサービスを行っています。

それぞれの図書館・室では、学習のための快適な空間を備えており、また、学問分野に沿った図書や雑誌を収集しています。国宝や重要文化財を含む全学で約690万冊に上る蔵書冊数は、質・量ともに国内有数の規模を誇ります。さらに、電子ジャーナルや電子ブック、様々な分野のデータベースを学内ネットワーク上で提供しており、学位論文など京都大学の教育・研究の成果はインターネットを通して広く公開しています。

また、各図書館・室は、図書館利用や資料収集法などの質問に答えるとともに、データベースの使い方や論文・レポートの書き方まで、学習に不可欠な学術情報リテラシーを高めるための講習会を行っています。皆さんの学習に図書館を大いに活用してください。

[図書館を利用するには]

- ・ 図書館の利用や図書を借りる際には、学生証が必要です。
- ・ 図書館オンラインサービスMyKULINEや電子ジャーナルなどのオンライン資料の利用には、学生アカウント（ECS-ID）が必要です。
- ・ 図書館機構ウェブサイトでは、サービスの案内や講習会などのお知らせが確認できます。
- ・ 各図書館・室の利用案内は、図書館機構ウェブサイト > 図書館・室一覧 から、ご覧いただけます。

< 附属図書館の開館時間 >

平日：8時～22時／土・日・祝日：10時～19時

< 吉田南総合図書館の開館時間 >

平日：9時～20時／土：10時～15時

※休館日情報は、図書館機構ウェブサイト > 開館日程 から確認できます。



附属図書館



吉田南総合図書館

[資料を利用するには]

- ・ 京都大学蔵書検索KULINEで、資料の情報や所在を調べられます。
- ・ MyKULINEで、借りている図書の返却期限の延長、貸出中の図書の予約、学外からの資料取り寄せの申し込みなどができます。
- ・ 図書館機構ウェブサイトから、電子ジャーナルやデータベースへリンクしています。



図書館機構ウェブサイト



京都大学蔵書検索KULINE

[図書館をさらに活用するには]

- ・ 附属図書館学習サポートデスクでは、大学院生スタッフが図書館利用や学習に関する相談にお答えします。
- ・ 全学共通科目「大学図書館の活用と情報探索」を履修することで、体系的な学術情報リテラシー能力を身に付けられます。

[附属図書館の主な施設]



ラーニング・commons

グループワークや発表練習等の多様な学習に使えます。



学習サポートデスク

ラーニング・commonsで平日午後後に開設しています。



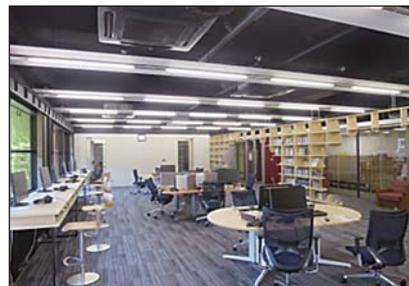
共同研究室

グループ学習用に大きさの異なる5室があります。



学習室24

24時間利用できる自習スペースです。



メディア・commons

映像や音楽などのメディアを視聴できます。



情報端末エリア

レポート作成やネットワーク利用ができます。

2 総合博物館

総合博物館は、京都大学開学以来100年以上に渡り収集された、260万点にも及ぶ学術標本資料を収蔵しています。これらを研究し、未来に伝えること、そして京都大学の教育・研究の成果を社会に発信することの二つが、総合博物館の重要な使命です。

モノの研究ができる総合博物館

総合博物館の有する学術標本資料（モノ）には、文系では、国宝・重要文化財やそれに準ずる資料、理系では、生物・化石の学名の基準となる標本（タイプ標本）などが多数含まれ、国際的にも貴重なコレクションです。21世紀の今日、科学の発展にともなって分析手法や解析手法の進歩はめざましいものがあります。京都大学総合博物館に収蔵される学術標本資料は、これらの手法の切れ味を試すのにふさわしい優れた素材です。利用しやすい形で保管されていて、学内外の研究者が頻繁に活用しています。卒業論文や修士・博士論文のための研究にも利用することができます。

研究成果を公開する総合博物館

文化史・自然史・技術史と広い分野にまたがる常設展（*）のほか、最新の研究成果を公開する企画展示・公開講座、児童・生徒に向けた学習教室・体験教室などを開催し、京都大学における学術活動の成果を公開する役割を担っています。これらの展示や催しを通じて諸先輩の優れた研究に触れることにより、知的刺激を受けたり、研究のヒントを得たりすることができるかもしれません。

- *文化史系展示：古文書・古記録といった歴史資料、京都市内の古地図、様々な様式の石棺、発掘調査や海外学術交流によってもたらされた土器や石器、金属製品などを展示しています。
- *自然史系展示：ナウマン象のタイプ標本などの化石、芦生研究林や霊長類研究所での研究成果を中心に温帯林の生態系やチンパンジーの生態、またマレーシアとの共同研究の成果などを展示しています。
- *技術史系展示：三高時代や創設期の京都大学で使われた機械メカニズム模型などを展示しています。



文化史系展示



自然史系展示



技術史系展示

総合博物館の利用について

- ・開館時間 9:30～16:30（入館は16:00まで）
- ・休館日 月曜・火曜（平日・祝日にかかわらず）及び年末年始（12月28日～1月4日）
創立記念日（6月18日）
夏季一斉休業日（8月第3週の水曜日）
- ・入館料 本学の学生は無料（学生証の提示が必要）

総合博物館の詳しい情報はホームページで発信しています。

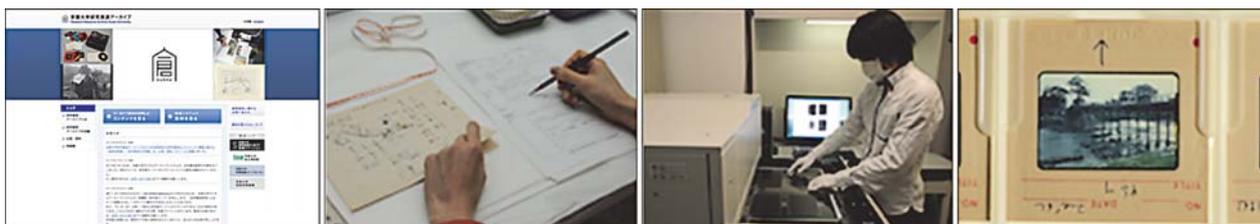
<http://www.museum.kyoto-u.ac.jp/>

3 研究資源アーカイブ

京都大学では、日々研究が進められ、その過程で、様々な研究資料が生み出されています。

京都大学研究資源アーカイブ（Research Resource Archive, Kyoto University : KURRA）では、写真、映像や録音、フィールドノートや研究会の記録など、研究が生み出す多彩な資料を保存し、将来の教育や研究に活用していくために活動しています。その成果は、京都大学デジタルアーカイブシステム（Kyoto University Digital Archive System / 愛称 Peek）と映像ステーション（Audio-Visual Station : AVS）で公開しています。

詳しい情報は、ホームページで、<http://www.rra.museum.kyoto-u.ac.jp/>



京都大学デジタルアーカイブシステムPeekは、KURRAのアーカイブ資料の情報を閲覧・検索するためのオンラインサービスです。資料の画像・映像等デジタルデータがあれば、資料の内容も閲覧できます。資料は、デジタルコレクション*ごとに閲覧できます。デジタルコレクションをこえて、キーワードや人名、組織・団体名から検索することもできます。

また、より深く調べたいときには、研究者モードから、自分のECS-IDを使ってログインしてください。学内限定で公開している資料も閲覧することができます。

※デジタルコレクションは、資料を作成・収集し保管してきた研究者や研究組織（出所）による資料のまとまりの単位です。



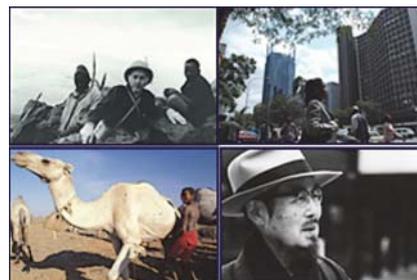
映像ステーションAVSは、KURRAの収蔵資料を視聴・閲覧できる施設です。様々な研究資源のデジタル情報や、それに基づいて作成された映像コンテンツ、映像資料が公開されています。また、研究資源に関係する様々なイベントやワークショップを実施し、資料をもとにした交流の場としても活用されています。

※AVSは、平成28年度、総合博物館内でのリニューアルオープンを予定しています。総合博物館の開館時間に利用できる予定です。

○AVSで視聴・閲覧できる映像コンテンツ（抜粋）

アフリカへの道	9分29秒
動きつづける大陸	13分09秒
道は、ひらける—石井米雄の東南アジア研究—	13分42秒
三角縁神獣鏡	10分46秒
無の哲人、禅の思想から日本哲学へ：西田幾多郎	11分29秒
変動する宇宙の姿—京都大学の宇宙世界—	14分28秒
湯川秀樹—その人—	9分30秒
万能細胞（ダイジェスト版）	17分05秒

このほかAVS限定のPeekデジタルコレクションも閲覧・検索できます。



4 情報環境機構

情報環境機構は、教育・研究など本学のさまざまな活動を支える高い安全性と利便性を備えた先端的情報環境の構築・運営を目的として活動しています。情報環境機構では学内外を高速のネットワークで結ぶ学術情報ネットワークサービス (KUINS)、全国共同利用のスーパーコンピューティングサービスや、本学での教育を支援する教育用コンピュータシステム、語学学習システム、遠隔講義支援システムなどの情報教育支援サービスなど多様な情報サービスを統一的に提供しています。

情報環境機構が提供する各種情報サービスについては下記のURLを参照してください。

<http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services>

情報サービスをご利用いただくにあたって一情報セキュリティe-Learningの受講—

京都大学の情報環境をご利用いただくにあたっては、情報セキュリティを守っていただく必要があります。例えば、情報の著作権の尊重、ネットワークや計算機への適切な管理やアクセス、自分自身の情報を含めた個人情報の慎重な扱いとプライバシーの尊重、電子的なコミュニケーションで生じやすいトラブルの回避などです。京都大学の構成員には、情報サービスの安全で効果的な利用のために、情報セキュリティに関するe-Learningの受講が義務付けられています。ECS-IDを有効化したら、PC端末からすぐに受講し、情報セキュリティや求められるルール・マナーを学び、適切な利用を心がけてください。

(1) 学生アカウント (ECS-ID)

京都大学の情報サービスを利用するためのアカウントとして学生の方にはECS-IDという学生アカウントを提供しています。ECS-IDは、OSL (Open Space Laboratory) のPC端末、全学生共通ポータル、各種e-Learning、ネットワークへの接続、KULASIS、MyKULINE、電子ジャーナル、証明書自動発行機など学内の多数の情報サービスに利用できます。

通常、入学あるいは転入時にECS-ID及び有効化キーが記載された通知書を封筒に入れてお渡ししますので、有効化処理を行ったうえで、大切に保管してください。ECS-IDは在学期間中有効で、転部や大学院への進学に際しても同じECS-IDと学生用メールアドレス (KUMOI) を継続して利用いただけます。

封筒を受け取っていない方あるいはECS-IDに関してお困りのことがあれば、情報環境支援センター (学術情報メディアセンター南館1階窓口) へお越しくください。

(2) 学生用メール (KUMOI)

学生の方には、ECS-IDと合わせてKUMOIという学生用のメールアドレスが発行されます。KUMOIは、Microsoft社のOffice365 Educationというメールサービスを使っています。

大学からの連絡事項などはこのメールアドレスに配信しますので、1日1回はチェックするようにしてください。

全学生共通ポータル (<https://student.iimc.kyoto-u.ac.jp/>) 又は直接ログイン画面 (<http://mail.st.kyoto-u.ac.jp/>) にアクセスしてご利用ください。携帯電話やスマートフォンからもアクセスできます。普段お使いのメールアドレスや携帯電話などに転送設定しておくとう便利です。

転送設定：[\(https://ecs.iimc.kyoto-u.ac.jp/\)](https://ecs.iimc.kyoto-u.ac.jp/)

(3) 学内でのネットワークの利用

京都大学のネットワークシステムをKUINS (クインズ: Kyoto University Integrated information Network System) と呼んでいます。

KUINSは、吉田キャンパス、宇治キャンパス、桂キャンパスなどの各キャンパスや原子炉実験所、霊長類研究所、生態学研究センター、各研究科附属施設等の遠隔地施設などを接続し、各種の情報サービスが利用できるようになっています。

KUINSを利用するには、研究室に設置している情報コンセントを利用する方法と図書館等の学内の公共スペースに設置している無線LANを利用する方法があります。卒業研究などで研究室に配属されない場合、研究室の無線LANは使えませんが、学内の多くの公共スペースに設置されている無線LANはECS-IDを持っていれば誰でも利用できますので、無線LANをご利用ください。

無線LANは、無線LANアクセスポイント (SSID: KUINS-Air) を選択し、ECS-IDによる認証でKUINSに接続して利用します。KUINS接続後は、インターネットにアクセス可能となります。

詳しくは下記のURLを参照してください。<http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/kuins/>

(4) 教育用コンピュータシステム

全学の学生・教員が利用できる教育用コンピュータシステムのPC端末約1,300台を学術情報メディアセンター南館演習室と各学部のサテライト演習室、後述のOSLに配置しています。これらのPC端末には各種ソフトウェアが導入されており、レポートの作成やプログラミングの学習、ウェブによる情報収集や電子メールによる情報交換が行えます。また、外国語会話の双方向での学習を支援する語学教育システム（CALL: Computer Assisted Language Learning）も組み込まれており、OSLにおいては利用者自身が所有のヘッドフォンを持込むことによりCALL教材の自学・自習ができます。サテライト演習室は、それぞれの学部の講義・演習に利用されますが、授業等の占有利用時間外の運用は学部によって異なります。利用を希望する人は各学部に確認してください。

教育用コンピュータシステムではPC端末やファイルサーバ、プリンタなど限られた資源を多くの利用者が共同で利用していますので、他の利用者に配慮し、許された利用条件の範囲で有効に利用してください。設備やソフトウェアは貸借物品ですので大切に扱ってください。機器やソフトウェアについては保守や更新を行っていますが、必ずしも個人の希望に沿った新規導入などができるわけではないことをご理解ください。

PC端末の利用については下記のURLを参照してください。

<http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/ecs/terminal/>

この他、情報環境機構では、各学部に設置された遠隔講義システムにより学部間や他大学との遠隔講義の支援も行っています。



学術情報メディアセンター南館（OSL）建物



OSL風景

(5) オープンスペースラボラトリ（OSL）

学術情報メディアセンター南館1階・北館2階、附属図書館3階、吉田南総合図書館2階、桂キャンパス船井交流センターの5か所にOSLを設置しています。OSLの利用にあたっては利用規程、利用心得の遵守をお願いしています。学術情報メディアセンター南館1階のOSLには利用者の補助のためにティーチングアシスタント（以下、TA）が駐在しています。利用にあたって不明な点などは、TAに相談して解決してください。なお、各種ソフトウェアの利用方法については、市販の書籍などを参照してください。

開館時間

- ・センター南館OSL：月曜日～金曜日（ただし、国民の祝日等は休館）午前10時～午後8時
土曜日（ただし、国民の祝日等は休館）午前10時～午後6時
- ・センター北館OSL：月曜日～金曜日（ただし、国民の祝日等は休館）午前10時～午後5時
- ・附属図書館、吉田南総合図書館、船井交流センター：各館の開館時間に従います。

(6) スーパーコンピュータの利用について

学術情報メディアセンターは、全国共同利用機関としての一面も担っています。大規模計算向けにスーパーコンピュータの利用サービス（有料）を行っており、このサービスを利用することで、PC端末などの小規模な計算機では解くことのできない大容量の計算を高速に実行することができます。

4回生の学部学生は、卒業研究の目的で指導教員の監督の下にこのサービスを利用できます。また、4回生以外でも、スーパーコンピュータを利用した全学共通科目を履修すると、履修期間中、自習のために本サービスを無料で利用することができます。

5 京都大学以外の施設利用案内

(1) 京都府立ゼミナールハウス (愛称：あうる京北)

〒601-0533

京都市右京区京北下中町鳥谷2番地

電話 075-854-0216

FAX 075-854-0316

ホームページ <http://kyosemi.or.jp/>

E-mail kyosemi@oak.ocn.ne.jp

※申し込み方法

電話予約しホームページの申込書 (ExcelまたはPDF) を送付します。

(利用を希望する日の1年前から受付可)

※休館日

年末年始 (12/28～1/4)

1月と2月の第3月曜日

※その他

食事料金 朝食570円, 昼食800円, 夕食1,430円 (いずれも税込)

宿泊料金 1,800円～ (2人以上で1室ご利用の場合 お一人様1泊)

※お一人で1室ご利用の場合は¥2,500になります。

宿泊定員 最大200名

研修室料金 洋室20人用1日4,000円～ (洋室6室・和室10室有り)



(2) 独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立淡路青少年交流の家

〒656-0543

兵庫県南あわじ市阿万塩屋町757-39

電話 0799-55-2695 (事業推進係)

ホームページ <http://awaji.niye.go.jp/hp/>

E-mail awaji-shinsei@niye.go.jp

※申し込み方法

電話で空き状況をご確認の上, Webからお申し込みください。

詳細は, 上記まで。

※休館日 年末年始 (12/28～1/4)

※その他

食事料金 朝食430円, 昼食550円, 夕食690円

(バイキング方式)

シーツ洗濯料金 200円

施設使用料金 無料

宿泊定員 400名

(3) 独立行政法人国立青少年教育振興機構

国立若狭湾青少年自然の家

〒917-0198

福井県小浜市田島区大浜

電話 0770-54-3100

F A X 0770-54-3023

ホームページ <http://wakasawan.niye.go.jp/>

E-mail wakasawan@niye.go.jp

※お申し込み方法

電話で予約願います。

※休館日

年末年始(12/28~1/4), 施設等整備の日

※ご利用料金

- ①食事料金 1,640円
(朝食450円, 昼食520円, 夕食670円)
- ②施設使用料 無料
(ただし, 一般利用のみ1人1泊800円)
- ③シーツ等洗濯費用 200円
- ④その他研修活動によっては料金が発生
しますので, ホームページでご確認ください。

※その他

宿泊定員 300名

2名様から利用できます。

日帰り利用も可能です。



プライベートビーチを持つ国立若狭湾青少年自然の家で, 波の音を聴きながら部活動・サークル合宿やゼミ合宿をしませんか?

冬季でも, 体育館や研修室で, 合宿を行うこともできます。ぜひ, ご利用ください。



ススキの大草原曾爾 みんなで作るたくさんの思い出!
平成の名水100選, ホタル飛び交う清流, 自然豊かな曾爾高原でサークル合宿をしませんか?

体育施設・研修室などもあり, サークル合宿・ゼミ合宿にはぴったりです。

近くには美人の湯で知られる温泉施設「お亀の湯」もあります。(温泉までは車で約5分)

近鉄榛原駅からの送迎については当自然の家にご相談ください。

(4) 独立行政法人国立青少年教育振興機構

国立曾爾青少年自然の家

〒633-1202

奈良県宇陀郡曾爾村太良路1170

電話 0745-96-2121 (代)

FAX 0745-96-2126

ホームページ <http://soni.niye.go.jp/>

E-mail soni@niye.go.jp

※お申し込み方法

電話で予約願います。

詳細は, 上記まで。

※休館日

年末年始(12/28~1/4)

施設・設備整備の日

※ご利用料金

- ①食事料金 1,640円 (朝昼夕3食の場合)
- ②施設使用料 無料
(ただし, 一般利用の場合1人1泊800円)
- ③シーツ等洗濯料 1人200円

※その他

宿泊定員 400名

2名様よりご利用になれます。日帰り利用も可。



マスコットキャラクター
“そにっと”

VIII 教育職員免許状

教育職員免許状の取得について

(1) 教育職員免許状について

大学を除くすべての国公立、私立学校の教員となるためには教育職員免許状が必要であり、本学で取得できるのは高等学校教諭、中学校教諭及び特別支援学校教諭の免許状です。

高等学校及び中学校の免許状は教科《国語・社会・地理歴史・公民・理科・数学・英語など》別になっており、教育職員免許法に定められた所要の単位を修得すれば、相当の免許状が取得できます。

取得希望者は5月に開催する教職課程オリエンテーションに必ず参加してください。

なお、「取れるものなら免許はとっておこう」といった気持ちでは、教員になることはおろか、教育実習の現場に立つことすら学校現場から拒否されることもあります。

また、中学校免許状取得には介護等体験が必要です。詳細は、「(4) 介護等体験について」を参照してください。

- ▶ 教員免許状取得に関する情報については、KULASIS TOPページの左下『教職免許関係情報はこちらをClick』をクリックしたページに掲載しますので、見落としのないよう注意してください。
- ▶ また、個別の連絡は、学生用メールアドレス (@st.kyoto-u.ac.jpで終わるメールアドレス)宛に送付しますので、必ず確認するか、よく見るメールアドレスに転送設定をするなどして、確認もれのないようにしてください。

(2) 単位の修得について

単位は「教科に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」、「教職に関する科目」に区分され、それぞれ必要な単位を修得しなければなりません。

- 1) 「教科に関する科目」の単位は当該学部で開講している授業科目の中から、対応する科目の単位を修得してください。
- 2) 「教科又は教職に関する科目」については、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の必要単位数を越えて修得した場合、その単位を当該単位として充当します。
- 3) 「教職に関する科目」の単位は教育学部で開講している授業科目の中から、指定された科目を履修し、修得してください。(配当は学部2回生から)

なお、「教職に関する科目」の選択科目のうち、「民族と教育(隔年開講)」、「発達教育論Ⅰ・Ⅱ」、「平和・人権教育論」を履修しておくことを推奨します。(ただし、発達教育論Ⅱは、特別支援学校教諭免許状取得希望者については、特別支援教育に関する科目として取り扱うので、教職科目としての取扱はできません。)

また、平成22年度学部入学生から、教職実践演習を修得(必修)しなければなりません。

- 4) 全ての教科《国語・社会・理科・数学・英語など》に共通して「教科に関する科目」、「教職に関する科目」のほかに、全学共通科目から次の科目を履修(必修)しなければなりません。

◇日本国憲法：2単位

◇体育：3単位以上【講義と実技、両方必要】

・健康科学Ⅰ(旧「健康科学」平成27年度科目名変更)・Ⅱ、健康心理学Ⅰ・Ⅱ、運動科学Ⅰ(旧「運動科学」平成27年度科目名変更)・Ⅱ、運動医科学、体力医科学、の中から1科目。なお、旧健康科学と運動医科学は平成24年度修得分から認定。

・スポーツ実習(ⅠA・ⅠB・ⅡAまたはⅡBの中から1科目)

◇外国語コミュニケーション：2単位

英語リーディング、英語ライティング・リスニング(平成27年度以前入学者は英語Ⅰ・Ⅱ)、ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、フランス語Ⅰ・Ⅱ、中国語Ⅰ・Ⅱ、ロシア語Ⅰ・Ⅱから選択

◇情報機器の操作：2単位(学部科目で履修する場合もあり)

具体的な科目名については、各学部の認定科目表で確認してください。

- 5) 特別支援学校教諭の免許状を取得するには、中学校あるいは高等学校教諭免許状を取得し、教育学部で開講している特別支援教育領域に関する科目を履修し所要の単位を修得してください。

(3) 教育実習について

教育実習は「教職に関する科目」として必修で、実習に係る事前及び事後指導（いずれも講義）並びに中・高等学校で行う実習（中学校免許状は4週間（3週間で4週間の実習とみなすことが多い）・高等学校免許状は2週間）からなっています。

教育実習は京都大学に附属学校がないため、原則として学生の出身校（中学校・高等学校）において実施します。

①教育実習日程（予定）

下表①～⑦の全てが「教育実習」となるので、いずれも欠席、遅刻及び早退は認められません。

なお、単位認定には、実習終了後、教育実習ノートを教育学部に提出しなければなりません。

	時期	事項
◆ 教育実習参加 前年度		
①	4月中旬	教育実習参加申込説明会
②	8月上旬 中旬 下旬 (申込み7月)	京都市立学校（中学校・高等学校・特別支援学校）教育実習研修会 (京都市開催) ※京都市立学校出身者、京都市立学校での特別支援教育実習希望者および出身校で内諾を得られなかったため本学へ配当を依頼する学生が対象。 この研修会に出席しない場合は、京都市立学校での実習はできない。
③	10月上旬	教育実習参加申込（提出先：所属学部・研究科等教務掛）
◆ 教育実習参加 年度		
④	4月中旬	教育実習オリエンテーション（全体事前指導） (教職実践演習オリエンテーションを含む)
⑤	4月下旬～ 5月上旬	教育実習教科別事前指導
⑥	4月下旬～ 11月下旬	教育実習
⑦	11月中旬	教育実習教科別事後指導

②参加申込資格

次の2項のすべてに該当する者

- ▶ 学部4回生、大学院学生または本学の学部卒業の科目等履修生で、教育職員免許状の取得を希望し、教員となる意志のある者。
※中学校免許状取得希望者で、3回生時に実習を行うことの内諾を受けている者は、「教育実習Ⅰ」のみ履修可。
- ▶ 下の1)～2)の科目を修得している者または教育実習参加までに修得見込みの者。
◎申請時点でまったく教職科目の修得済単位がない場合には、実習参加を認めません。

1) 教職に関する科目

教育実習に参加する前年度までに、下表のとおり6科目以上修得しておくことが望ましいです。

ただし、原則として、教育実習に参加する前年度までに「教科教育法」を少なくとも1科目修得していることを教育実習の履修要件とします。未修得の場合、教育実習に参加できません。

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	必要科目数
①教職の意義等に関する科目	教職教育論	1
②教育の基礎理論に関する科目	比較教育学, 教育学概論Ⅰ, 教育人間学概論Ⅰ	1
	教育心理学	1
	比較教育制度論, 教育社会学概論Ⅰ, 教育行政学概論Ⅰ・Ⅱ, 教育学概論Ⅱ	1
③教育課程及び指導法に関する科目	各教科教育法	1 ※実習までに必修
	教育課程論	
	道徳教育論 (高校免許は不可)	
	特別活動の理論と実践, 教育方法論	
④生徒指導, 教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導論, 生徒指導の精神と具体的方策	1
	教育相談	

上記の教職に関する科目の必修科目・選択必修科目の他に「民族と教育」「発達教育論Ⅰ・Ⅱ」「同和・人権教育論」の4科目のうち1科目以上を履修していることが望ましい。

2) 全学共通科目等

- ◇ 日本国憲法：2単位
- ◇ 体育：3単位以上（運動科学，健康心理学，運動科学，体力医科学，*健康科学，*運動医科学（*平成24年度修得分から認定）の中から1科目とスポーツ実習【講義と実技，両方必要】）
- ◇ 外国語コミュニケーション：2単位（英語リーディング，英語ライティング－リスニング（平成27年度以前入学者は英語Ⅰ・Ⅱ），ドイツ語Ⅰ・Ⅱ，フランス語Ⅰ・Ⅱ，中国語Ⅰ・Ⅱ，ロシア語Ⅰ・Ⅱから選択）
- ◇ 情報機器の操作：2単位（学部科目で履修する場合もあり）

(4) 介護等体験について

中学校教諭免許状取得希望者については，平成10年度入学者から，特別支援学校で2日間と社会福祉施設等（保育所を除く）で5日間，合計7日間の介護等体験を行うことが義務づけられています。

京都大学では2回生から介護等体験の実施が可能ですが，原則として学生の出身都道府県または京都府で行うことになっています。しかし，都道府県によって所管する教育委員会・社会福祉協議会の対応が異なり，出身都道府県で実施できない場合もあるので，体験申請時までに教育学研究科教職教務掛へ照会してください。

なお，申請手続きは大学が窓口になり，まとめて行うことになっているので，学生個人では申請できません。

介護等体験についての制度や申請方法等については説明会を実施し，その後申込受付を行います。説明会の開催，申し込み手続き等は掲示で周知するので見落としのないよう注意してください。（4月に同年度後期，10月に翌年度前期に参加希望者を対象に実施しているので必ず出席しなければなりません。）

特別支援学校教諭の免許状取得希望者で「特別支援教育実習」を行った場合は，改めて「介護等体験2日間」を行う必要はありません。（ただし，学校長に介護等体験証明書の発行が可能であることを事前に確認しておく必要があります。詳細は実習開始前のオリエンテーションで説明します。）

(5) 教育実習・介護等体験を実施に当たっての共通の注意事項

教育実習及び介護等体験を実施するにあたって，健康診断証明書が必要なので当該年度に実施される学生一般定期健康診断を必ず受検しなければなりません。なお，胸部X線検査についても省略せずに受検が必要です。

また，事故対策としての保険，「学生教育研究災害傷害保険」（学研災）と「学研災付帯賠償責任保険」（付

帯賠償)に加入しておかないと教育実習や介護等体験に参加できません。

〈保険についての担当：教育推進・学生支援部厚生課厚生掛 TEL 075-753-2539〉

(6) 教育職員免許状の授与申請について

教育委員会への申請手続きについては、所属学部で行います。例年10月頃に掲示で周知するので、見落としのないよう注意してください。なお、課程認定の関係で個人申請になる場合もあります。

(7) 教育職員免許状取得までの道筋

下記は、一般的事項として学部学生で1回生から教職を目指しているケースの例として記載しています。

教員免許状は、所定の単位を履修すれば、学部の2回生以上からや大学院学生が目指すことも可能です。

なお、日本の学士を取得していない大学院学生(修士課程)は、修士の学位を基礎資格として一種免許状と専修免許状の所要単位を取得することによって、専修免許状の取得が可能です。

◆ 1回生(2～4は全学共通科目)

1. 4～5月に開催される教職課程オリエンテーションに参加すること。
また、所属学部で「履修カルテ」を受け取り、参考のうえ、教職関係科目の履修を進めること。
2. 日本国憲法
3. 体育科目(健康科学Ⅰ、健康科学Ⅱ、健康心理学Ⅰ、健康心理学Ⅱ、運動科学Ⅰ、運動科学Ⅱ、運動医科学、体力医科学から1科目とスポーツ実習)
4. 外国語コミュニケーション(英語リーディング、英語ライティング・リスニング(平成27年度以前入学者は英語Ⅰ・Ⅱ)、ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、フランス語Ⅰ・Ⅱ、中国語Ⅰ・Ⅱ、ロシア語Ⅰ・Ⅱから選択)
5. 情報機器の操作(所属の学部で対応授業科目を確認)
6. 教科に関する科目(所属の学部で対応授業科目を確認——1回生配当がある場合)

◆ 2回生

1. 教科に関する科目(所属の学部で対応授業科目を確認)
2. 教職に関する科目(教育学部)
3. 介護等体験(中学校教諭免許状取得希望者)の実施
4. 1回生の2～5の科目で取得できなかった科目

◆ 3回生

1. 教科に関する科目(所属の学部で対応授業科目を確認)
 2. 教職に関する科目(教育学部) ※教科教育法については、少なくとも1科目は修得しておくこと。
 3. 介護等体験(中学校教諭免許状取得希望者)の実施(2回生で実施しなかった場合)
 4. 教育実習Ⅰの実施(中学校教諭免許状取得希望者で、3回生、4回生に分割して教育実習行う場合)
 5. 教育実習参加申込説明会(4月中旬)【教育実習実施の前年度】
 6. 教育実習内諾申請(各自の出身校)——説明会終了後行う
 7. 教育実習参加申込(10月上旬)【教育実習実施の前年度】
-

◆ 4 回生

1. 教科に関する科目（未修得の場合）
 2. 教職に関する科目（未修得の場合。ただし、教科教育法は3回生までに修得すること）
 3. 介護等体験（中学校教諭免許状取得希望者）の実施（まだ実施していない場合）
 4. 教育実習オリエンテーション（教職実践演習オリエンテーションを含む）【教育実習の年度】
 5. 教育実習教科別事前指導（4月中旬～5月上旬）【教育実習の年度】
 6. 教育実習Ⅱ又はⅠ・Ⅱの実施（4月下旬～11月上旬）
〈教育実習Ⅰについては、中学校教諭免許状取得希望者は必修〉
 7. 教育実習教科別事後指導（全体の実習終了後行う）【教育実習の年度】
 8. 教育職員免許状授与一括申請（10月～1月）
 9. 教育職員免許状交付（3月卒業時）
-

所要資格 免許 状の種類	基礎 資格	大学における最低修得単位数																																																																																																																																				
専修 免許状	修士の学位を有すること。	一種免許状に必要な単位を修得したうえ、修士課程において教科又は教職に関する科目を24単位修得する。																																																																																																																																				
中 一 種 校 免 許 状	学士の学位を有すること。	免許法第五条別表第一に規定する中学校教諭普通免許状の授与を受ける場合の教科に関する科目の単位の修得方法は、次の表の第一欄に掲げる免許教科の種類に応じ、第二欄に掲げる科目について、それぞれ1単位以上計20単位を修得するものとする。	免許法第五条別表第一に規定する中学校教諭普通免許状の授与を受ける場合の教職に関する科目の単位の修得方法は次の表の定めるところによる。																																																																																																																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>第一欄</th> <th>第二欄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>免許教科</td> <td>教科に関する科目</td> </tr> <tr> <td>国語</td> <td>国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学 書道（書写を中心とする。）</td> </tr> <tr> <td>社会</td> <td>日本史及び外国史 地理学（地誌を含む。） 「法学、政治学」 「社会学、経済学」 「哲学、倫理学、宗教学」</td> </tr> <tr> <td>数学</td> <td>代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ</td> </tr> <tr> <td>理科</td> <td>物理学 物理学実験（コンピュータ活用を含む。） 化学 化学実験（コンピュータ活用を含む。） 生物学 生物学実験（コンピュータ活用を含む。） 地学 地学実験（コンピュータ活用を含む。）</td> </tr> <tr> <td>保健体育</td> <td>体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。） 生理学（運動生理学を含む。） 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解</td> </tr> </tbody> </table>	第一欄	第二欄	免許教科	教科に関する科目	国語	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学 書道（書写を中心とする。）	社会	日本史及び外国史 地理学（地誌を含む。） 「法学、政治学」 「社会学、経済学」 「哲学、倫理学、宗教学」	数学	代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ	理科	物理学 物理学実験（コンピュータ活用を含む。） 化学 化学実験（コンピュータ活用を含む。） 生物学 生物学実験（コンピュータ活用を含む。） 地学 地学実験（コンピュータ活用を含む。）	保健体育	体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。） 生理学（運動生理学を含む。） 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）	英語	英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>各科目に含める 必要事項</th> <th>単 位 数</th> <th>授 業 科 目 (○は必修科目)</th> <th>単 位 数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">教職の 意義等 に関する 科目</td> <td rowspan="2">・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、 サービス及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種 機会の提供等</td> <td rowspan="2">2</td> <td>○教職教育論</td> <td>2</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>教職教育*</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">教育の 基礎理論に 関する 科目</td> <td rowspan="2">・教育の理念並びに教育 に関する歴史及び思想</td> <td rowspan="2">6</td> <td>比較教育学</td> <td>2</td> <td rowspan="2">1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>教育学概論Ⅰ</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・幼児、児童及び生徒の 心身の発達及び学習の 過程(障害のある幼児、 児童及び生徒の心身の 発達及び学習の過程を 含む。)</td> <td>教育心理学Ⅰ</td> <td>2</td> <td rowspan="3">1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>教育心理学Ⅱ</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>教育心理学Ⅲ</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・教育に関する社会的、 制度的又は経営的事項</td> <td>発達教育論Ⅰ*</td> <td>2</td> <td rowspan="2">1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>発達教育論Ⅱ*</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">教育課程及び 指導法に 関する 科目</td> <td rowspan="2">・教育課程の意義及び編 成の方法</td> <td rowspan="2">12</td> <td>比較教育制度論</td> <td>2</td> <td rowspan="2">1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>教育社会学概論Ⅰ</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">・各教科の指導法</td> <td>教育行政学概論Ⅰ</td> <td>2</td> <td rowspan="6">1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>教育行政学概論Ⅱ</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>教育学概論Ⅱ</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>民族と教育*</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>同和・人権教育論*</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>教育課程論Ⅰ</td> <td>2</td> <td rowspan="2">1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>教育課程論Ⅱ</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・道徳の指導法</td> <td>国語科教育法Ⅰ・Ⅱ</td> <td>8</td> <td rowspan="8">当該教科教育法に ついてはⅠ・Ⅱ(各 4単位)とも必修</td> </tr> <tr> <td>社会科教育法Ⅰ・Ⅱ</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>理科教育法Ⅰ・Ⅱ</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>英語科教育法Ⅰ・Ⅱ</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ドイツ語科教育法Ⅰ・Ⅱ</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>フランス語科教育法Ⅰ・Ⅱ</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>中国語科教育法Ⅰ・Ⅱ</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・特別活動の指導法</td> <td>○道徳教育論</td> <td>2</td> <td>中学必修</td> </tr> <tr> <td>○特別活動の理論と実践 特別活動論Ⅰ (教育社会学概論Ⅱ) 特別活動論Ⅱ (教育人間学概論Ⅱ)</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の 活用を含む。)</td> <td>○教育方法論</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>授業心理学Ⅰ</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生徒指導、教育相談 及び進路指導 等に関する 科目</td> <td>○生徒指導論</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○生徒指導の精神と具体的 方策</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・教育相談(カウンセリングに 関する基礎的な 知識を含む。)の理論及 び方法</td> <td>○教育相談</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○教職実践演習</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育実習</td> <td></td> <td>5</td> <td>○教育実習Ⅰ ○教育実習Ⅱ</td> <td>2 3</td> <td>事前・事後指導 1単位を含む</td> </tr> </tbody> </table>	科目	各科目に含める 必要事項	単 位 数	授 業 科 目 (○は必修科目)	単 位 数	備 考	教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、 サービス及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種 機会の提供等	2	○教職教育論	2		教職教育*	2	教育の 基礎理論に 関する 科目	・教育の理念並びに教育 に関する歴史及び思想	6	比較教育学	2	1科目選択必修	教育学概論Ⅰ	2	・幼児、児童及び生徒の 心身の発達及び学習の 過程(障害のある幼児、 児童及び生徒の心身の 発達及び学習の過程を 含む。)	教育心理学Ⅰ	2	1科目選択必修	教育心理学Ⅱ	2	教育心理学Ⅲ	2	・教育に関する社会的、 制度的又は経営的事項	発達教育論Ⅰ*	2	1科目選択必修	発達教育論Ⅱ*	2	教育課程及び 指導法に 関する 科目	・教育課程の意義及び編 成の方法	12	比較教育制度論	2	1科目選択必修	教育社会学概論Ⅰ	2	・各教科の指導法	教育行政学概論Ⅰ	2	1科目選択必修	教育行政学概論Ⅱ	2	教育学概論Ⅱ	2	民族と教育*	2	同和・人権教育論*	2	教育課程論Ⅰ	2	1科目選択必修	教育課程論Ⅱ	2	・道徳の指導法	国語科教育法Ⅰ・Ⅱ	8	当該教科教育法に ついてはⅠ・Ⅱ(各 4単位)とも必修	社会科教育法Ⅰ・Ⅱ	8	理科教育法Ⅰ・Ⅱ	8	英語科教育法Ⅰ・Ⅱ	8	ドイツ語科教育法Ⅰ・Ⅱ	8	フランス語科教育法Ⅰ・Ⅱ	8	中国語科教育法Ⅰ・Ⅱ	8	保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ	8	宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ	8	・特別活動の指導法	○道徳教育論	2	中学必修	○特別活動の理論と実践 特別活動論Ⅰ (教育社会学概論Ⅱ) 特別活動論Ⅱ (教育人間学概論Ⅱ)	2		・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の 活用を含む。)	○教育方法論	2		授業心理学Ⅰ	2		生徒指導、教育相談 及び進路指導 等に関する 科目	○生徒指導論	2		○生徒指導の精神と具体的 方策	2		・教育相談(カウンセリングに 関する基礎的な 知識を含む。)の理論及 び方法	○教育相談	2		○教職実践演習	2		教育実習		5	○教育実習Ⅰ ○教育実習Ⅱ	2 3	事前・事後指導 1単位を含む
		第一欄	第二欄																																																																																																																																			
		免許教科	教科に関する科目																																																																																																																																			
		国語	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学 書道（書写を中心とする。）																																																																																																																																			
		社会	日本史及び外国史 地理学（地誌を含む。） 「法学、政治学」 「社会学、経済学」 「哲学、倫理学、宗教学」																																																																																																																																			
		数学	代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ																																																																																																																																			
		理科	物理学 物理学実験（コンピュータ活用を含む。） 化学 化学実験（コンピュータ活用を含む。） 生物学 生物学実験（コンピュータ活用を含む。） 地学 地学実験（コンピュータ活用を含む。）																																																																																																																																			
		保健体育	体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。） 生理学（運動生理学を含む。） 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）																																																																																																																																			
		英語	英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解																																																																																																																																			
科目	各科目に含める 必要事項	単 位 数	授 業 科 目 (○は必修科目)	単 位 数	備 考																																																																																																																																	
教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、 サービス及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種 機会の提供等	2	○教職教育論	2																																																																																																																																		
			教職教育*	2																																																																																																																																		
教育の 基礎理論に 関する 科目	・教育の理念並びに教育 に関する歴史及び思想	6	比較教育学	2	1科目選択必修																																																																																																																																	
			教育学概論Ⅰ	2																																																																																																																																		
	・幼児、児童及び生徒の 心身の発達及び学習の 過程(障害のある幼児、 児童及び生徒の心身の 発達及び学習の過程を 含む。)	教育心理学Ⅰ	2	1科目選択必修																																																																																																																																		
		教育心理学Ⅱ	2																																																																																																																																			
教育心理学Ⅲ	2																																																																																																																																					
・教育に関する社会的、 制度的又は経営的事項	発達教育論Ⅰ*	2	1科目選択必修																																																																																																																																			
	発達教育論Ⅱ*	2																																																																																																																																				
教育課程及び 指導法に 関する 科目	・教育課程の意義及び編 成の方法	12	比較教育制度論	2	1科目選択必修																																																																																																																																	
			教育社会学概論Ⅰ	2																																																																																																																																		
	・各教科の指導法	教育行政学概論Ⅰ	2	1科目選択必修																																																																																																																																		
		教育行政学概論Ⅱ	2																																																																																																																																			
		教育学概論Ⅱ	2																																																																																																																																			
		民族と教育*	2																																																																																																																																			
		同和・人権教育論*	2																																																																																																																																			
		教育課程論Ⅰ	2		1科目選択必修																																																																																																																																	
	教育課程論Ⅱ	2																																																																																																																																				
	・道徳の指導法	国語科教育法Ⅰ・Ⅱ	8	当該教科教育法に ついてはⅠ・Ⅱ(各 4単位)とも必修																																																																																																																																		
社会科教育法Ⅰ・Ⅱ		8																																																																																																																																				
理科教育法Ⅰ・Ⅱ	8																																																																																																																																					
英語科教育法Ⅰ・Ⅱ	8																																																																																																																																					
ドイツ語科教育法Ⅰ・Ⅱ	8																																																																																																																																					
フランス語科教育法Ⅰ・Ⅱ	8																																																																																																																																					
中国語科教育法Ⅰ・Ⅱ	8																																																																																																																																					
保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ	8																																																																																																																																					
宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ	8																																																																																																																																					
・特別活動の指導法	○道徳教育論	2	中学必修																																																																																																																																			
	○特別活動の理論と実践 特別活動論Ⅰ (教育社会学概論Ⅱ) 特別活動論Ⅱ (教育人間学概論Ⅱ)	2																																																																																																																																				
・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の 活用を含む。)	○教育方法論	2																																																																																																																																				
	授業心理学Ⅰ	2																																																																																																																																				
生徒指導、教育相談 及び進路指導 等に関する 科目	○生徒指導論	2																																																																																																																																				
	○生徒指導の精神と具体的 方策	2																																																																																																																																				
・教育相談(カウンセリングに 関する基礎的な 知識を含む。)の理論及 び方法	○教育相談	2																																																																																																																																				
	○教職実践演習	2																																																																																																																																				
教育実習		5	○教育実習Ⅰ ○教育実習Ⅱ	2 3	事前・事後指導 1単位を含む																																																																																																																																	
備考		※平成16年度修得分から認定																																																																																																																																				
備考		<p>1. 教科教育法に関する科目はそれぞれ受けようとする免許教科ごとに修得すること。 [※別途資料を配布する。]</p> <p>2. 教育実習の単位は、教育実習に係る事前及び事後の指導の1単位を含んで修得すること。</p> <p>3. 「教科に関する科目」、「教職に関する科目」のほか、全学共通科目から「日本国憲法」2単位、「体育」3単位以上[健康科学Ⅰ・Ⅱ、健康心理学Ⅰ・Ⅱ、運動科学Ⅰ・Ⅱ、運動医科学、体力医科学の中から1科目とスポーツ実習(ⅠA・ⅠB・ⅠAまたはⅠBの中から1科目)の両方とも必要]、「外国語コミュニケーション」2単位(英語リーディング、英語ライティング-リスニング(平成27年度以前入学者は英語Ⅰ・Ⅱ)、ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、フランス語Ⅰ・Ⅱ、中国語Ⅰ・Ⅱ、ロシア語Ⅰ・Ⅱから選択)および「情報機器の操作」2単位を修得しておくこと。</p> <p>4. その他に中学校免許状の取得には介護等体験が義務づけられている。</p>																																																																																																																																				
◎最低修得単位数(文部科学省)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>教科</th> <th>教職</th> <th>教科又は 教職*</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>31</td> <td>8</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>				教科	教職	教科又は 教職*	合計	20	31	8	59																																																																																																																									
教科	教職	教科又は 教職*	合計																																																																																																																																			
20	31	8	59																																																																																																																																			
*「教科」・「教職」科目の最低修得単位数を超えて修得した単位数により充足する。																																																																																																																																						

◎上記以外の免許教科については、所属学部教務掛で確認してください。

◎中学校、高等学校の教諭の免許状を取得し、免許法に規定する特別支援教育に関する科目を26単位修得すれば、特別支援学校教諭(聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者に関する教育領域)の一種の免許状を取得することができます。この詳細は教育学部へ問い合わせてください。

◎発達教育論Ⅱは、特別支援学校教諭免許状の必修科目であるので、特別支援学校教諭免許状を申請した場合も、教職科目として使用できません。

◎教科教育法については、当該教科免許のみ有効で他教科の選択及び「教科又は教職」として使用できません。

所要資格 免許 状の種類	基礎 資格	大学における最低修得単位数																																																																																					
専修 免許状	修士の学位を有すること。	一種免許状に必要な単位を修得したうえ、修士課程において教科又は教職に関する科目を24単位修得する。																																																																																					
高 等 学 校 教 諭	学士の学位を有すること。	免許法第五条別表第一に規定する高等学校教諭普通免許状の授与を受ける場合の教科に関する科目の単位の修得方法は、次の表の第一欄に掲げる免許教科の種類に応じ、第二欄に掲げる科目について、それぞれ1単位以上計20単位を修得するものとする。	免許法第五条別表第一に規定する高等学校教諭普通免許状の授与を受ける場合の教職に関する科目の単位の修得方法は次の表の定めるところによる。																																																																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>第一欄</th> <th>第二欄</th> </tr> <tr> <th>免許教科</th> <th>教科に関する科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語</td> <td>国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学</td> </tr> <tr> <td>地理 歴史</td> <td>日本史 外国史 人文地理学及び自然地理学 地誌</td> </tr> <tr> <td>公民</td> <td>「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」 「社会学、経済学（国際経済を含む。）」 「哲学、倫理学、宗教学、心理学」</td> </tr> <tr> <td>数学</td> <td>代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ</td> </tr> <tr> <td>理科</td> <td>物理学 化学 生物学 地学 「物理学実験（コンピュータ活用を含む。）、化学実験（コンピュータ活用を含む。）、生物学実験（コンピュータ活用を含む。）、地学実験（コンピュータ活用を含む。）」</td> </tr> <tr> <td>保健 体育</td> <td>体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び「運動学（運動方法学を含む。）」 生理学（運動生理学を含む。）」 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）」</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解</td> </tr> <tr> <td>農業・工業 商業・水産 情報</td> <td>各教科の関係科目 職業指導</td> </tr> </tbody> </table>	第一欄	第二欄	免許教科	教科に関する科目	国語	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学	地理 歴史	日本史 外国史 人文地理学及び自然地理学 地誌	公民	「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」 「社会学、経済学（国際経済を含む。）」 「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	数学	代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ	理科	物理学 化学 生物学 地学 「物理学実験（コンピュータ活用を含む。）、化学実験（コンピュータ活用を含む。）、生物学実験（コンピュータ活用を含む。）、地学実験（コンピュータ活用を含む。）」	保健 体育	体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び「運動学（運動方法学を含む。）」 生理学（運動生理学を含む。）」 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）」	英語	英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解	農業・工業 商業・水産 情報	各教科の関係科目 職業指導	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>各科目に含める 必要事項</th> <th>単 位 数</th> <th>左記に対応する開設授業科目 授 業 科 目 (○は必修科目)</th> <th>単 位 数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職の 意義等 に関する 科目</td> <td>・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種機会の提供等</td> <td>2</td> <td>○教職教育論 教職教育※</td> <td>2 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">教育の 基礎理論 に関する 科目</td> <td>・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想</td> <td rowspan="2">6</td> <td>比較教育学 教育学概論Ⅰ 教育人間学概論Ⅰ</td> <td>2 2 2</td> <td rowspan="2">1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）」</td> <td>教育心理学Ⅰ 教育心理学Ⅱ 教育心理学Ⅲ 発達教育論Ⅰ※ 発達教育論Ⅱ※</td> <td>2 2 2 2 2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">教育課程 及び 指導法 に関する 科目</td> <td rowspan="2">・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項</td> <td rowspan="2">6</td> <td>比較教育制度論 教育社会学概論Ⅰ 教育行政学概論Ⅰ 教育行政学概論Ⅱ 教育学概論Ⅱ</td> <td>2 2 2 2 2</td> <td rowspan="2">1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>民族と教育※ 同和・人権教育論※</td> <td>2 2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">教育課程 及び 指導法 に関する 科目</td> <td rowspan="4">・各教科の指導法</td> <td rowspan="4">6</td> <td>・教育課程の意義及び編成の方法</td> <td>教育課程論Ⅰ 教育課程論Ⅱ</td> <td>2 2</td> <td rowspan="4">1科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>・特別活動の指導法</td> <td>国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 地理歴史科教育法 公民科教育法 数学科教育法Ⅰ・Ⅱ 理科教育法Ⅰ・Ⅱ 英語科教育法Ⅰ・Ⅱ ドイツ語科教育法Ⅰ・Ⅱ フランス語科教育法Ⅰ・Ⅱ 中国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ 商業科教育法 工業科教育法 農業科教育法 水産科教育法 宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ 情報科教育法Ⅰ・Ⅱ</td> <td>8 4 4 8 8 8 8 8 8 8 4 4 4 4 4 4 4 8</td> <td rowspan="4">当該教科教育法についてはⅠ・Ⅱ（各4単位）とも必修 (教科により、8単位～4単位)</td> </tr> <tr> <td>・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）」</td> <td>○特別活動の理論と実践 特別活動論Ⅰ (教育社会学概論Ⅱ) 特別活動論Ⅱ (教育人間学概論Ⅱ)</td> <td>2 2 2</td> </tr> <tr> <td>・生活指導の理論及び方法 (情報機器及び教材の活用を含む。）」</td> <td>○教育方法論 授業心理学Ⅰ 授業心理学Ⅱ</td> <td>2 2 2</td> </tr> <tr> <td>生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目</td> <td>・生活指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）」の理論及び方法</td> <td>4</td> <td>○生徒指導論 ○生徒指導の精神と具体的方策 ○教育相談</td> <td>2 2 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教職実践演習</td> <td></td> <td>2</td> <td>○教職実践演習</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育実習</td> <td></td> <td>3</td> <td>○教育実習Ⅱ</td> <td>3</td> <td>事前・事後指導1単位を含む</td> </tr> </tbody> </table>	科目	各科目に含める 必要事項	単 位 数	左記に対応する開設授業科目 授 業 科 目 (○は必修科目)	単 位 数	備 考	教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種機会の提供等	2	○教職教育論 教職教育※	2 2		教育の 基礎理論 に関する 科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	比較教育学 教育学概論Ⅰ 教育人間学概論Ⅰ	2 2 2	1科目選択必修	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）」	教育心理学Ⅰ 教育心理学Ⅱ 教育心理学Ⅲ 発達教育論Ⅰ※ 発達教育論Ⅱ※	2 2 2 2 2	教育課程 及び 指導法 に関する 科目	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	6	比較教育制度論 教育社会学概論Ⅰ 教育行政学概論Ⅰ 教育行政学概論Ⅱ 教育学概論Ⅱ	2 2 2 2 2	1科目選択必修	民族と教育※ 同和・人権教育論※	2 2	教育課程 及び 指導法 に関する 科目	・各教科の指導法	6	・教育課程の意義及び編成の方法	教育課程論Ⅰ 教育課程論Ⅱ	2 2	1科目選択必修	・特別活動の指導法	国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 地理歴史科教育法 公民科教育法 数学科教育法Ⅰ・Ⅱ 理科教育法Ⅰ・Ⅱ 英語科教育法Ⅰ・Ⅱ ドイツ語科教育法Ⅰ・Ⅱ フランス語科教育法Ⅰ・Ⅱ 中国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ 商業科教育法 工業科教育法 農業科教育法 水産科教育法 宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ 情報科教育法Ⅰ・Ⅱ	8 4 4 8 8 8 8 8 8 8 4 4 4 4 4 4 4 8	当該教科教育法についてはⅠ・Ⅱ（各4単位）とも必修 (教科により、8単位～4単位)	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）」	○特別活動の理論と実践 特別活動論Ⅰ (教育社会学概論Ⅱ) 特別活動論Ⅱ (教育人間学概論Ⅱ)	2 2 2	・生活指導の理論及び方法 (情報機器及び教材の活用を含む。）」	○教育方法論 授業心理学Ⅰ 授業心理学Ⅱ	2 2 2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生活指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）」の理論及び方法	4	○生徒指導論 ○生徒指導の精神と具体的方策 ○教育相談	2 2 2		教職実践演習		2	○教職実践演習	2		教育実習		3	○教育実習Ⅱ	3	事前・事後指導1単位を含む
		第一欄	第二欄																																																																																				
		免許教科	教科に関する科目																																																																																				
		国語	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学																																																																																				
		地理 歴史	日本史 外国史 人文地理学及び自然地理学 地誌																																																																																				
		公民	「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」 「社会学、経済学（国際経済を含む。）」 「哲学、倫理学、宗教学、心理学」																																																																																				
		数学	代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ																																																																																				
		理科	物理学 化学 生物学 地学 「物理学実験（コンピュータ活用を含む。）、化学実験（コンピュータ活用を含む。）、生物学実験（コンピュータ活用を含む。）、地学実験（コンピュータ活用を含む。）」																																																																																				
		保健 体育	体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び「運動学（運動方法学を含む。）」 生理学（運動生理学を含む。）」 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）」																																																																																				
英語	英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解																																																																																						
農業・工業 商業・水産 情報	各教科の関係科目 職業指導																																																																																						
科目	各科目に含める 必要事項	単 位 数	左記に対応する開設授業科目 授 業 科 目 (○は必修科目)	単 位 数	備 考																																																																																		
教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種機会の提供等	2	○教職教育論 教職教育※	2 2																																																																																			
教育の 基礎理論 に関する 科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	比較教育学 教育学概論Ⅰ 教育人間学概論Ⅰ	2 2 2	1科目選択必修																																																																																		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）」		教育心理学Ⅰ 教育心理学Ⅱ 教育心理学Ⅲ 発達教育論Ⅰ※ 発達教育論Ⅱ※	2 2 2 2 2																																																																																			
教育課程 及び 指導法 に関する 科目	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	6	比較教育制度論 教育社会学概論Ⅰ 教育行政学概論Ⅰ 教育行政学概論Ⅱ 教育学概論Ⅱ	2 2 2 2 2	1科目選択必修																																																																																		
			民族と教育※ 同和・人権教育論※	2 2																																																																																			
教育課程 及び 指導法 に関する 科目	・各教科の指導法	6	・教育課程の意義及び編成の方法	教育課程論Ⅰ 教育課程論Ⅱ	2 2	1科目選択必修																																																																																	
			・特別活動の指導法	国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 地理歴史科教育法 公民科教育法 数学科教育法Ⅰ・Ⅱ 理科教育法Ⅰ・Ⅱ 英語科教育法Ⅰ・Ⅱ ドイツ語科教育法Ⅰ・Ⅱ フランス語科教育法Ⅰ・Ⅱ 中国語科教育法Ⅰ・Ⅱ 保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ 商業科教育法 工業科教育法 農業科教育法 水産科教育法 宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ 情報科教育法Ⅰ・Ⅱ	8 4 4 8 8 8 8 8 8 8 4 4 4 4 4 4 4 8		当該教科教育法についてはⅠ・Ⅱ（各4単位）とも必修 (教科により、8単位～4単位)																																																																																
			・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）」	○特別活動の理論と実践 特別活動論Ⅰ (教育社会学概論Ⅱ) 特別活動論Ⅱ (教育人間学概論Ⅱ)	2 2 2																																																																																		
			・生活指導の理論及び方法 (情報機器及び教材の活用を含む。）」	○教育方法論 授業心理学Ⅰ 授業心理学Ⅱ	2 2 2																																																																																		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生活指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）」の理論及び方法	4	○生徒指導論 ○生徒指導の精神と具体的方策 ○教育相談	2 2 2																																																																																			
教職実践演習		2	○教職実践演習	2																																																																																			
教育実習		3	○教育実習Ⅱ	3	事前・事後指導1単位を含む																																																																																		
備考		<p>1. 中学校の同表備考1、2はこの表にも準用する。</p> <p>2. 第二欄に掲げる教科に関する科目に対応する授業科目は所属学部教務掛で確認のこと。</p> <p>3. 情報は工学部情報学科平成14年度入学者から適用</p> <p>◎最低修得単位数（文部科学省）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>教科</th> <th>教職</th> <th>教科又は 教職*</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>23</td> <td>16</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「教科」・「教職」科目の最低修得単位数を超えて修得した単位数により充足する。</p> <p>※平成16年度修得分から認定</p>				教科	教職	教科又は 教職*	合計	20	23	16	59																																																																										
教科	教職	教科又は 教職*	合計																																																																																				
20	23	16	59																																																																																				
備考		<p>1. 教科教育法に関する科目はそれぞれ受けようとする免許教科ごとに修得すること。 [※別途資料を配布する。]</p> <p>2. 教育実習の単位は、教育実習に係る事前及び事後の指導の1単位を含んで修得すること。</p> <p>3. 「教科に関する科目」、「教職に関する科目」のほか全学共通科目から「日本国憲法」2単位、「体育」3単位以上[健康科学Ⅰ・Ⅱ、健康心理学Ⅰ・Ⅱ、運動科学Ⅰ・Ⅱ、運動医学、体力医学の中から1科目とスポーツ実習（ⅠA・ⅠB・ⅠAまたはⅠBの中から1科目）の両方とも必要]、「外国語コミュニケーション」2単位（英語リーディング、英語ライティング・リスニング（平成27年度以前入学者は英語Ⅰ・Ⅱ）、ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、フランス語Ⅰ・Ⅱ、中国語Ⅰ・Ⅱ、ロシア語Ⅰ・Ⅱから選択）および「情報機器の操作」2単位を修得しておくこと。</p>																																																																																					

◎上記以外の免許教科については、所属学部教務掛で確認してください。

◎中学校、高等学校の教諭の免許状を取得し、免許法に規定する特別支援教育に関する科目を26単位修得すれば、特別支援学校教諭（聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者に関する教育領域）の一種の免許状を取得することができます。この詳細は教育学部へ問い合せてください。

◎発達教育論Ⅱは、特別支援学校教諭免許状の必修科目であるので、特別支援学校教諭免許状を申請した場合は、教職科目として使用できません。

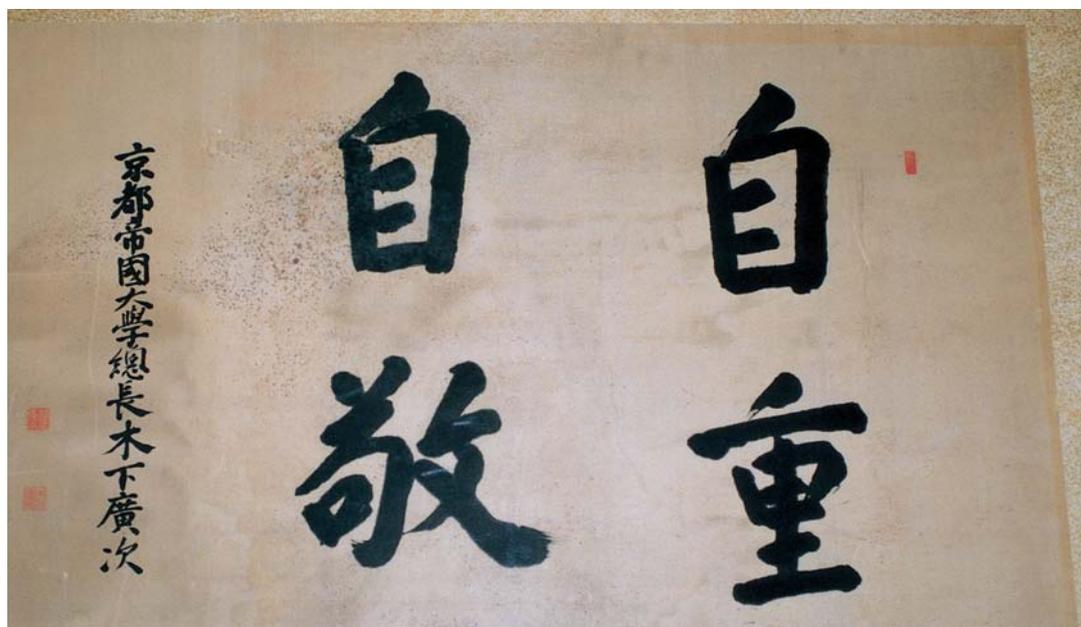
◎教科教育法については、当該教科免許のみ有効で他教科の選択及び「教科又は教職」として使用できません。

IX 学 歌 等

- 1 京都大学学歌
- 2 学生歌
- 3 応援歌
- 4 逍遥の歌

1 京都大学学歌（昭和15年1月18日制定）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| (1) 九重に | 花ぞ匂へる | (2) 緑吹く | 樟の葉風に |
| 千年の | 京に在りて | 時の鐘 | 継ぎて響けば |
| その土を | 朝踏みしめ | 人の世に | まこと立つべく |
| その空を | 夕仰げば | 現身に | まこと立つべく |
| 青雲は | 極みはるかに | たまきはる | 命をこめて |
| われらの | まなこをむかへ | いしずえ | 堅く築かん |
| 照る日は | ひかり直さし | 伸びゆく | 強き力の |
| われらの | ことばにうつる | 日出づる | 国の子我等 |



初代総長 木下廣次先生の揮毫

水梨 彌久 作詞

下総 皖一 作曲

$\text{♩} = 138$ 位
軽快に

mf やや荘重に

(一) コ コ ノ エ ニ ハク
(二) み ど り ふ く

ナ ゾ ニ ホ ヘル センネン ノ ミ ヤ コ ニ ア リ
す の は か ぜ に と き の か ね つ ぎ て ひ び け

mf *f* *mf* *f*

テ ソ ノ ツ チ ヲ ア シ タ フー ミ シ メ ソ ノ ソ ラ ヲ ユ
ば ひ と の よ に ま こ と た 一 つ べ く う つ せ み に ま

mp 快活に

ウ ベ ア ヲ ゲ バ ア オ グ モ ハ キ ワー ミ ハ
こ と た つ べ く た ま き は る い の 一 ち を

mf *f* *ff*

ル カ ニ ワ レ ラ ノ マ ナ コ ラ ム カ ヘ テー ル ヒ ハ ヒ カ リ タ ダ サ
こ め て い し ず え か た く き づ か ん の 一 び ゆ く つ よ き ち か ら

f *ff*

シ ワ レ ラ ノ コ ト バ ニ ウ ツ ル ー
の ひ い づ る く に の こ わ れ ら ー

学歌は、昭和15年（1940年）1月18日、告示第1号によって制定されたものである。

その歌詞は、前年の5月から11月にかけて学内で公募されたもので、その応募作品から1等に選ばれた昭和13年本学文学部国語国文学専攻卒業生の水梨彌久の作品である。

また、作曲は、当時、東京音楽学校の助教授であった下総皖一に依頼したものである。

—「京都大学70年史」による—

2 学 生 歌

長崎 太郎 作詞

芥川 徹 作曲

Tempo di Marcia

(♩ = 114)



- | | | |
|----------------------------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 光溢るる蒼空に
尊き命育みて | 無限の時を刻みつつ
真理の途に励ましむ | 逝きて帰らぬ青春の
吾等の誇学の塔 |
| (2) 嗚呼ここにも東西の
八つの灯火掲げつつ | 思想の潮渦巻きて
学徒吾等の拠りて立つ | 荒るる怒濤の地を打てど
岩根は固し学の塔 |
| (3) 楠の大木に風薫り
自由独立自治を求め | 萌ゆる若葉に陽は映えて
吉田山辺に学舎を | 今日廻り来ぬ記念の日
創めし大人を偲ぶかな |
| (4) 嵐雄叫ぶ唯中に
国敗るとも外国に | 学の自由を譲りてし
学の誉を弥高く | 不拔の信念君知るや
挙げし功を思わずや |
| (5) 朝霧曳きて黙深き
比叡の大嶺を背にし | 巷を覚ます時の声
光を高く掲ぐなる | 闇に暮れゆく都路に
吾が学塔に栄あれ |

(昭和28年6月18日学生歌公募入選作)

3 応援歌

中川 裕朗 作詞

多田 武彦 作曲

しんせい の いぶきにみちて いぶきにみちて

やくどうの わかきかいなに しょうりわかたん

まもれ まもれ まもれ ほこうの

えーいーよ きょうーとだいが

くきょうとだいがく

(1) 新生の 息吹きに充ちて 息吹きに充ちて

躍動の 若き腕に 勝利分たん

守れ 守れ 守れ 母校の栄誉

京都大学 京都大学

(2) 麗しき 吉田の里に 吉田の里に

幾星霜 鍛えし力 ここに尽さん

示せ 示せ 示せ 母校の伝統

京都大学 京都大学

(3) 公明の 日輪のもと 日輪のもと

高鳴るは 希望の凱歌 自由の潮

たたえよ たたえよ たたえよ 不滅の光

京都大学 京都大学

(昭和33年制定)

4 逍 遥 の 歌

沢村胡夷 作詞作曲

- | | | |
|--|--|---|
| (1) 紅もゆる岡の花
早緑匂う岸の色
都の花に嘯けば
月こそかかれ吉田山 | (2) 緑の夏の芝露に
残れる星を仰ぐ時
希望は高く溢れつつ
我等が胸に湧きかえる | (3) 千載秋の水清く
銀漢空にさゆる時
通へる夢は昆崙の
高嶺の比方ゴビの原 |
| (4) ラインの城やアルペンの
谷間の氷雨なだれ雪
夕はたどる北溟の
日の影暗き冬の波 | (5) 嗚呼故里よ野よ花よ
ここにも萌ゆる六百の
光も胸に春の戸に
嘯き見ずや古都の月 | (6) それ京洛の岸に散る
三年の秋の初紅葉
それ京洛の山に咲く
三年の春の花嵐 |
| (7) 左手の文にうなづきつ
夕の風に吟ずれば
碎けて飛べる白雲の
空には高し如意ヶ嶽 | (8) 神楽ヶ岡の初時雨
老樹の梢伝う時
繁灯かかげ口桶む
先哲至理の教にも | (9) 嗚呼又遠き二千年
血潮の史や西の子の
栄枯の跡を思うにも
胸こそ躍れ若き身に |
| (10) 希望は照れり東海の
み富士の裾の山桜
歴史を誇る二千載
神武の児等が立てる今 | (11) 見よ洛陽の花霞
桜の下の男の子等が
今逍遥に月白く
静かに照れり吉田山 | |



紅もゆる歌碑

X 関係諸規程

- 1 京都大学通則
- 2 京都大学学位規程
- 3 京都大学における学生納付金に関する規程
- 4 京都大学授業料，入学料免除等規程
- 5 京都大学学生健康診断規程
- 6 京都大学学内掲示等規程
- 7 京都大学学内団体規程
- 8 京都大学学内集会規程
- 9 京都大学学生表彰規程
- 10 京都大学学生寄宿舍規程
- 11 京都大学総合体育館規程
- 12 京都大学総合体育館使用規則
- 13 京都大学北白川スポーツ会館規則
- 14 京都大学西部課外活動棟規則
- 15 京都大学学生集会所規則
- 16 京都大学白浜海の家使用規程
- 17 京都大学白浜海の家管理要項
- 18 京都大学笹ヶ峰ヒュッテ規則
- 19 京都大学志賀高原ヒュッテ規則

※最新の関係諸規程は、本学ホームページ等で確認してください。

1 京都大学通則

(昭和28年4月7日)
達示第3号制定

第1章 学 年

第1条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第2条 学期は、次の2期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

第3条 学年中の定期休業日は、次のとおりとする。

日曜日

土曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

創立記念日 6月18日

夏季休業 8月6日から9月30日まで

冬季休業 12月29日から翌年1月3日まで

2 前項の規定にかかわらず、教育上の必要があると認めるときは、夏季休業及び冬季休業の期間を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

3 前2項の規定にかかわらず、教育上の必要があると認めるときは、定期休業日に授業を行うことができる。

4 前2項の規定の実施に関し必要な事項については、総長が別に定める。

第2章 学部

第3条の2 本学の学部及び学科並びにその学生定員は、別表第1に掲げるとおりとする。

第3条の3 前条の学部においては、当該学部の定めるところにより、学部又は学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定め、公表するものとする。

第4条 入学は、学年の初め1回とする。ただし、特別の必要があると認めるときは、当該学部の定めるところにより、学期の初めにも入学させることができる。

2 入学の手続は、当該学部の定めるところによる。

第5条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する資格を有する者とする。

(1) 高等学校を卒業した者

(2) 中等教育学校を卒業した者

(3) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者

(4) 通常の課程以外の課程により前号に相当する学校教育を修了した者

(5) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

(6) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(7) 文部科学大臣が指定する専修学校の高等課程を文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(8) 文部科学大臣の指定した者

(9) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(10) 高等学校、中等教育学校の後期課程又は文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程に2年以上在学した者であって、本学において、本学が教育研究を行っている学問分野における傑出した能力を有すると認められたもの

(11) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

2 前項第10号に該当する者の審査の実施等に関し必要な事項は、当該学部の定めるところによる。

第6条 入学志望者に対しては、試験を行う。

2 試験は、当該学部の定めるところによる。

第7条 次の各号の一に該当する者は、前条の規定にかかわらず選考のうえ、入学を許可することができる。

(1) 一の学部を卒業した者が、他の学部又は同一学部の他の学科に入学を志望するとき。

(2) 中途退学をした者が同一学部に入學を志望するとき。

(3) 他の大学の学部を卒業した者

2 前項に規定するもののほか、編入学については、当該学部の定めるところによる。

第8条 本学の他学部に移学を志望し、又は他大学から本学に移学を志望する者は、欠員のある場合に限

り、当該学部の定めるところにより許可することがある。

第9条 入学志望者は、所定の期日までに、願書を学部長あてに提出しなければならない。

第10条 入学志望者は、願書に添えて検定料を納めなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、国費外国人留学生（国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文部大臣裁定。以下「実施要項」という。）第2条に定めるものをいう。以下同じ。）は、検定料の納付を要しない。

3 受理した検定料は、返還しない。ただし、京都大学における学生納付金に関する規程（平成16年達示第63号。第67条において「学納金規程」という。）に定めるものについては、この限りでない。

第11条 入学志望者には、健康診断を行う。

第12条 入学に際しては、所定の入学手続期間内に入学料を納めなければならない。

2 入学料を納めない者には、入学を許可しない。ただし、次項の規定による手続をとつた者については、この限りでない。

3 第1項の規定にかかわらず、特別の事由のある者については、別に定める京都大学授業料、入学料免除等規程（昭和53年達示第5号。以下「免除等規程」という。）による。

4 前項の規定による手続をとつた者が入学料全額の免除若しくは入学料の徴収猶予をされなかつた場合又は入学料の徴収猶予をされた場合において、免除等規程の定めるところにより所定の期日までに納めるべき入学料を納めないときは、学生の身分を失う。

5 第1項の規定にかかわらず、第37条第1項第8号、第3項第6号又は第53条の3第8号の規定により本学大学院に入学し、課程を修了した者が、当該入学前に在学した学部にも再入学するときは、入学料の納付を要しない。

6 第1項の規定にかかわらず、国費外国人留学生は、入学料の納付を要しない。

7 受理した入学料は、返還しない。ただし、所定の入学手続期間内に入学を辞退し、かつ、申し出た者については、この限りでない。

第13条 入学を許可された者は、本学の定めた方式によつて宣誓を行うものとする。

第14条 除籍された者が、再入学を願い出たときは、

除籍された日から3年以内に限り、学部長の申請により教育研究評議会の議を経て、総長が許可することがある。

第15条 教育課程は、教育上の目的を達成するために必要な科目を開設して、体系的に編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、学部及び学科の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

第16条 科目の区分は、開講対象による区分として全学共通科目及び学部科目とし、教育目的・内容による区分として教養科目及び専門科目とする。

第17条 科目の単位数の計算の基準については、別に定める。

第18条 科目、授業、修業年限及び在学年限は、当該学部の定めるところによる。

2 前項の場合において、学部は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

第18条の2 授業の内容及び方法の改善を図るため、組織的な研修及び研究を行うものとする。

第19条 学生は、他学部の科目を履修することができる。ただし、この場合は、所属学部長を経て、当該学部長の許可を受けなければならない。

第20条 教育上有益と認めるときは、当該学部の定めるところにより、他の大学又は短期大学と協議のうえ、学生に、その科目を履修することを許可することがある。

2 教育上有益と認めるときは、当該学部の定めるところにより、外国の大学又は短期大学と協議のうえ、学生に、休学することなく当該外国の大学又は短期大学に留学し、その科目を履修することを許可することがある。

3 教育上有益と認めるときは、当該学部の定めるところにより、学生に、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することを許可することがある。

4 第2項に定めるもののほか、教育上有益と認めるときは、当該学部の定めるところにより、審査のうえ、学生に、休学し、又は休学することなく外国の大学又は短期大学に留学し、その科目を履修することを許可することがある。

5 前各項の規定により履修した科目について修得した単位は、当該学部の定めるところにより、60単位を超えない範囲で、本学における科目の履修により修得したものとみなすことができる。

第21条 教育上有益と認めるときは、当該学部の定めるところにより、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項の規定により与えることができる単位数は、前条第5項の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

第22条 教育上有益と認めるときは、当該学部の定めるところにより、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した科目について修得した単位（大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第31条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学に入学した後の本学における科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、当該学部の定めるところにより、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における科目の学修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第20条第5項の規定により修得したものとみなす単位数及び前条第1項の規定により与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 第1項に定めるもののうち、学生が本学の科目等履修生として修得した単位（大学の学生として修得した単位及び学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条の規定による入学資格を有する前に修得した単位を除く。）を本学に入学した後に修得したものとみなすときは、その単位数、修得に要した期間その他当該学部が必要と認める事項を勘案して当該学部が認める期間は、第18条の修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、当該修業年限の2分の1を超えることができない。

第23条 疾病その他の事由により、3月以上学修を中止しようとするときは、所属学部長の許可を得て、休学することができる。

2 前項の規定にかかわらず、医学部が定める特別な課程を履修する医学部学生が、第37条第3項第6号の規定により、医学研究科に入学するときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。

3 疾病のため、修学が不適当と認められる者に対しては、学部長は、総長の許可を得て、休学を命ずることができる。

4 休学は、通算4年を超えることができない。ただし、第2項の規定により休学するときは、その期間を通算しない。

5 休学期間内に復学しようとするときは、その旨届け出なければならない。

6 休学期間は、在学年に算入しない。

第24条 学生が退学しようとするときは、その事由を申し出て、総長の許可を受けなければならない。

第25条 次の場合には、学部長の申請により教育研究評議会の議を経て、総長が除籍する。

- (1) 疾病その他の事由により成業の見込みがない者
- (2) 授業料納付の義務を怠る者

第26条 試験は、当該学部の定めるところにより行う。

第27条 卒業の要件は、学部所定の期間在学し、学士試験に合格することとする。

第27条の2 学部においては、学生に対して、前条の学士試験及び学修の成果に係る評価の基準をあらかじめ明示するものとする。

第28条 授業料は、年額を次の2期に分けて、所定の期日までに納めなければならない。ただし、第2期に係る授業料については、学生が申し出た場合、当該年度の第1期に係る授業料を納めるときに納めるものとする。

第1期 4月から9月まで 年額の2分の1に相当する額

第2期 10月から3月まで 年額の2分の1に相当する額

2 前項の規定にかかわらず、特別な事由がある者については、別に定める免除等規程による。

3 第1項本文の規定にかかわらず、国費外国人留学生は、授業料の納付を要しない。

4 受理した授業料は、返還しない。ただし、免除等規程第2条第3項から第5項までの規定により、授業料を免除された場合であって、既に授業料を納付している場合は、次の各号に定める額を返還する。

- (1) 休学の場合は、その者が納めるべき授業料の年額の12分の1に相当する額に、休学する日の属する月の翌月（休学する日が月の初日からのときは、その月）から復学する日の属する月の前月までの月数又は休学する日の属する期の末日までの月数を乗じて得た額
 - (2) 死亡若しくは行方不明による除籍又は退学若しくは卒業の場合は、その者が納めるべき授業料の年額の12分の1に相当する額に、死亡若しくは行方不明のため除籍された日又は退学若しくは卒業する日の属する月の翌月から当該期の末日の属する月までの月数を乗じて得た額
- 5 前項ただし書に定めるもののほか、第1項ただし書の規定により、第2期に係る授業料を当該年度の第1期に係る授業料を納めるときに併せて納めた者が第2期に係る授業料の徴収時期前に休学、死亡若しくは行方不明のため除籍され、又は退学若しくは卒業し、かつ、申し出た場合にあつては、既に納めた第2期に係る授業料に相当する額を返還するものとする。

第29条 休学中は、別に定める免除等規程により授業料を免除する。

第30条 停学を命ぜられた者は、その期間中であつても授業料を納付しなければならない。

第31条 学生は、別に定める学生票の交付を受け、常に携帯しなければならない。

第32条 本学学規に違背し、学生の本分を守らない者があるときは、総長は懲戒する。

2 懲戒に関する手続は、別に定める。

第33条 懲戒の種類は、次のとおりとする。

- (1) 譴責
- (2) 停学
- (3) 放学

第34条 停学3月以上にわたるときは、その期間は、在学年に算入しない。

第3章 大学院

第35条 本学大学院の研究科等及び専攻並びにその学生定員は、別表第2に掲げるとおりとする。

第35条の2 前条の研究科等においては、当該研究科等の定めるところにより、研究科等又は専攻ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定め、公表するものとする。

第36条 研究科（総合生存学館及び地球環境学舎を含む。以下同じ。）に博士課程を置く。

2 博士課程の標準修業年限は、5年とする。ただし、医学研究科医学専攻及び薬学研究科薬学専攻の博士課程の標準修業年限は、4年とする。

3 博士課程（前項ただし書の博士課程を除く。）は、前期2年の課程及び後期3年の課程に区分し、前期2年の課程は、これを修士課程として取り扱う。

4 医学研究科社会健康医学系専攻及び地球環境学舎地球環境学専攻の博士課程は、後期3年の課程とする。

5 第3項の規定にかかわらず、アジア・アフリカ地域研究研究科及び総合生存学館の博士課程は、課程の区分を設けない。

6 第3項の前期2年及び後期3年の課程並びに前項の課程は、それぞれ「修士課程」及び「博士後期課程」並びに「一貫制博士課程」という。

7 学生で、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを志望する者には、当該研究科の定めるところにより、その計画的な履修（第49条第2項、第50条第6項及び第53条の12第3項において「長期履修」という。）を許可することがある。

第36条の2 入学は、学年の初め1回とする。ただし、特別の必要があると認めるときは、当該研究科の定めるところにより、学期の初めにも入学させることができる。

2 入学の手続は、当該研究科の定めるところによる。

第37条 修士課程及び一貫制博士課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する資格を有する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられ

- た教育施設であつて、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程を文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 大学に3年以上在学した者（学校教育法第102条第2項の規定により、これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であつて、本学において、所定の単位を優れた成績をもつて修得したものと認めた者
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したものの
- 2 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する資格を有する者とする。
- (1) 修士の学位又は修士（専門職）若しくは法務博士（専門職）の学位を有する者
- (2) 外国において、本学大学院の修士課程又は専門職学位課程に相当する課程を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、本学大学院の修士課程又は専門職学位課程に相当する課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が指定するものの当該課程（本学大学院の修士課程又は専門職学位課程に相当する課程に限る。）を修了した者
- (5) 国際連合大学（国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項の規定によるものをいう。次号において同じ。）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格した者であつて、本学において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、第1号に掲げる者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したものの
- 3 医学研究科及び薬学研究科の博士課程（第36条第2項ただし書の博士課程に限る。以下同じ。）に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する資格を有する者とする。
- (1) 大学における医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程（修業年限が6年であるものに限る。）を修了した者
- (2) 外国において、学校教育における18年の課程を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における18年の課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における18年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 大学における医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程（修業年限が6年であるものに限る。）に4年以上在学した者（学校教育法第102条第2項の規定により、これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であつて、本学において、所定の単位を優れた成績をもつて修得したものと認めた者
- (7) 本学において、個別の入学資格審査により、第1号に掲げる者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したものの
- 4 第1項第8号及び第9号並びに第2項第6号及び第8号並びに前項第6号及び第7号に該当する者の審査の実施等に関し必要な事項は、当該研究科の定めるところによる。
- 第38条** 入学志望者に対しては、試験を行う。
- 2 試験は、当該研究科の定めるところによる。
- 第39条** 次の各号の一に該当する者は、前条の規定にかかわらず、選考のうえ、入学を許可することがある。
- (1) 第37条第2項各号の一に該当する資格を有する者が、一貫制博士課程（総合生存学館を除く。）における博士後期課程の第1年次に相当する年次に入学を志望するとき。

(2) 中途退学した者が、同一研究科に入学を志望するとき。

第40条 本学大学院の他研究科に転科（地球環境学舎にあつては転部）を志望し、又は他大学大学院から本学大学院に転学を志望する者は、欠員のある場合に限り、当該研究科の定めるところにより、許可することができる。

2 同一研究科内における転専攻については、当該研究科の定めるところによる。

第41条 除籍された者が再入学を願い出たときは、除籍された日から3年以内に限り、研究科長（総合生存学館長及び地球環境学舎長を含む。以下同じ。）の申請により教育研究評議会の議を経て、総長が許可することができる。

第42条 入学志望者は、所定の期日までに、願書を研究科長あてに提出しなければならない。

第42条の2 入学志望者は、願書に添えて検定料を納めなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、国費外国人留学生及び実施要項第4条第2号の推薦による入学志望者は、検定料の納付を要しない。

3 前項に定めるもののほか、本学と外国の大学との間において相互の大学の学位を取得させることを目的として締結した大学間交流協定（相互に正規学生を受け入れるもので、その数並びに検定料、入学料及び授業料の相互不徴収並びに有効期間が記されているものに限る。以下同じ。）に基づき受け入れる外国人留学生は、検定料の納付を要しない。

第42条の3 入学に際しては、所定の入学手続期間内に入学料を納めなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、国費外国人留学生及び実施要項第4条第2号又は第4号の推薦により、前項の期間までにその採用が決定している者は、入学料の納付を要しない。

3 前項に定めるもののほか、本学と外国の大学との間において相互の大学の学位を取得させることを目的として締結した大学間交流協定に基づき受け入れる外国人留学生は、入学料の納付を要しない。

第42条の4 教育課程は、教育上の目的を達成するために必要な科目を開設するとともに研究指導の計画を策定して、体系的に編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、

当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮するものとする。

第43条 科目、その授業及び研究指導は、当該研究科の定めるところによる。

2 前項の場合において、研究科は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

3 当該研究科において必要と認めるときは、学部若しくは他の研究科等（研究科、公共政策教育部又は経営管理教育部をいう。以下同じ。）の科目を履修させ、修士課程、博士後期課程、一貫制博士課程若しくは医学研究科及び薬学研究科の博士課程の単位とし、又は他の研究科において研究指導を受けさせ、修士課程、博士後期課程、一貫制博士課程若しくは医学研究科及び薬学研究科の博士課程の修了に必要な研究指導の一部とすることができる。

第43条の2 授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るため、組織的な研修及び研究を行うものとする。

第44条 学生は、他の研究科等の科目を履修し、又は他の研究科において研究指導を受けることができる。ただし、この場合所属の研究科及び当該他の研究科等の長の許可を受けなければならない。

2 前項の規定により履修した科目及びこれについて修得した単位並びに前項の規定により受けた研究指導の取扱いについては、当該研究科の定めるところによる。

第45条 教育上有益と認めるときは、当該研究科の定めるところにより、他の大学と協議のうえ、学生に、当該他の大学の大学院の科目を履修することを許可することができる。

2 教育上有益と認めるときは、当該研究科の定めるところにより、外国の大学と協議のうえ、学生に、休学することなく当該外国の大学の大学院に留学し、その科目を履修することを許可することができる。

3 教育上有益と認めるときは、当該研究科の定めるところにより、学生に、外国の大学の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することを許可することができる。

4 第2項に定めるもののほか、教育上有益と認めるときは、当該研究科の定めるところにより、審査のうえ、学生に、休学し、又は休学することなく外国

の大学の大学院に留学し、その科目を履修することを許可することがある。

- 5 前各項の規定により履修した科目について修得した単位は、当該研究科の定めるところにより、10単位を超えない範囲で、本学大学院における科目の履修により修得したものとみなすことができる。

第46条 学生で、他の大学の大学院若しくは研究所等において研究指導を受け、又は休学することなく外国の大学の大学院若しくは研究所等に留学し、研究指導を受けることを志望するものには、それぞれ前条第1項又は第2項に定めるものと同様の要件及び手続により、これを許可することがある。ただし、修士課程及び一貫制博士課程の修士課程に相当する年次の学生について許可する場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

- 2 前項の規定により受けた研究指導は、当該研究科の定めるところにより、修士課程、博士後期課程、一貫制博士課程又は医学研究科及び薬学研究科の博士課程の修了に必要な研究指導の一部とすることができる。

第46条の2 教育上有益と認めるときは、当該研究科の定めるところにより、学生が本学大学院に入学する前に大学院において履修した科目について修得した単位（大学院設置基準第15条において準用する大学設置基準第31条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学大学院に入学した後、本学大学院における科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、転学等の場合を除き、本学大学院において修得した単位以外のものについては、10単位を超えないものとする。

第47条 疾病その他の事由により、3月以上修学中止しようとするときは、研究科長の許可を得て、休学することができる。

- 2 疾病のため、修学が不相当と認められる者に対しては、研究科長は、総長の許可を得て、休学を命ずることができる。

- 3 休学は、修士、博士後期の各課程、一貫制博士課程並びに医学研究科及び薬学研究科の博士課程において、それぞれ通算3年を超えることができない。ただし、特別の事情がある者に対し、一貫制博士課程においては、なお、2年以内の、医学研究科及び

薬学研究科の博士課程においては、なお、1年以内の休学を許可することができる。

第48条 試験及び研究指導の認定方法は、当該研究科の定めるところによる。

第49条 修士課程の修了の要件は、同課程に2年以上在学して、研究指導を受け、専攻科目につき30単位以上を修得し、かつ、当該研究科の行う修士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間については、当該研究科の定めるところにより、優れた研究業績を挙げた者について、同課程に1年以上の在学をもつて足りるものとする。ことができる。

- 2 在学年限は、4年を超えることができない。長期履修の場合の在学年限についても同様とする。

第50条 博士後期課程の修了の要件は、同課程に3年（専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）第18条第1項の法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年）以上在学して、研究指導を受け、かつ、当該研究科の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。

- 2 一貫制博士課程の修了の要件は、同課程に5年以上在学して専攻科目につき30単位以上修得し、研究指導を受け、かつ、当該研究科の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。

- 3 前2項に規定するもののほか、当該研究科において必要と認めるときは、専攻科目につき当該研究科の定める単位の修得を博士後期課程又は一貫制博士課程の修了の要件に加えることができる。

- 4 医学研究科及び薬学研究科の博士課程の修了の要件は、同課程に4年以上在学して専攻科目につき30単位以上修得し、研究指導を受け、かつ、当該研究科の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。

- 5 第1項、第2項及び前項の在学期間については、当該研究科の定めるところにより、優れた研究業績を挙げた者について、それぞれ博士後期課程にあつては1年（修士課程又は専門職学位課程の修了の要件を満たした者で、大学院における在学期間が2年未満のものにあつては、その在学期間を含めて3年）以上の、一貫制博士課程にあつては3年（第39条第1号に該当して入学した者で、修士課程又は専門職学位課程の修了の要件を満たした者にあつては、大学院における2年以内の在学期間を含めて3年）以

上の、医学研究科及び薬学研究科の博士課程にあつては3年以上の在学をもつて足りるものとする事ができる。

- 6 在学年限は、博士後期課程においては6年を、一貫制博士課程においては10年を、医学研究科及び薬学研究科の博士課程においては8年を超えることができない。長期履修の場合の在学年限についても同様とする。

第50条の2 研究科においては、学生に対して、第49条第1項並びに前条第1項、第2項及び第4項の論文の審査及び試験に係る評価の基準をあらかじめ明示するものとする。

第51条 授業料は、年額を次の2期に分けて、所定の期日に納めなければならない。

第1期 4月から9月まで 年額の2分の1に相当する額

第2期 10月から3月まで 年額の2分の1に相当する額

- 2 前項の規定にかかわらず、本学と外国の大学との間において相互の大学の学位を取得させることを目的として締結した大学間交流協定に基づき受け入れる外国人留学生は、授業料の納付を要しない。

第52条 休学中は、別に定める免除等規程により授業料を免除する。

第53条 第10条第3項、第11条、第12条第2項ないし第4項及び第7項本文、第13条、第17条、第23条第5項及び第6項ないし第25条、第28条第1項ただし書及び第2項ないし第5項、第30条ないし第34条の規定は、大学院学生の場合に準用する。この場合において、第25条中「学部長」とあるのは「研究科長」と、第28条第4項第2号及び第5項中「卒業」とあるのは「修了」と読み替えるものとする。

第3章の2 専門職大学院

第53条の2 第36条に定めるもののほか、法学研究科、医学研究科、公共政策教育部及び経営管理教育部に専門職学位課程を置き、これを専門職大学院とする。

- 2 前項の専門職大学院は、法学研究科の専門職学位課程に関し、これを法科大学院とする。

- 3 専門職学位課程（法科大学院の課程を除く。）の標準修業年限は、2年とする。ただし、教育上の必要があると認めるときは、医学研究科又は経営管理

教育部の定めるところにより、1年以上2年未満の期間とすることができる。

- 4 法科大学院の課程の標準修業年限は、3年とする。
5 専門職大学院である法学研究科、医学研究科、公共政策教育部及び経営管理教育部の専攻及びその学生定員は、別表第2に掲げるとおりとする。

- 6 前項の研究科及び教育部においては、当該研究科又は教育部の定めるところにより、研究科若しくは教育部又は専攻ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定め、公表するものとする。

第53条の3 専門職学位課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する資格を有する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程を文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 大学に3年以上在学した者（学校教育法第102条第2項の規定により、これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であつて、本学において、所定の単位を優れた成績をもつて修得したものと認めたる者
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたる者で、22歳に達したもの

- 2 前項第8号及び第9号に該当する者の審査の実施等に関し必要な事項は、当該法学研究科、医学研究科、公共政策教育部又は経営管理教育部（以下第53条の15までにおいて「研究科又は教育部」という。）の定めるところによる。

第53条の4 教育課程は、教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な科目を開設して、体系的に編成するものとする。

第53条の5 科目及び授業は、当該研究科又は教育部の定めるところによる。

2 前項の場合において、研究科又は教育部は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

3 当該研究科又は教育部において必要と認めるときは、学部又は他の研究科等の科目を履修させ、専門職学位課程の単位とすることができる。

第53条の6 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、当該研究科又は教育部の定めるところにより、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

2 当該研究科又は教育部において必要と認めるときは、学生が各年次において履修し、修得すべき授業科目、単位数その他上位の年次に進級させる基準並びに同一年次において在学することができる年限を定めることができる。

第53条の7 学生は、他の研究科等の科目を履修することができる。ただし、この場合所属の研究科又は教育部及び当該他の研究科等の長の許可を受けなければならない。

2 前項の規定により履修した科目及びこれについて修得した単位の取扱いについては、当該研究科又は教育部の定めるところによる。

第53条の8 教育上有益と認めるときは、当該研究科又は教育部の定めるところにより、他の大学と協議のうえ、学生に、当該他の大学の大学院の科目を履修することを許可することができる。

2 教育上有益と認めるときは、当該研究科又は教育部の定めるところにより、外国の大学と協議のうえ、学生に、休学することなく当該外国の大学の大学院に留学し、その科目を履修することを許可することができる。

3 前項に定めるもののほか、教育上有益と認めるときは、当該研究科又は教育部の定めるところにより、審査のうえ、学生に、休学し、又は休学することなく外国の大学の大学院に留学し、その科目を履修することを許可することができる。

4 前3項の規定により履修した科目について修得し

た単位は、当該研究科又は教育部の定めるところにより、医学研究科、公共政策教育部又は経営管理教育部にあつてはその修了要件として定める単位数の2分の1を超えない範囲で、法学研究科にあつては30単位を超えない範囲で、当該専門職大学院又は法科大学院（以下「専門職大学院等」という。）における科目の履修により修得したものとみなすことができる。ただし、法学研究科において、93単位を超える単位の修得を修了の要件とする場合は、そのを超える部分の単位数に限り30単位を超えてみなすことができる。

第53条の9 教育上有益と認めるときは、当該研究科又は教育部の定めるところにより、学生が当該専門職大学院等に入学する前に大学院において履修した科目について修得した単位（大学院設置基準第15条において準用する大学設置基準第31条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。）を、当該専門職大学院等に入学した後の当該専門職大学院等における科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、転学等の場合を除き、当該専門職大学院等において修得した単位以外のものについては、前条第4項の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて、医学研究科、公共政策教育部又は経営管理教育部にあつてはその修了要件として定める単位数の2分の1を超えないものとし、法学研究科にあつては30単位（前条第4項ただし書の規定により30単位を超えてみなす単位を除く。）を超えないものとする。

第53条の10 休学は、通算3年を超えることができない。

第53条の11 試験は、当該研究科又は教育部の定めるところによる。

第53条の12 専門職学位課程（法科大学院の課程を除く。）の修了の要件は、同課程に2年（第53条の2第3項ただし書の規定により標準修業年限を1年以上2年未満の期間とする場合にあつては、当該期間）以上在学し、専攻科目につき医学研究科、公共政策教育部又は経営管理教育部が定める30単位以上の修得その他の教育課程の履修により課程を修了することとする。この場合において、単位の修得以外の教育課程の履修を課すときは、当該履修の方法及

びその学修の成果に係る評価の基準をあらかじめ学生に対し明示するものとする。

2 法科大学院の課程の修了の要件は、同課程に3年以上在学し、法学研究科が定める93単位以上を修得することとする。

3 在学年限は、4年（法科大学院にあつては6年）を超えることができない。長期履修の場合の在学年限についても同様とする。ただし、第53条の6第2項の規定により当該研究科又は教育部において同一年次に在学する年限を定めるときは、当該年限を超えることができない。

第53条の13 第53条の9第1項の規定により当該専門職大学院等に入学する前に修得した単位（学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を当該専門職大学院等において修得したものとみなす場合であつて当該単位の修得により当該専門職大学院等の教育課程の一部を履修したと認めるときは、その単位数、修得に要した期間その他当該研究科又は教育部が必要と認める事項を勘案して当該研究科又は教育部が認める期間は、1年を超えない範囲で、当該専門職大学院等の課程に在学したものとみなすことができる。ただし、第53条の2第3項ただし書の規定により1年以上2年未満の期間を標準修業年限とする場合において、当該専門職大学院の課程に在学したものとみなすことができる期間は、当該1年以上2年未満の期間から1年を減じた期間を超えることができない。

第53条の14 第53条の12第2項に定めるもののうち、法学研究科の定めるところにより、当該法科大学院において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認める者（以下本条において「法学既修者」という。）に関しては、在学期間については1年を超えない範囲で当該法科大学院の課程に在学し、単位については30単位を超えない範囲で当該法科大学院が認める単位を修得したものとみなすことができる。ただし、法学研究科において、93単位を超える単位の修得を修了の要件とする場合は、その超える部分の単位数に限り30単位を超えてみなすことができる。

2 前項の規定により法学既修者について在学したものとみなすことのできる期間は、前条の規定により在学したものとみなす期間と合わせて1年を超えな

いものとする。

3 第1項の規定により法学既修者について修得したものとみなすことのできる単位数（第1項ただし書の規定により30単位を超えてみなす単位を除く。）は、第53条の8第4項及び第53条の9第1項の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて30単位（第53条の8第4項ただし書の規定により30単位を超えてみなす単位を除く。）を超えないものとする。

第53条の15 第10条第3項、第11条、第12条第2項ないし第4項及び第7項本文、第13条、第17条、第18条の2、第23条第5項及び第6項ないし第25条、第28条第1項ただし書及び第2項ないし第5項、第30条ないし第34条、第36条第7項、第36条の2、第38条、第39条（第2号の場合に限る。）、第40条ないし第42条の3、第47条第1項及び第2項、第51条及び第52条の規定は、専門職大学院等学生の場合に準用する（法科大学院にあつては、第42条の2第3項、第42条の3第3項及び第51条第2項を除く。）。この場合において、第25条中「学部長」とあるのは「法学研究科長、医学研究科長、公共政策教育部長又は経営管理教育部長」と、第28条第4項第2号及び第5項中「卒業」とあるのは「修了」と、第36条第7項、第36条の2、第38条第2項及び第39条（第2号の場合に限る。）中「研究科」とあるのは「研究科又は教育部」と、第40条第1項中「研究科に転科（地球環境学舎にあつては転部）」とあるのは「研究科又は教育部に、それぞれ、転科若しくは転部」と、「当該研究科」とあるのは「当該研究科又は教育部」と、同条第2項中「研究科」とあるのは「研究科又は教育部」と、第41条中「研究科長（総合生存学館長及び地球環境学舎長を含む。以下同じ。）」とあるのは「法学研究科長、医学研究科長、公共政策教育部長又は経営管理教育部長」と、第42条並びに第47条第1項及び第2項中「研究科長」とあるのは「法学研究科長、医学研究科長、公共政策教育部長又は経営管理教育部長」と読み替えるものとする。

第4章 学位

第54条 学士試験に合格した者には、学士の学位を授与する。

第55条 修士課程を修了した者には、修士の学位を

授与する。

- 2 前項に規定するもののほか、一貫制博士課程（総合生存学館を除く。）において、第49条第1項に規定する修士課程の修了に相当する要件を満たした者にも、修士の学位を授与することができる。

第55条の2 専門職学位課程（法科大学院の課程を除く。）を修了した者には、修士（専門職）の学位を授与する。

- 2 法科大学院の課程を修了した者には、法務博士（専門職）の学位を授与する。

第56条 博士後期課程を修了した者、一貫制博士課程を修了した者並びに医学研究科及び薬学研究科の博士課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

第57条 前条に規定するもののほか、別に定めるところにより博士の学位の授与を申請して、博士論文の審査及び試験に合格し、かつ、学識の確認を経た者にも、前条と同様の学位を授与する。

第58条 この章に定めるもののほか、学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

第5章 外国学生、委託生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、特別研究学生、特別交流学生等

第59条 外国人で第5条及び第37条によらないで学部又は大学院に入学しようとする者には、当該学部又は研究科等の定めるところにより、外国学生として入学を許可することができる。

- 2 外国学生で学部又は大学院の課程を修了した者には、当該学部又は研究科等の定めるところにより学位を授与する。

第60条 公の機関又は団体等から、その所属の職員につき、学修科目を定め、学部又は大学院に入学を願い出たときは、当該学部又は研究科等の定めるところにより、委託生として入学を許可することができる。

- 2 委託生で所定の科目につき試験に合格した者には、当該学部又は研究科等の定めるところにより、修了証書を授与する。

第61条 本学の学生以外の者で学部又は大学院において、1又は複数の科目の履修を志望する者には、当該学部又は研究科等の定めるところにより科目等履修生として入学を許可することができる。

- 2 科目等履修生で履修した科目につき、当該学部又

は研究科等の定めるところにより試験のうえ、単位を与えることができる。

第62条 特定の科目を定め、学部又は大学院において、聴講を志望する者には、当該学部又は研究科等の定めるところにより聴講生として入学を許可することができる。

- 2 聴講生で聴講した科目につき、本人の希望があるときは、証明書を交付する。

第63条 他の大学若しくは外国の大学の学生又は他の大学若しくは外国の大学の大学院の学生で、大学間の協議に基づき、特定の科目を定め、それぞれ、学部又は大学院において聴講を志望する者には、当該学部又は研究科等の定めるところにより、特別聴講学生として入学を許可することができる。

- 2 他の大学又は外国の大学の大学院の学生で、大学間の協議に基づき、大学院において研究指導を受けることを志望する者には、当該研究科の定めるところにより、特別研究学生として入学を許可することができる。

- 3 「大学院教育における大学間学生交流に関する協定書」（平成19年12月25日発効）に基づき、大学院において研究指導を受け、又は聴講を志望する者には、当該研究科の定めるところにより、特別交流学生として入学を許可することができる。

- 4 特別聴講学生又は特別交流学生として聴講した科目については、試験のうえ、単位を与える。

第64条 委託生、科目等履修生又は聴講生として入学を志望する者は、願書に添えて検定料を納めなければならない。

- 2 委託生、科目等履修生又は聴講生として入学する者は、入学に際して、所定の期日までに入学金を納めなければならない。特別聴講学生、特別研究学生又は特別交流学生として入学する者は、入学金の納付を要しない。

- 3 委託生、科目等履修生、聴講生及び特別聴講学生の授業料は、履修又は聴講科目の単位数に応じて、特別研究学生の授業料は、研究指導を受ける期間の月数に応じて、それぞれ所定の期日までに納めなければならない。ただし、特別交流学生並びに次の各号に掲げる特別聴講学生及び特別研究学生は、授業料の納付を要しない。

- (1) 国立大学（国立大学法人法（平成15年法律第112号）に基づき設置される大学で、当該大学と

の間における学生の交流協定又は協議に基づき授業料の相互不徴収が確認できるものに限る。)の学生又は大学院の学生

- (2) 本学と公立又は私立の大学との間において締結した大学間相互単位互換協定(相互に授業科目を履修し、単位を修得することを認めるもので、授業料の相互不徴収及び有効期間が記されているものに限る。)に基づき受け入れる公立又は私立の大学の学生
- (3) 本学と公立又は私立の大学との間において締結した大学間特別研究学生交流協定(相互に研究指導を受けることを認めるもので、授業料の相互不徴収及び有効期間が記されているものに限る。)に基づき受け入れる公立又は私立の大学の大学院の学生
- (4) 本学と外国の大学との間において締結した大学間交流協定(学部若しくは研究科間の協定又は協定に準じるものを含み、相互に学生を受け入れるもので、その数、授業料の相互不徴収及び有効期間が記されているものに限る。)に基づき受け入れる外国の大学の学生
- 4 前3項の規定にかかわらず、文部科学省科学技術振興調整費新興分野人材養成プログラムに基づく科目等履修生に係る検定料、入学科及び授業料は、その納付を要しない。
- 5 受理した検定料、入学科及び授業料は、返還しない。
- 6 入学科又は授業料を納めないときは、入学又は聴講若しくは研究指導を受けることを許可しない。

第65条 第4条、第6条、第8条、第9条、第10条第1項及び第3項、第11条、第12条第1項ないし第5項及び第7項、第13条、第14条、第18条ないし第26条、第28条第1項、第2項、第4項及び第5項、第29条ないし第34条の規定は、学部の外国学生に準用する。

- 2 第10条第1項及び第3項、第11条、第12条第1項ないし第4項及び第7項本文、第13条、第23条第5項及び第6項ないし第25条、第28条第1項ただし書、第2項、第4項及び第5項、第30条ないし第34条、第36条第7項、第36条の2、第38条、第40条ないし第42条、第42条の4ないし第50条の2、第51条第1項、第52条、第53条後段、第55条、第56条の規定は、大学院の外国学生に準用する。

- 3 第11条、第19条、第24条ないし第26条、第30条ないし第33条の規定は、学部の委託生、科目等履修生及び聴講生に準用する。

- 4 第11条、第19条、第24条ないし第26条、第30条ないし第33条、第40条、第41条、第44条第1項、第48条、第53条後段の規定は、大学院の委託生、科目等履修生及び聴講生に準用する。

- 5 第24条、第26条、第30条ないし第33条の規定は、学部の特別聴講学生に準用する。

- 6 第24条、第30条ないし第33条、第48条の規定は、大学院の特別聴講学生及び特別研究学生に準用する。

- 7 第24条、第31条ないし第33条、第48条の規定は、特別交流学生に準用する。

第66条 この章及び別に定めるもののほか、特定の学部又は研究科等において特定の方法により学修を志望する者については、当該学部又は研究科等の定めるところによる。

第6章 授業料等の額

第67条 第10条第1項及び第42条の2第1項の検定料並びに第12条第1項及び第42条の3第1項の入学科料の額並びに第28条第1項及び第51条第1項の授業料の年額並びに第64条第1項の検定料、同条第2項の入学科及び同条第3項の授業料の額は、それぞれ学納金規程の定めるところによる。

附 則 (略)

別 表 (略)

2 京都大学学位規程

(昭和33年1月28日)
(達示第1号制定)

第1条 本学において授与する学位は、学士、修士、博士、修士（専門職）及び法務博士（専門職）とする。

2 学士の学位を授与するに当たっては、次の区別に従い、専攻分野の名称を付記する。

総合人間学部	総合人間学
文学部	文学
教育学部	教育学
法学部	法学
経済学部	経済学
理学部	理学
医学部	医学
	人間健康科学
薬学部	薬科学
	薬学
工学部	工学
農学部	農学

3 修士の学位を授与するに当たっては、次の区別に従い、専攻分野の名称を付記する。

文学研究科	文学
教育学研究科	教育学
法学研究科	法学
経済学研究科	経済学
理学研究科	理学
医学研究科	医科学
	人間健康科学
薬学研究科	薬科学
	薬学
工学研究科	工学
農学研究科	農学
人間・環境学研究科	人間・環境学
エネルギー科学研究科	エネルギー科学
アジア・アフリカ地域研究研究科	地域研究
情報学研究科	情報学
生命科学研究科	生命科学
地球環境学舎	地球環境学

4 博士の学位を授与するに当たっては、次の区別に従い、専攻分野の名称を付記する。

文学研究科	文学
-------	----

教育学研究科	教育学
法学研究科	法学
経済学研究科	経済学
理学研究科	理学
医学研究科	医学
	医科学
	社会健康医学
	人間健康科学
薬学研究科	薬科学
	薬学
工学研究科	工学
農学研究科	農学
人間・環境学研究科	人間・環境学
エネルギー科学研究科	エネルギー科学
アジア・アフリカ地域研究研究科	地域研究
情報学研究科	情報学
生命科学研究科	生命科学
総合生存学館	総合学術
地球環境学舎	地球環境学

5 修士（専門職）の学位を授与するに当たっては、次の区別に従い、専攻分野の名称を付記する。

医学研究科	社会健康医学
公共政策教育部	公共政策
経営管理教育部	経営学

6 別表第2に定める学位プログラムを履修する者のうち、当該学位プログラムが実施する博士論文研究基礎力審査に合格した者に修士の学位を授与するに当たっては、第3項の規定にかかわらず、専攻分野の名称として総合学術を付記し、又は同項の規定による専攻分野の名称を付記し、及び学位記に当該博士論文研究基礎力審査に合格したことを記すことができる。

7 別表第2に定める学位プログラムを修了した者に博士の学位を授与するに当たっては、第4項の規定にかかわらず、専攻分野の名称として総合学術を付記し、又は同項の規定による専攻分野の名称を付記し、及び学位記に当該学位プログラムを修了したことを記す。

第2条 本学大学院の課程（京都大学通則（昭和28年達示第3号。以下「通則」という。）第53条の2の専門職学位課程を除く。）の修了による学位の授与を受けようとする者は、所定の学位論文審査願に学位論文及び論文目録を添えて、当該研究科長に提出するものとする。ただし、博士の学位の授与を受け

- ようとするときは、更に履歴書を添えなければならない。
- 2 通則第55条第2項の規定により修士の学位の授与を受けようとする者は、所定の学位論文審査願に修士論文及び論文目録を添えて、当該研究科長に提出するものとする。
- 第3条** 前条によらないで博士の学位の授与を申請する者は、所定の学位申請書に学位論文、論文目録、履歴書及び学位論文審査手数料を添えて、総長に提出するものとする。
- 2 前項の学位論文審査手数料の額は、京都大学における学生納付金に関する規程（平成16年達示第63号）第7条に定める額とする。
- 3 受理した学位論文審査手数料は、返還しない。
- 第4条** 第2条の学位論文審査願及び前条の学位申請書を受理したときは、総長又は研究科長は、これを当該教授会又は研究科会議（総合生存学館にあつては学館会議、地球環境学舎にあつては学舎会議をいう。以下同じ。）に付託するものとする。
- 第5条** 学位論文（修士論文又は博士論文）は1編とする。ただし、参考として他の論文を添えることができる。
- 2 審査のため必要があるときは、教授会又は研究科会議は、学位論文の副本、訳本、模型又は標本等の材料を提出させることができる。
- 第6条** 教授会又は研究科会議は、当該教授会又は研究科会議を構成する教授の中から調査委員3名を選定して、論文についての調査及び試験（以下この条において「論文の調査等」という。）を行わせる。
- 2 前項の規定にかかわらず、教授会又は研究科会議で必要があると認めるときは、2名以内に限り、当該教授会又は研究科会議を構成する教授以外の本学教員をもつて調査委員に充てることができる。ただし、当該研究科以外の教員は、1名以内に限るものとする。
- 3 教授会又は研究科会議で必要があると認めるときは、第1項の委員を増し、又は論文の調査等の一部を調査委員以外の本学教員に委嘱することができる。また特に必要があると認めるときは、論文の調査等の一部を他の大学の大学院、研究所等の教員等に委嘱することができる。
- 4 教授会又は研究科会議で特に必要があると認めるときは、第1項及び第2項に定める調査委員のほか、他の大学の大学院、研究所等の教員等を1名以

内に限り調査委員に加えることができる。

- 第7条** 第3条の規定により学位を申請した者については、別に、必要な学識の確認のため、試問を行う。
- 2 試問の方法は、当該研究科の定めるところによる。
- 第8条** 調査委員は、論文の調査及び試験並びに試問が終わつたときは、学位論文の内容の要旨、調査及び試験の結果の要旨並びに試問の成績を教授会又は研究科会議に文書をもつて報告するものとする。ただし、修士論文の内容の要旨、調査及び試験の結果の要旨は、省略することができる。
- 第9条** 修士、博士、修士（専門職）又は法務博士（専門職）の学位授与の議決は、当該教授会又は研究科会議を構成する教授の3分の2以上が出席して、その3分の2以上が賛成しなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、前項の学位授与の議決には、当該研究科の定めるところにより、准教授を加えることができる。この場合における学位授与の議決は、前項の教授及び当該准教授の3分の2以上が出席して、その3分の2以上が賛成しなければならない。
- 第10条** 教授会又は研究科会議において、学位を授与できるものと議決したときは、当該研究科長は、学位論文及び論文内容の要旨にその審査及び試験の結果の要旨並びに試問の成績を添えて総長に上申しなければならない。ただし、修士、修士（専門職）及び法務博士（専門職）の学位授与に係るものは、別に定める必要事項を記載した資格者の名簿による。
- 2 教授会又は研究科会議において博士の学位を授与できないものと議決したときは、その旨を報告するものとする。
- 第11条** 修士論文の審査及び試験は、在学期間中に終わるものとする。
- 2 博士論文の審査及び試験並びに学識の確認は、論文受理後1年以内に終わるものとする。ただし、当該研究科において特別の事由があると認めるときは、その期間を1年以内に限り延長することができる。
- 第12条** 総長は、修士、博士、修士（専門職）又は法務博士（専門職）の学位を授与できると認めたる者に対し学位記を授与し、学位を授与できない者に対しては、その旨を本人に通知する。
- 第13条** 学位を授与したときは、総長は、学位簿に登録し、博士の学位の授与については、これを文部

科学大臣に報告するものとする。

第14条 博士の学位を授与された者は、学位を授与された日から1年以内に当該学位論文の全文を公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由がある場合には、当該研究科の承認を得て、当該学位論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。

3 前2項の規定による公表は、本学が指定するインターネットの利用により行うものとする。

第15条 修士、博士、修士（専門職）又は法務博士（専門職）の学位を授与された者が、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、総長は、当該教授会又は研究科会議の議及び教育研究評議会の議を経て学位の授与を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

2 前条の規定に違背したときは、前項の規定によることができる。

3 教授会、研究科会議及び教育研究評議会において、前各項の議決をする場合は、構成員の3分の2以上が出席して、その4分の3以上が同意しなければならない。

第16条 学位記及び学位授与関係書類の様式は、別表第1のとおりとする。

附 則（略）

別 表（略）

3 京都大学における学生納付金に関する規程

（平成16年4月1日）
達示第63号制定

第1条 京都大学（以下「本学」という。）における授業料、入学科、検定料、学位論文審査手数料及び寄宿料（以下「学生納付金」という。）に関しては、この規程の定めるところによる。

第2条 本学において徴収する授業料、入学科及び検定料の額（第6条に定めるものを除く。）は、別表第1のとおりとする。

2 前項の検定料のうち、次の各号の一に該当する場合は、その者の申出により、当該各号に掲げる額を返還するものとする。

(1) 京都大学通則（昭和28年達示第3号。以下「通則」という。）第6条の規定による学部の入学に係る試験を2段階の選抜方法で実施する場合において、出願書類等による第1段階目の選抜に合格しなかった者 13,000円

(2) 通則第6条の規定による学部の入学に係る試験において、入学の出願を受理した後に本学が大学入試センター試験において受験することを課した教科・科目を受験していないことにより出願の資格がないことが判明した者 13,000円

(3) 通則第7条第2項の規定による学部の編入学に係る試験を2段階の選抜方法で実施する場合において、出願書類等による第1段階目の選抜に合格しなかった者 23,000円

(4) 通則第38条の規定による総合生存学館又は通則第53条の15において準用する通則第38条の規定による法科大学院若しくは経営管理教育部の入学に係る試験を2段階の選抜方法で実施する場合において、出願書類等による第1段階目の選抜に合格しなかった者 23,000円

3 第1項の規定にかかわらず、年度における在学期間が12月に満たない者の授業料は、当該授業料の年額の12分の1に相当する額に在学する月数（1月未満の端数があるときは、これを1月とする。）を乗じて得た額とする。

4 通則第36条第7項の規定により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを許可された者（以下「長期履修学生」という。）から徴収する授業料の年額は、第1項の規定にかかわらず、同項に規定する授業料の年額に標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を、当該長期履修学生として在学する期間（以下「長期在学期間」という。）の年数で除した額（その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げた額）とする。

5 前項の場合において、修士課程、博士後期課程、一貫制博士課程、医学研究科及び薬学研究科の博士課程又は専門職学位課程に入学以後に長期履修学生となる者については、前項の規定中「同項に規定する授業料の年額に標準修業年限に相当する年数を乗

じて得た額」とあるのは「同項に規定する授業料の年額に標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額から当該者の長期履修開始前の期間に係る授業料の総額を控除した額」と、「当該長期履修学生として在学する期間」とあるのは「当該長期履修学生として在学する期間から当該者が長期履修開始前に在学した期間を控除した期間」と読み替えて同項の規定を適用するものとする。

- 6 第4項又は前項の規定により授業料を定められている者が、長期履修の期間を変更することを認められた場合は、当該者の期間変更後の長期在学期間における授業料の年額は、第1項に規定する授業料の年額に標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額から当該者の期間変更前の期間に係る授業料の総額を控除した額を、当該期間変更後の長期在学期間から当該者が当該期間変更前に在学した期間を控除した期間の年数で除した額（その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げた額）とする。

7 第3項の規定は、長期履修学生の場合に準用する。

第3条 授業料の徴収は、各年度に係る授業料について、第1期及び第2期の2期に区分して行なうものとし、それぞれの期において徴収する額は、年額の2分の1に相当する額とする。

2 前項の授業料は、第1期にあつては4月、第2期にあつては10月に徴収するものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、前条第3項（前条第7項において準用する場合を含む。）の場合における授業料の徴収は、当該年度における在学期間が第1期及び第2期にまたがるときはそれぞれの期における在学月数に応じた額を当該学生が入学又は復学した月及び10月に徴収し、当該年度における在学期間が第1期又は第2期の期間内のときは当該期における在学月数に応じた額を当該学生が入学又は復学した月に徴収するものとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、学生の申出があつたときは、第1期に係る授業料を徴収するときに当該年度の第2期に係る授業料を併せて徴収するものとする。

第4条 入学料は、入学を許可するときに徴収するものとする。

第5条 検定料は、入学、転学、編入学又は再入学の出願を受理するときに徴収するものとする。

第6条 委託生、科目等履修生、聴講生及び研究生に係る授業料、入学料及び検定料並びに特別聴講学生、

特別研究学生に係る授業料の額は、別表第2のとおりとする。

2 前項の授業料は在学予定期間の当初の月に、入学料は入学を許可するときに、検定料は入学の出願を受理するときに徴収するものとする。

第7条 学位論文審査手数料は、1件当たり57,000円とし、学位授与の申請を受理するときに徴収するものとする。

第8条 寄宿料の額は、別表第3のとおりとする。

2 寄宿料は、寄宿舎に入舎した日の属する月から退舎する日の属する月まで毎月その月の分を徴収するものとする。ただし、休業期間中の分は、休業期間前に徴収するものとする。

3 前項の規定にかかわらず、学生の申出又は承諾があつたときは、当該年度内に徴収する寄宿料の額の総額の範囲内で、その申出又は承諾に係る額を、その際徴収することができるものとする。

第9条 この規程に定めるもののほか、授業料その他学生納付金に関し必要な事項は、総長が別に定める。

附 則 (略)

別表第1 (第2条関係)

第1表 学生に係る授業料等（別表第2に掲げるものを除く。）

区 分	授業料(円)	入学料(円)	検定料(円)
学部	535,800	282,000	17,000
大学院研究科	535,800	282,000	30,000 (出願書類等による選抜を行う場合は10,000)
法科大学院	804,000	282,000	30,000
短期大学の学科（専攻科を含む）	390,000	169,200	18,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

第2表 平成10年度以前に入学した学生に係る授業料

区分・入学年度	年額 (円)
学部・大学院の研究科	
昭和62年度及び昭和63年度	300,000
平成元年度及び平成2年度	339,600
3年度及び平成4年度	375,600
5年度及び平成6年度	411,600
7年度及び平成8年度	447,600
9年度及び平成10年度	469,200
短期大学の学科（専攻科を含む。）	
平成元年度及び平成2年度	248,400
3年度及び平成4年度	274,800
5年度及び平成6年度	300,600
7年度及び平成8年度	326,400
9年度及び平成10年度	342,000

別表第2（第6条関係）

委託生等に係る授業料等

区 分	授業料(円)	入学料(円)	検定料(円)
委託生	1単位 14,800	28,200	9,800
科目等履修生	1単位 14,800	28,200	9,800
聴講生	1単位 14,800	28,200	9,800
研究生	月 額 29,700	84,600	9,800
特別聴講学生	1単位 14,800	—	—
特別研究学生	月 額 29,700	—	—

別表第3（第8条関係）

- 1 熊野寮に入居する学生に係る寄宿料
.....月額700円
- 2 吉田寮・女子寮・室町寮に入居する学生に係る寄宿料.....月額400円

4 京都大学授業料、入学料免除等規程

（昭和53年2月21日）
達示第5号制定

（趣旨）

第1条 京都大学における学部及び大学院の授業料の免除、徴収猶予及び月割分納の許可（以下「授業料の免除等」という。）並びに入学料の免除及び徴収猶予（以下「入学料の免除等」という。）に関しては、京都大学通則（昭和28年達示第3号。以下「通則」という。）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（授業料の免除）

第2条 次の各号に掲げる特別の事由のある者については、願い出により、第1号及び第4号に掲げる場合にあつては当該期分の授業料の全額又は半額を、第2号及び第3号に掲げる場合にあつては当該事由発生の日の属する期又はその翌期分の授業料の全額又は半額を、それぞれ免除することがある。

- (1) 経済的理由によつて授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合
- (2) 授業料の納付期限前6月以内（入学した日の属する期分の授業料の免除の場合は、入学前1年以内）において、その者の学資を主として負担する者（以下「学資負担者」という。）が死亡し、又

はその者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、授業料の納付が著しく困難と認められる場合

- (3) 前号に準ずる場合であつて、総長が相当と認める事由がある場合
- (4) 総長が指定する大規模災害により学資負担者が被災し、授業料の納付が著しく困難と認められる場合

2 次の各号に掲げる特別の事由のある者については、第1号及び第2号に掲げる場合にあつては未納の授業料の全額を、第3号に掲げる場合にあつては月割計算により退学の日の属する月の翌月以降の授業料の全額を、それぞれ免除することがある。

- (1) 通則第12条第4項に定めるもののうち、入学料全額の免除又は入学料の徴収猶予をされなかつた場合において、第8条第2項本文に定める期日までに収めるべき入学料を収めないことにより学生の身分を失つた場合
- (2) 通則第25条第2号の規定により除籍され、通則第14条又は第41条の規定による再入学の願出期間を経過した場合
- (3) 授業料の徴収猶予又は月割分納の期間中に退学した場合

3 休学する者については、授業料の納付期限までに休学を申し出た場合は、月割計算により休学する日の属する月の翌月（休学する日が月の初日からのときは、その月）から復学の日の属する月の前月までの授業料を免除する。ただし、休学する日（授業料の納付期限の翌月の初日を除く。）が授業料の納付期限経過後であつて、授業料の徴収猶予又は月割分納を許可されていない者の当該期の授業料については、この限りでない。

4 学生が死亡又は行方不明のため除籍された場合であつて、当該除籍された学期の末日までに学資負担者が申し出た場合は、月割計算により除籍された日の属する月の翌月以降の授業料の全額を免除する。ただし、未納の授業料については、その全額を免除する。

5 退学、卒業又は修了する者については、授業料の納付期限までに当該期中における退学、卒業又は修了を申し出た場合は、月割計算により退学、卒業又は修了する日の属する月の翌月以降の授業料の全額を免除する。

第2条の2 前条に規定するもののほか、経済的理由によつて授業料の納付が困難である者については、願い出により、通則第28条第1項及び第51条（第53条の15において準用する場合を含む。）に定める第2期の授業料の全額を免除することができる。

第2条の3 前2条に規定するもののほか、次の各号の一に該当する者であつて、かつ、学業優秀と認められるものについては、願い出により、総長が定める期間の授業料の全額を免除することができる。

- (1) 本学が開設する外国語による授業のみで学位を取得できるコース（総長が指定するものに限る。）を履修する外国人留学生
- (2) 外国の政府、公的機関等が実施する留学生制度（総長が指定するものに限る。）により本学に入学する外国人留学生

2 前項の規定による授業料の免除に関し必要な事項は、総長が別に定める。

（授業料の徴収猶予及び月割分納の許可）

第3条 次の各号に掲げる特別の事由のある者については、願い出により、当該期分の授業料の徴収を猶予し、又は月割分納を許可することができる。

- (1) 経済的理由によつて納付期限までに授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合
- (2) 行方不明の場合
- (3) その者又は学資負担者が災害を受け、納付期限までに授業料の納付が困難と認められる場合
- (4) その他やむを得ない事情により納付期限までに授業料の納付が困難と認められる場合

2 授業料の徴収を猶予された場合の授業料の納付期限は、当該期の末日までとする。

3 授業料の月割分納を許可された場合の月割分納額の納付期限は、毎月末日までとする。

（授業料の免除等の出願手続）

第4条 第2条第1項及び第2条の2の規定による授業料の免除又は前条第1項の規定による授業料の徴収猶予若しくは月割分納の許可を受けようとする者は、所定の願書に次の各号に掲げる書類を添え、所定の期日までに、学部学生の場合にあつては当該学部の長を、大学院学生の場合にあつては当該研究科の長を経て、総長に願い出なければならない。

- (1) 事由書
- (2) 授業料の納付が困難な当該事由を認定すること

ができる市区町村長の証明書

(3) その他当該学部又は研究科の長が特に必要と認める書類

2 授業料の免除等の出願期日は、各期の初めに告知する。

3 授業料の免除等の願書並びに第1項第1号及び第2号の書類の様式は、総長が別に定める。

（入学料の免除）

第5条 次の各号に掲げる特別の事由のある者については、願い出により、第1号から第3号までに掲げる場合にあつては、入学料の全額又は半額を、第4号に掲げる場合にあつては、入学料の全額を、それぞれ免除することができる。

- (1) 大学院の研究科に入学する者で、経済的理由によつて入学料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合
- (2) 入学前1年以内において、学資負担者が死亡し、又はその者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、入学料の納付が著しく困難と認められる場合
- (3) 前号に準ずる場合であつて、総長が相当と認める事由がある場合
- (4) 総長が指定する大規模災害により学資負担者が被災し、入学料の納付が著しく困難と認められる場合

2 本学の学部において入学料を納付し、入学（編入学、転入学及び聴講生、研究生等としての入学を除く。）手続を行つた後に、当該学部への入学を辞退し、所定の期日までに本学の他学部に入學手続を行う場合は、願い出により、入学料の全額を免除するものとする。

3 次の各号に掲げる特別の事由のある者については、未納の入学料の全額を免除するものとする。

- (1) 入学料の免除又は徴収猶予を願い出た後、これに対する決定がなされるまでの間に死亡した場合
- (2) 第8条第2項本文の規定により入学料を納めるべき場合において、その納めるべき期間内に死亡した場合
- (3) 通則第12条第4項に定めるもののうち、入学料全額の免除又は入学料の徴収猶予をされなかつた場合において、第8条第2項本文に定める期日までに収めるべき入学料を収めないことにより学生の身分を失つた場合

第5条の2 前条に規定するもののほか、本学が開設する留学生コース（総長が指定するものに限る。）を履修する外国人留学生で、かつ、学業優秀と認められるものについては、願い出により、入学料の全額を免除することがある。

2 前項の規定による入学料の免除に関し必要な事項は、総長が別に定める。
（入学料の徴収猶予）

第5条の3 次の各号に掲げる特別の事由のある者については、願い出により、入学料の徴収を猶予することがある。

- (1) 経済的理由によつて納付期限までに入学料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合
- (2) 入学前1年以内において、学資負担者が死亡し、又はその者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、納付期限までに入学料の納付が困難と認められる場合
- (3) その他やむを得ない事情により納付期限までに入学料の納付が困難と認められる場合

2 入学料の徴収を猶予された場合の入学料の納付期限は、当該入学年度内において別に定める。
（入学料の免除等の出願手続）

第6条 第5条第1項の規定による入学料の免除又は前条第1項の規定による入学料の徴収猶予を受けようとする者は、所定の願書に次の各号に掲げる書類を添え、所定の期日までに、学部に入学者の場合にあつては当該学部の長を、大学院の研究科に入学者の場合にあつては当該研究科の長を経て、総長に願い出なければならない。

- (1) 事由書
- (2) 入学料の納付が困難な当該事由を認定することができる市区町村長の証明書
- (3) その他当該学部又は研究科の長が特に必要と認める書類

2 第5条第2項の規定による入学料の免除を受けようとする者は、所定の願書に、本学の学部において入学料を既に納付したことを証明する書類、当該学部への入学を辞退したことを証明する書類及び当該年度に実施された大学入試センター試験の受験票を添え、所定の期日までに総長に願い出なければならない。

3 入学料の免除等の出願期日は、入学する者に通知

する。

4 入学料の免除等の願書、第1項第1号及び第2号の書類並びに第2項の入学料を既に納付したこと及び入学を辞退したことを証明する書類の様式は、総長が別に定める。

（選考等）

第7条 授業料の免除等及び入学料の免除等の決定は、学生生活委員会の議を経て、総長が行う。

2 前項の規定にかかわらず、第2条第2項の規定による授業料の免除及び第5条第3項の規定による入学料の免除の決定は当該学部又は研究科の長の、第5条第2項の規定による入学料の免除の決定は当該学部の長の申出を踏まえて、総長が行う。

3 第4条第1項の規定による授業料の免除等の願い出及び前条第1項の規定による入学料の免除等の願い出に対し決定がなされたときは、厚生補導担当の副学長は、学部学生又は学部に入学者の場合にあつては当該学部の長を、大学院学生又は大学院の研究科に入学者の場合にあつては当該研究科の長を経て、その旨を出願者に通知する。

（免除等がなされなかつた授業料等の納付等）

第8条 第4条第1項の規定による授業料の免除等の願い出に対し、免除しない決定、半額を免除する決定、徴収を猶予しない決定又は月割分納を許可しない決定がなされたときは、出願者は、その通知が行われた日から起算して30日以内に納めるべき授業料を納めなければならない。

2 第6条第1項の規定による入学料の免除等の願い出に対し、免除しない決定、半額を免除する決定又は徴収を猶予しない決定がなされたときは、出願者は、その通知が行われた日から起算して14日以内に、納めるべき入学料を納めなければならない。ただし、免除しない決定又は半額を免除する決定がなされたときは、同項の規定による入学料の徴収猶予を願い出ることができる。

（授業料の免除等及び入学料の免除の取消）

第9条 授業料の免除、徴収猶予又は月割分納の許可を受けている者は、その事由が消滅したときは、学部学生の場合にあつては当該学部の長を、大学院学生の場合にあつては当該研究科の長を経て、その旨を遅滞なく総長に届け出なければならない。

2 前項の届出があつたときは、総長は、当該授業料の免除、徴収猶予又は月割分納の許可を取り消す。

3 前項の規定により授業料の免除を取り消された場合にあつては月割計算により当該事由の消滅した月以降の授業料の全額を、徴収猶予又は月割分納の許可を取り消された場合にあつては未納の授業料の全額を速やかに納めなければならない。

第10条 授業料の免除、徴収猶予若しくは月割分納の許可若しくは入学料の免除若しくは徴収猶予を不正の方法により受けた者、前条第1項の届出を怠つた者又は通則第32条第1項（第53条及び第53条の15において準用する場合を含む。）の規定による懲戒を受けた者に対しては、総長は、学生生活委員会の議を経て、それぞれ当該授業料の免除、徴収猶予若しくは月割分納の許可又は入学料の免除若しくは徴収猶予を取り消す。

2 前項の規定により授業料の免除又は入学料の免除若しくは徴収猶予を取り消された場合にあつては授業料又は入学料の全額を、授業料の徴収猶予又は月割分納の許可を取り消された場合にあつては未納の授業料の全額を直ちに納めなければならない。

第11条 第7条第3項の規定は、第9条及び第10条の規定による授業料の免除等の取消し及び入学料の免除等の取消しがあつた場合に準用する。

（雑則）

第12条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、総長が別に定める。

附 則（略）

5 京都大学学生健康診断規程

（昭和29年12月21日）
（達示第16号制定）

第1条 学生は、本学の行う定期及び臨時の健康診断を受けなければならない。

第2条 疾病その他の事由によつて前条の健康診断を受けることができないときは、その事由を附してあらかじめ所属学部長又は所属研究科長に届け出なければならない。

2 前項の事由のなくなつたときは、速やかに健康診断を受けなければならない。

第3条 やむを得ない事情により前条の届出ができない

い場合においては、その事情のなくなつたとき、速やかに所属学部長又は所属研究科長に届け出で、健康診断依頼書の交付を受けて、健康診断を受けなければならない。

第4条 病気休学者が復学するときは、所定の健康診断を受けなければならない。

第5条 この規程による健康診断を受けなかった者は、当該年度に施行する試験を受けることができない。

附 則（略）

6 京都大学学内掲示等規程

（昭和23年12月7日）
（達示第13号制定）

第1条 学内周知を目的とする掲示、放送、配布用または撒布用の印刷物、伝単、流旗、プラカード、立看板および広告類の取扱いは、公用のものを除きこの規程による。

第2条 掲示は、京都大学学内団体規程により総長の承認した団体、本学職員、学生、生徒が行なうものに限る。

学外者による掲示については、本学が特に必要と認めた広告類に限り許可することができる。

第3条 掲示を行おうとするときは、事務本部に提出して許可をうけなければならない。許可は、印章を押捺することによつて行なう。

第4条 掲示は、本学の定める一般掲示所以外の場所に行なつてはならない。

第5条 掲示の大きさは、おおむね日本標準規格B4判以内とする。ただし、関係部局で特に必要と認め、かつ、掲示場所を指定するものに限り日本標準規格B2判（新聞紙2頁大）以内とすることができる。

第6条 学外者に告知することを目的とする集会の掲示の大きさおよび場所については、関係部局の指示に従わなければならない。

なお、立看板は、縦220センチメートル、横40センチメートル以内のものとする。

第7条 掲示期間の経過した掲示は、責任者において直ちに撤去しなければならない。

第8条 掲示以外の印刷物、伝単、流旗、プラカード、

放送、および広告類については、掲示に準じて取り扱う。ただし、印刷物、伝単については、許可の日付、番号等をこれらに記入することにより許可の印章にかえることができる。

第9条 前各条に反するものは、撤去する。

第10条 部局所属の施設を使用する掲示等は、この規程により当該部局長が取り扱う。

附 則（略）

7 京都大学学内団体規程

（昭和26年2月28日）
（達示第3号制定）

第1条 本学の職員又は学生生徒が、学内活動を行う団体を結成するときは、この規程による。

第2条 前条の学内団体は、本学の職員、学生生徒又は特定の本学関係者のみをもつて構成しなければならない。

第3条 職員が、学内団体を結成したときは、事務本部を経て総長に団体結成届を提出しなければならない。学生生徒のみをもつて又は学生生徒が、他の者と共同して学内団体を結成しようとするときは、学務部学生課を経て総長に団体結成願を提出して、その承認をうけなければならない。団体の届出事項を変更したとき又は承認事項を変更しようとするときも、また同じ。

前項の届出又は願出の様式は、別に定める。

第4条 前条により承認をうけた団体に承認事項を守らない行為があつたときは、その承認を取り消すことがある。

承認を受けた団体は、毎年5月15日までに承認更新届を提出しなければならない。提出のないときは、解散したものとみなす。

第5条 第3条の規定により届出をなし又は承認をうけた団体が、解散したときは、総長に届け出なければならない。

第6条 団体の構成員の所属が部局限りのものについては、この規程により部局長が取り扱う。ただし、学生生徒を含む団体については、部局長は、総長と協議して取り扱う。

附 則（略）

8 京都大学学内集会規程

（昭和26年2月28日）
（達示第2号制定）

第1条 総長の管理に属する地域または建物その他の施設を利用する集会は、本学の主催によるものほか、この規程による。

第2条 集会の主催者は、次のものに限る。

- (1) 本学職員、学生生徒の団体で、総長の承認したもの
- (2) 官公庁または団体で、そのつど総長の承認するもの

集会の後援者、賛助者等についても、そのつど総長の承認を受けなければならない。

第3条 集会は、次の場合を除き、学外者の参加を許さない。ただし、特別の詮議を経たうえで許可することがある。

- (1) 卒業生懇談会、学会、講習会等で当該関係特定人を対象とする場合
- (2) 映画会、音楽会、演劇等で単に映写演出のみを行なう場合

第4条 集会の主催者は、事務本部を経て別に定める様式の集会許可願を総長に提出して、その許可を受けなければならない。集会許可願に記載した事項に変更又は追加をしようとするときも、また同じ。

継続使用の許可を受けている場所において、使用目的の範囲内で集会を行なう場合は、前項の規定にかかわらず、そのつど許可を受けることを要しない。

第5条 集会許可願は、集会の3日前までに、第3条の特別の詮議を経る場合は、5日前までに提出し、許可は、24時間前までに受けなければならない。

第6条 主催者、開催場所、参加者の範囲がいずれも部局限りの集会については、この規程によつて部局長が取り扱う。

附則（略）

9 京都大学学生表彰規程

(平成18年1月23日)
(達示第83号制定)

(趣旨)

第1条 この規程は、京都大学(以下「本学」という。)の学生及び学生団体の表彰に関し必要な事項を定めるものとする。

(名称)

第2条 表彰の名称は、京都大学総長賞とする。

(対象)

第3条 表彰は、次の各号の一に該当する個人又は団体に対して行うものとする。

- (1) 学業において、国際的又は全国的規模の学会等により優れた評価を受け、本学の名誉を高めた個人又は団体
- (2) 課外活動において、国際的又は全国的規模の各種スポーツ、競技、演奏、展示、発表等で優秀な成績を収め、本学の名誉を高めた個人又は団体
- (3) 環境保全、社会福祉、青少年育成、国際交流等のボランティア活動、災害救援、人命救助、海外援助協力等の各種社会活動において、活動実績が認められ、他の学生の範となった個人若しくは団体又は社会的に評価を受け、本学の名誉を高めた個人若しくは団体
- (4) その他前3号に準ずるもので、「京都大学総長賞」に相応しいと認められる個人又は団体

(候補者の推薦)

第4条 本学の教職員及び学生は、前条各号の一に該当すると認められる個人又は団体を別記様式1により総長に推薦することができる。

(学生表彰選考委員会)

第5条 前条により推薦のあった個人又は団体が表彰を受けるに相応しいかどうかを選考するため、本学に、学生表彰選考委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第6条 委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 学生担当の理事(以下「担当理事」という。)
- (2) 副学長補佐
- (3) 教育推進・学生支援部長
- (4) その他総長が必要と認める者 若干名

2 前項第4号の委員は、総長が委嘱する。

第7条 委員会に委員長を置き、担当理事をもって充

てる。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代行する。

第8条 委員会は、必要と認めるときは、委員以外の者を出席させて説明又は意見を聴くことができる。

(表彰の決定)

第9条 表彰の決定は、委員会の議を経て、総長が行う。

(表彰方法)

第10条 表彰は、総長が別記様式2による表彰状を授与することにより行う。

2 前項の表彰状にあわせて、記念品を贈呈するものとする。

(事務)

第11条 表彰に関する事務は、教育推進・学生支援部厚生課において処理する。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、学生及び学生団体の表彰に関し必要な事項は、担当理事が定める。

附 則 (略)

別記様式 (略)

10 京都大学学生寄宿舍規程

(昭和34年2月10日)
(達示第2号制定)

第1条 本学の学生寄宿舍は、次の各寮とし、厚生補導担当の副学長(以下「副学長」という。)が管理する。

京都大学学生寄宿舍吉田寮
京都大学学生寄宿舍女子寮
京都大学学生寄宿舍熊野寮
京都大学学生寄宿舍室町寮

第2条 各寮における寮生活の運営は、寮生の責任ある自治によるものとする。

2 寮生の自治に関する規則は、寮生がこれを作成し、副学長の承認を得るものとする。その規則を変更しようとするときも同様とする。

第3条 学生寄宿舎は、学部学生に限り入舎させる。
2 学生寄宿舎に入舎を希望する者は、所定の願書に履歴書、事由書及び写真（名刺型半身脱帽）を添え、所定の期日までに、副学長に提出しなければならない。

第4条 入舎する者の選考は、寮生代表の意見をきいて、副学長が行う。

第5条 選考は、書類審査、面接及び健康診断によって行う。

第6条 入舎を許可された者は、所定の期日までに宣誓その他入舎に必要な手続を行わなければならない。

2 正当な事由なく前項の手続を怠り、又は所定の期日までに入舎しないときは、許可を取り消すことがある。

第7条 収容人員に欠員を生じたときは、補欠入舎を許可することがある。

第8条 入舎を許可された者は、寄宿料及び光熱水を納付しなければならない。

第9条 寄宿料の月額、京都大学における学生納付金に関する規程（平成16年達示第63号）の定めるところによる。

2 寄宿料は、入舎当月から退舎当月まで、毎月、当月分を10日までに納付しなければならない。ただし、8月分及び9月分は、夏季休業期間開始前に納付するものとする。

3 月の中途において入舎を許可された者は、許可のあつた日から10日以内に当月分の寄宿料を納付しなければならない。

4 寄宿料は、外泊又は旅行等のため居住しないことがあつても納付しなければならない。

第10条 次の各号の一に該当するときは、寄宿料を免除することができる。

- (1) 風水害等の災害を受け、寄宿料の納付が困難と認められる場合
- (2) 死亡又は行方不明等のため、学籍を除かれた場合
- (3) 京都大学通則第25条第2号により除籍され、京都大学通則第14条による再入学願出の期間を満了した場合

2 前項第1号による寄宿料の免除の許可を受けようとする者は、所定の願書に事由書及びその他必要書類を添え、副学長に提出しなければならない。

第11条 光熱水の額及びその納期は、別に指示する。

第12条 受理した寄宿料及び光熱料は、返還しない。

第13条 在舎期間は、入学年から起算して、正規の卒業年までとする。

第14条 退舎しようとする者は、その事由を記した退舎願を副学長に提出しなければならない。

第15条 学籍を失つたとき及び休学を許可され、又は命ぜられたときは、退舎しなければならない。

第16条 次の各号の一に該当するときは、退舎させることがある。

- (1) 学生寄宿舎の秩序を乱した場合
- (2) 健康上集団生活に不適当と認められた場合
- (3) 所定の期日までに寄宿料及び光熱水を納付しない場合

2 前項第1号に該当することにより退舎させる場合は、寮生代表及び当該寮生の意見を聴取するものとする。

附 則（略）

11 京都大学総合体育館規程

（昭和47年3月9日）
達示第10号制定

第1条 本学に総合体育館（附属プールを含む。以下同じ。）を置き、本学における体育活動及び本学の行う式典のためにこれを用いる。

第2条 総合体育館は、厚生補導担当の副学長（以下「副学長」という。）が管理する。

2 総合体育館の管理に関する重要事項は、学生生活委員会において審議する。

第3条 総合体育館は、この規程に定めるもののほか、副学長が別に定める使用規則の定めるところにより使用するものとする。

第4条 総合体育館に関する事務は、教育推進・学生支援部厚生課において処理する。

附 則（略）

12 京都大学総合体育館使用規則

(平成24年3月31日)
副学長裁定

第1条 京都大学総合体育館規程（以下「規程」という。）第1条の京都大学における体育活動とは、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 正課授業のスポーツ実習・体育実技
- (2) 本学又は京都大学体育会（以下「体育会」という。）若しくはそれに所属する運動部の主催又は共催にかかる体育大会
- (3) 体育会に所属する運動部の課外体育活動
- (4) 前各号に掲げる以外の本学学生及び教職員の体育活動
- (5) その他厚生補導担当の副学長（以下「副学長」という。）が特に総合体育館の使用を適当と認める体育活動

2 規程第1条の本学の行う式典とは、入学式、卒業式、学位授与式及び創立記念式をいう。

第2条 副学長は、この規則に定めるもののほか、総合体育館（附属プールを含む。以下同じ。）の使用に関する重要事項について、学生生活委員会（以下「委員会」という。）に諮り、その意見を聴くものとする。

第3条 総合体育館の開館期間等は、次のとおりとする。

施設名	開館期間	開 館 時 間
体育館	年間を通じて	(月曜日から金曜日まで) 午前8時30分から午後9時まで。 ただし、第2武道場については、 午後9時30分まで (日曜日・土曜日・国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号。以下「祝日法」という。)に規定する休日) 午前9時から午後6時まで
附属プール	4月上旬から10月上旬まで	(月曜日から金曜日まで) 午前8時30分から午後8時まで (日曜日・土曜日・祝日法に規定する休日) 午前9時から午後6時まで

2 総合体育館の休館日は、次のとおりとする。

- (1) 毎月の第3日曜日
- (2) 12月29日から翌年1月3日まで
- (3) 6月18日（創立記念日）

3 前2項の規定にかかわらず、副学長は、特別の事情があるときは、委員会に諮り、開館時間を変更

し、休館日に臨時に開館し、又は前項の休館日以外の日に休館することができる。

第4条 総合体育館の第1条第1項第1号の使用について、当該授業開講部局長は学年の初日の10日前までに、当該学年の使用計画書を副学長に提出するものとする。

2 総合体育館の使用が第1条第1項第2号に規定する本学の主催又は共催に係る場合及び総合体育館を同条第2項に規定する式典に使用する場合は、主管部長において、使用しようとする日（2日以上にわたるときには、その初日。以下「使用日」という。）の属する月の初日の10日前までに、使用計画書を副学長に提出するものとする。

第5条 総合体育館を使用しようとする者は、前条において別段の定めのある場合を除くほか、次の各号の定めるところにより使用承認申請書を副学長に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 第1条第1項第2号及び第3号の使用の場合
体育会において、これらの使用についての月間の使用計画を調整の上、これを取りまとめ、毎月その初日の10日前までに、当該月の使用承認申請書を提出する。
- (2) 同条第1項第4号の使用の場合
原則として使用日の属する月の初日の10日前までに、使用承認申請書を提出する。
- (3) 同条第1項第5号の使用の場合
使用日の属する月の初日の10日前までに、使用承認申請書を提出する。

2 副学長は、第1条第1項第5号の使用に係る前項の申請があつた場合において、その使用を承認するには、あらかじめ委員会に諮るものとする。

3 総合体育館の使用の承認、不承認の結果は、これを申請者に通知するものとする。

第6条 前条の規定は、総合体育館の使用の承認を受けた者が、その使用を変更しようとする場合に準用する。ただし、申請書の提出は、あらかじめかつ速やかに、これを行えば足りる。

2 総合体育館の使用の承認を受けた者が、その使用を中止しようとする場合には、速やかに、その旨を副学長に届け出なければならない。

第7条 第1条第1項第5号の使用の場合には、別に定める使用料を徴収するものとする。

第8条 総合体育館を使用する者は、次の各号に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 承認を受けた使用目的及び使用時間以外に使用しないこと。
- (2) 館内設備、器具等を無断で使用し、又は移動させないこと。
- (3) 使用後は、速やかに清掃し、設備、器具等を使用前の状態に復すること。
- (4) 施設、設備、器具等を滅失、損傷又は汚損したときは、直ちに、その旨を副学長に報告し、必要な場合には、速やかに原状回復に要する経費の額を弁償すること。
- (5) その他副学長が委員会に諮つて定める使用上の心得に違反しないこと。

第9条 この規則又は使用上の心得に違反して総合体育館を使用したときは、副学長は、その使用を中止させることができる。

附 則 (略)

13 京都大学北白川スポーツ会館規則

(平成24年3月31日)
副学長裁定

第1条 京都大学北白川スポーツ会館（以下「会館」という。）の管理及び利用に関しては、この規則の定めるところによる。

第2条 会館は、厚生補導担当の副学長（以下「副学長」という。）が管理する。

第3条 会館は、次の各号に掲げる体育活動のための利用に供する。

- (1) 京都大学体育会に所属する運動部の体育活動
- (2) その他本学における体育活動で副学長が適当と認めるもの

第4条 会館を利用しようとする者は、あらかじめ所定の申請書を副学長に提出し、その承認を受けなければならない。

第5条 会館の利用の承認を受けた者（以下「利用者」という。）は、会館の利用に際しては、副学長が定める方法に従わなければならない。

第6条 利用者は、故意又は過失により会館の施設若しくは設備をき損し、又は滅失したときは、その原

状回復に要する経費を負担しなければならない。

第7条 申請書の受付、施設の鍵の管理その他会館に関する事務は、教育推進・学生支援部厚生課において処理する。

第8条 この規則に定めるもののほか、会館の管理及び利用に関し必要な事項は、副学長が定める。

附 則 (略)

14 京都大学西部課外活動棟規則

(平成24年3月31日)
副学長裁定

(趣旨)

第1条 京都大学西部課外活動棟（以下「課外活動棟」という。）の管理及び使用に関しては、この規則の定めるところによる。

(目的)

第2条 課外活動棟は、京都大学学内団体規程（昭和26年達示第3号）第3条に定める総長の承認を受けた団体（以下「公認団体」という。）及び厚生補導担当の副学長（以下「副学長」という。）が適当と認めたその他の学生団体が、課外活動を行うために使用するものとする。

(施設)

第3条 課外活動棟に、共用室A、共用室B、練習室、作業室、倉庫A及び倉庫Bの施設を置く。

2 共用室A及び倉庫A（以下「長期使用施設」という。）は、公認団体の長期使用（5月15日から翌年5月14日までの使用をいう。）に供するものとする。

3 共用室B、練習室、作業室及び倉庫B（以下「短期使用施設」という。）は、前条に定める団体の時間単位の使用に供するものとする。

(管理運営)

第4条 課外活動棟は、副学長が管理する。

2 課外活動棟の運営に関する重要事項は、学生生活委員会において審議する。

(使用可能日時)

第5条 課外活動棟は、毎日使用できるものとし、使用可能時間は午前8時30分から午後10時までとする。

2 前項の規定にかかわらず、副学長が特に必要と認

めた場合は、使用可能時間を変更し、又は課外活動棟の使用を制限する場合がある。

(施設の使用申請及び許可)

第6条 第3条に定める施設を使用しようとするときは、次の各号に定める区分に応じて副学長にその使用を申請し、許可を得なければならない。

- (1) 長期使用施設の使用を希望する場合は、公認団体の代表者が、4月末日までに様式1により使用を申請すること。
- (2) 短期使用施設の使用を希望する場合は、使用責任者が、使用希望日の1月前から3日前までに様式2により使用を申請すること。

2 副学長が特に適当と認めた場合は、前条第1項に定める使用可能時間外の使用を許可することがある。

(使用者の責務)

第7条 使用者は、この規則及び副学長が別に定める課外活動棟使用者心得(以下「使用者心得」という。)を遵守し、適正に使用しなければならない。

(使用許可の取消し)

第8条 副学長は、使用者がこの規則又は使用者心得に違反したと認めるときは、使用許可を取り消し、又は使用を中止させることができる。

(原状回復)

第9条 第6条による許可を得た者は、当該許可に係る施設の使用を終えたとき(前条の規定により使用を中止した場合を含む。)は、直ちに原状に回復して返還しなければならない。

(損害賠償)

第10条 使用者は、故意又は過失により課外活動棟の施設、設備又は物品を滅失、き損又は汚損したときは、その原状回復に要する経費を負担しなければならない。

(事務)

第11条 使用申請の受付、施設の鍵の管理その他課外活動棟に関する事務は、教育推進・学生支援部厚生課において行う。

(その他)

第12条 この規則に定めるもののほか、課外活動棟の使用その他に関し必要な事項は、副学長が定める。

附 則 (略)

別記様式 (略)

15 京都大学学生集会所規則

(平成27年4月15日)
副学長裁定

(趣旨)

第1条 京都大学学生集会所(以下「学生集会所」という。)の管理及び使用に関しては、この規則の定めるところによる。

(目的)

第2条 学生集会所は、京都大学学内団体規程(昭和26年達示第3号)第3条に定める総長の承認を受けた団体(以下「公認団体」という。)及び厚生補導担当の副学長(以下「副学長」という。)が適当と認めたその他の学生団体が、課外活動を行うために使用するものとする。

(施設)

第3条 学生集会所に、共用室A、共用室B、共用ホール及び共用倉庫の施設を置く。

2 共用室A、共用ホール及び共用倉庫(以下「長期使用施設」という。)は、公認団体の長期使用(5月15日から翌年5月14日までの使用をいう。)に供するものとする。

3 共用室B(以下「短期使用施設」という。)は、前条に定める団体の時間単位の使用に供するものとする。

(管理運営)

第4条 学生集会所は、副学長が管理する。

2 学生集会所の運営に関する重要事項は、学生生活委員会において審議する。

(使用可能日時)

第5条 学生集会所は、毎日使用できるものとし、使用可能時間は午前8時30分から午後10時までとする。

2 前項の規定にかかわらず、副学長が特に必要と認めた場合は、使用可能時間を変更し、又は学生集会所の使用を制限する場合がある。

(施設の使用申請及び許可)

第6条 第3条に定める施設を使用しようとするときは、次の各号に定める区分に応じて副学長にその使用を申請し、許可を得なければならない。

- (1) 長期使用施設の使用を希望する場合は、公認団体の代表者が、4月末日までに様式1により使用

を申請すること。

(2) 短期使用施設の使用を希望する場合は、使用責任者が、使用希望日の1月前から3日前までに様式2により使用を申請すること。

2 副学長が特に適当と認めた場合は、前条第1項に定める使用可能時間外の使用を許可することができる。

(使用者の責務)

第7条 使用者は、この規則及び副学長が別に定める学生集会所使用者心得（以下「使用者心得」という。）を遵守し、適正に使用しなければならない。

(使用許可の取消し等)

第8条 副学長は、使用者がこの規則又は使用者心得に違反したと認めるときは、使用許可を取り消し、又は使用を中止させることができる。

(原状回復)

第9条 第6条による許可を得た者は、当該許可に係る施設の使用を終えたとき（前条の規定により使用許可を取り消され、又は使用を中止した場合を含む。）は、直ちに原状に回復して返還しなければならない。

(損害賠償)

第10条 使用者は、故意又は過失により学生集会所の施設、設備又は備品を滅失、き損又は汚損したときは、その原状回復に要する経費を負担しなければならない。

(事務)

第11条 使用申請の受付、施設の鍵の管理その他学生集会所に関する事務は、教育推進・学生支援部厚生課において行う。

(その他)

第12条 この規則に定めるもののほか、学生集会所の使用その他に関し必要な事項は、副学長が定める。

附 則 (略)

16 京都大学白浜海の家使用規程

(平成24年3月31日)
副学長裁定

第1条 京都大学白浜海の家（以下「海の家」という。）の使用に関しては、この規程の定めるところによる。

第2条 海の家を使用することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 京都大学の学生
- (2) 京都大学教職員，その他厚生補導担当の副学長（以下「副学長」という。）が特に認めた者

第3条 使用を希望する者は、使用日の2日前までに、別記様式1による使用願書を副学長に提出し、その許可を受けなければならない。

第4条 使用期間は特別の事情のある場合を除き、7日を超えることができないものとする。

第5条 使用を許可された者（以下「使用者」という。）は、1人1泊につき1,100円の使用料を、使用開始予定日の前日までに、現金で教育推進・学生支援部厚生課に納めなければならない。

2 一旦納付された使用料は、返還しない。ただし、第8条第2項の規定により使用許可を取り消し又は変更した場合には、使用料の全額又は一部を返還する。

第6条 副学長は、使用料が納付されたときは、別記様式2による使用許可証を当該使用者に交付する。

第7条 使用者は、別に定める海の家使用者心得（以下「使用者心得」という。）を遵守しなければならない。

第8条 副学長は、使用者がこの規程又は使用者心得に違反したと認めるときは、使用許可を取り消し、又は使用を中止させることができる。

2 前項に定める場合のほか、海の家運営上特に必要がある場合は、使用許可を取り消し又は変更することがある。

3 前2項の規定により使用許可を取り消し若しくは変更し、又は使用を中止させたことによって使用者に損害を及ぼすことがあっても、京都大学は責任を負わない。

第9条 海の家に関する事務は、教育推進・学生支援部厚生課において処理する。

第10条 この規程に定めるもののほか、海の家使用

用に関する必要な事項は別に定める。

附 則 (略)
別記様式 (略)

17 京都大学白浜海の家管理要項

(平成24年3月31日)
副学長裁定

- 1 白浜海の家（以下「海の家」という。）の管理責任者は、厚生補導担当の副学長とする。
- 2 管理責任者は、海の家に管理人1名を置き、次に掲げる職務を担当させる。ただし、使用者のない日にあつては、建物内外の見回り（1日3回10時、14時、17時）を担当させる。
 - (1) 使用者の確認
 - (2) 教育推進・学生支援部厚生課への連絡及び報告
 - (3) 火災、盗難の防止
電気器具、消火器具、給排水器具の点検、白灯油、LPガスの安全確認
 - (4) 設備、備品等の管理
 - (5) 清掃作業（建物内外、浴室、トイレ等）
- 3 海の家の開設期間
年間を通じて開設する（12月29日から翌年1月3日までの間は除く。）。ただし、特別の事情がある場合は、開設期間を変更することがある。
- 4 施設の使用料は、次の各号に該当する場合は、必要としない。
 - (1) 大学が企画する行事
 - (2) 体育会が主催する行事

附 則 (略)

18 京都大学笹ヶ峰ヒュッテ規則

(平成24年3月31日)
副学長裁定

第1条 京都大学笹ヶ峰ヒュッテ（以下「ヒュッテ」という。）の管理及び利用に関しては、この規則の

定めるところによる。

第2条 ヒュッテは、厚生補導担当の副学長（以下「副学長」という。）が管理する。

第3条 ヒュッテは、次の各号に掲げる体育活動のための利用に供する。

- (1) 京都大学体育会に所属する運動部の体育活動
- (2) その他本学における体育活動で副学長が適当と認めるもの

第4条 ヒュッテを利用しようとする者は、あらかじめ所定の申請書を副学長に提出し、その承認を受けなければならない。

第5条 ヒュッテの利用の承認を受けた者（以下「利用者」という。）は、ヒュッテの利用に際しては、副学長が定める方法に従わなければならない。

第6条 利用者は、故意又は過失によりヒュッテの施設若しくは設備をき損し、又は滅失したときは、その原状回復に要する経費を負担しなければならない。

第7条 申請書の受付、施設の鍵の管理その他ヒュッテに関する事務は、教育推進・学生支援部厚生課において処理する。

第8条 この規則に定めるもののほか、ヒュッテの管理及び利用に関し必要な事項は、副学長が定める。

附 則 (略)

19 京都大学志賀高原ヒュッテ規則

(平成24年3月31日)
副学長裁定

第1条 京都大学志賀高原ヒュッテ（以下「ヒュッテ」という。）の管理及び使用に関しては、この規則の定めるところによる。

第2条 ヒュッテは、厚生補導担当の副学長（以下「副学長」という。）が管理する。

第3条 ヒュッテは、水曜日を除き、毎日開設する。ただし、特別の事情がある場合は、開設期間を変更することがある。

第4条 ヒュッテを使用することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 京都大学（以下「本学」という。）の学生

- (2) 本学の卒業生
- (3) 本学の教職員
- (4) その他副学長が特に認めた者

第5条 使用を希望する者は、使用日の10日前までに、別記様式1による使用申請書を副学長に提出し、その許可を受けなければならない。

第6条 使用期間は、特別の事情のある場合を除き、6日を超えることができないものとする。

第7条 使用を許可された者（以下「使用者」という。）は、1人1泊につき別表に定める使用料を、使用開始予定日の7日前までに、本学の指定する方法により納めなければならない。

2 一旦納付された使用料は、返還しない。ただし、第10条第2項の規定により使用許可を取り消し、又は変更した場合については、使用料の全額又は一部を返還する。

3 第1項の規定にかかわらず、次の各号に該当する場合は、使用料は必要としない。

- (1) 大学が企画する行事
- (2) その他副学長が認める行事

第8条 副学長は、使用料が納付されたときは、別記様式2による使用許可証を当該使用者に交付する。

第9条 使用者は、別に定めるヒュッテの使用者心得（以下「使用者心得」という。）を遵守しなければならない。

第10条 副学長は、使用者がこの規則又は使用者心得に違反したと認めるときは、使用許可を取り消し、又は使用を中止させることができる。

2 前項に定める場合のほか、ヒュッテの運営上特に必要がある場合は、使用許可を取り消し、又は変更することがある。

3 前2項の規定により使用許可を取り消し、若しくは変更し、又は使用を中止させたことによって使用者に損害を及ぼすことがあっても、本学は責任を負わない。

第11条 使用者は、故意又は過失によりヒュッテの施設、設備又は物品を滅失、き損又は汚損したときは、その原状回復に要する経費を負担しなければならない。

第12条 ヒュッテに関する事務は、教育推進・学生支援部厚生課において処理する。

第13条 この規則に定めるもののほか、ヒュッテの管理及び使用に関し必要な事項は、副学長が定める。

附 則

この規則は、平成21年10月1日から施行する。

別表

料金区分 使用者区分	夏期（6月1日から 11月30日まで）	冬期（12月1日から 5月31日まで）
本学の学生	1,800円	2,900円
本学の卒業生、本学の教職員、その他副学長が特に認めた者	4,100円	5,600円

附 則（略）

別記様式（略）

XI 京都大学の概況等

- 1 概況
- 2 キャンパスマップ
- 3 交通案内

1 概 況

役員数 10人 (平成27年4月1日現在)

総長	1	理事	7	監事	2
----	---	----	---	----	---

職員数 5,435人 (平成27年5月1日現在)

教授	1,032	准教授	769	講師	157
助教	831	助手	3	その他の職員	2,643

学 生 数

学生種別別・正規生 (平成27年10月1日現在)

	学部学生			学部学生(六年)			修士課程			博士後期課程			博士課程(四年)			博士課程(一貫)			専門職学位課程			総計		
	男子	女子	中計	男子	女子	中計	男子	女子	中計	男子	女子	中計	男子	女子	中計	男子	女子	中計	男子	女子	中計	男子	女子	合計
総合人間学部	418	171	589																			418	171	589
文学部	573	432	1,005																			573	432	1,005
教育学部	178	115	293																			178	115	293
法学部	1,125	381	1,506																			1,125	381	1,506
経済学部	924	222	1,146																			924	222	1,146
理学部	1,275	137	1,412																			1,275	137	1,412
医学部				556	126	682																556	126	682
医学部(人間健康科学科)	170	467	637																			170	467	637
薬学部	183	45	228	93	94	187																276	139	415
工学部	3,981	355	4,336																			3,981	355	4,336
農学部	916	416	1,332																			916	416	1,332
文学研究科							143	95	238	131	82	213										274	177	451
教育学研究科							53	45	98	46	47	93										99	92	191
法学研究科							21	14	35	46	24	70										70	38	108
経済学研究科							64	36	100	110	39	149										174	75	249
理学研究科							513	81	594	413	82	495										926	163	1,089
医学研究科							38	17	55	56	34	90	526	183	709			33	42	75	653	276	929	
医学研究科(人間健康科学系専攻)							40	87	127	33	39	72										73	126	199
薬学研究科							79	33	112	42	20	62	23	4	27							144	57	201
工学研究科							1,303	174	1,477	453	73	526										1,756	247	2,003
農学研究科							433	231	664	171	89	260										604	320	924
人間・環境学研究科							210	122	332	143	142	285										353	264	617
エネルギー科学研究科							255	22	277	63	22	85										318	44	362
アジア・アフリカ地域研究研究科																68	77	145				68	77	145
情報学研究科							374	35	409	117	27	144										491	62	553
生命科学研究科							83	81	164	61	47	108										144	128	272
総合生存学舎																21	13	34				21	13	34
地球環境学舎																						78	70	148
公共政策教育部							51	39	90	27	31	58										65	16	81
経営管理教育部																						133	59	192
法学研究科(法科大学院)																						279	72	351
総計	9,743	2,741	12,484	649	220	869	3,663	1,112	4,775	1,912	798	2,710	549	187	736	89	90	179	510	189	699	17,115	5,337	22,452

学生種別別・非正規生

(平成27年10月1日現在)

	科目等履修生			科目等履修生(院)			聴講生			聴講生(院)			総計		
	男子	女子	中計	男子	女子	中計	男子	女子	中計	男子	女子	中計	男子	女子	合計
総合人間学部	14	8	22										14	8	22
文学部	15	7	22					31	18	49			46	25	71
教育学部	2	0	2					4	5	9			6	5	11
法学部		1	1					2	1	3			2	2	4
経済学部	2	1	3					7	2	9			9	3	12
理学部	9	1	10										9	1	10
医学部													0	0	0
医学部(人間健康科学科)													0	0	0
薬学部	2		2										2	0	2
工学部	1	1	2					1	1	2			2	2	4
農学部	10	4	14										10	4	14
文学研究科													14	13	27
教育学研究科				3	6	9							3	6	9
法学研究科				3		3							1	1	4
経済学研究科				3		3					4		4	7	
理学研究科				3		3							3	0	3
医学研究科					1	1							0	1	1
医学研究科(人間健康科学系専攻)													0	0	0
薬学研究科													0	0	0
工学研究科													0	0	0
農学研究科				3	1	4							3	1	4
人間・環境学研究科													0	0	0
エネルギー科学研究科													0	0	0
アジア・アフリカ地域研究研究科				1		1							1	0	1
情報学研究科													0	0	0
生命科学研究科													0	0	0
地球環境学舎													0	0	0
公共政策教育部													1	1	1
経営管理教育部				8	1	9							8	1	9
総計	55	23	78	24	9	33	45	27	72	19	14	33	143	73	216

卒業生数(累計) (平成27年10月1日現在)

大学院博士課程修了	19,349
大学院修士課程修了	72,242
大学院専門職学位課程修了	2,957
学部(旧制)	47,964
学部(新制)	150,137
理工科大学	944
旧制附属医学専門部	804

(注) 大学院修士課程修了の累計には、修士修了相当授与者を含む。

学位授与者数(累計) (平成27年10月1日現在)

博士(旧制)	9,651	博士(新制)	32,313
修士	72,242	修士(専門職)	1,233
法務博士(専門職)	1,724	学士	65,613

図書数 (平成27年10月1日現在)

和書	3,628,440
洋書	3,272,429

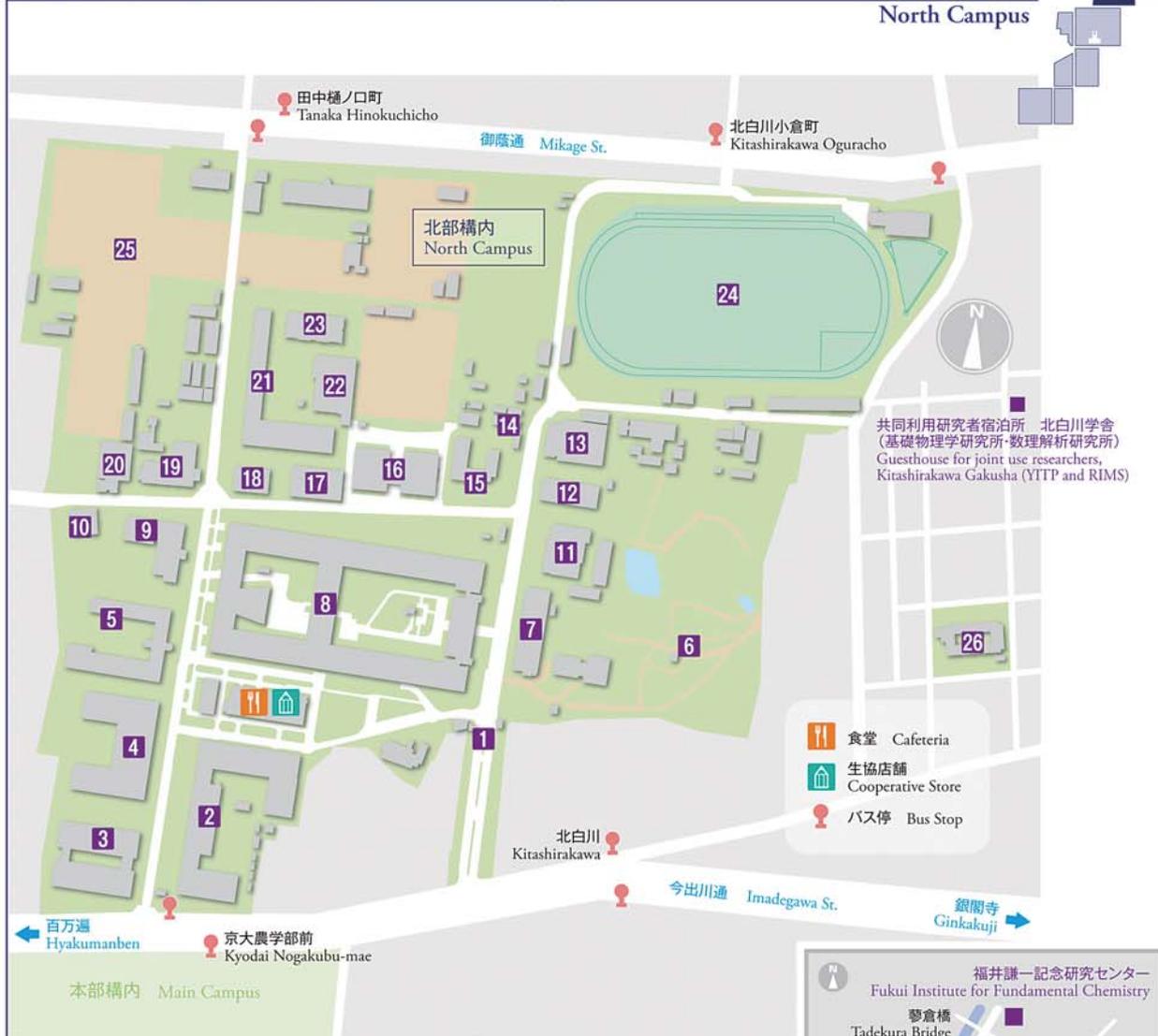
土地及び建物面積 (平成27年5月1日現在)

土地面積	50,323,892㎡
建物面積(延)	1,318,645㎡

2 キャンパスマップ (平成27年3月現在)

吉田キャンパス Yoshida Campus

北部構内 North Campus



共同利用研究者宿泊所 北白川学舎
(基礎物理学研究所・数理解析研究所)
Guesthouse for joint use researchers,
Kitashirakawa Gakusha (YITP and RIMS)

- 食堂 Cafeteria
- 生協店舗 Cooperative Store
- バス停 Bus Stop

- 1 農学部正門
Main Gate
- 2 理学研究科 1号館
Graduate School of Science Bldg. No.1
- 3 理学研究科 2号館
Graduate School of Science Bldg. No.2
- 4 理学研究科 6号館
Graduate School of Science Bldg. No.6
- 5 理学研究科 3号館
Graduate School of Science Bldg. No.3
- 6 理学部植物園
Botanical Garden
- 7 数理解析研究所
Research Institute for Mathematical Sciences
- 8 農学部総合館
Faculty of Agriculture Main Bldg.
フィールド科学教育研究センター
Field Science Education and Research Center
- 9 理学研究科 4号館
Graduate School of Science Bldg. No.4
- 10 理学研究科セミナーハウス
Science Seminar House
- 11 基礎物理学研究所 (湯川記念館)
Yukawa Institute for Theoretical Physics (Yukawa Hall)
- 12 基礎物理学研究所 (研究棟)
Yukawa Institute for Theoretical Physics
(Research Building)
- 13 北部総合教育研究棟
North Comprehensive Education and Research
Building
- 14 フィールド科学教育研究センター連携研究推進棟
Field Science Education and Research Center
Collaborative Research Promotion House
- 15 旧演習林事務室
Former Head Office of Forest Research Station
- 16 農学・生命科学研究棟
Graduate School of Agriculture
Graduate School of Biostudies
- 17 プラズマ波動実験棟
Plasma Wave Experiment Bldg.
- 18 農学研究科 2号館
Graduate School of Agriculture Bldg. No.2
- 19 放射性同位元素総合センター (分館)
Radioisotope Research Center (Annex)
- 20 低温物質科学研究センター (液化棟)
Research Center for Low Temperature and Materials
Sciences (Cryogen Bldg.)
- 21 理学研究科 5号館
Graduate School of Science Bldg. No.5
- 22 理学研究科 5号館東棟
Graduate School of Science Bldg. No.5 East Wing
- 23 理学研究科 5号館北棟
Graduate School of Science Bldg. No.5 North Wing
- 24 グラウンド
Sports Ground
- 25 附属農場
Experimental Farm
- 26 東アジア人文情報学研究センター (人文科学研究所)
Center for Informatics in East Asian Studies (CIEAS)
(Institute for Research in Humanities)



XI 概況等



登録者募集中!
京都大学メールマガジン

 こちらから登録ください!
<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/mm>

本部・西部・吉田南構内

Main Campus / West Campus / Yoshida-South Campus



本部構内 Main Campus

- 1 正門 / インフォメーションセンター
Main Gate/Information Center
- 2 カフェレストラン「カンフォアラ」
Café-Restaurant "Camphora"
- 3 百年時計台記念館
Clock Tower Centennial Hall
歴史展示室
Historical Exhibition Room
レストラン「ラ・トゥール」
Restaurant "La Tour"
カフェ「タリーズコーヒー」
Tully's Coffee(Cafe)
- 4 法経済学部本館
Faculty of Law and Faculty of Economics Main Bldg.
- 5 法経済学部東館
Faculty of Law and Faculty of Economics East Bldg.
- 6 法経済学部北館
Faculty of Law and Faculty of Economics North Bldg.
- 7 文系学部校舎
Faculty of Arts Bldg.
- 8 文学部校舎
Faculty of Letters Main Bldg.
- 11 保健診療所
Kyoto University Infirmary
- 18 留学生ラウンジ「きすな」
Student Lounge "KI-ZU-NA"
- 14 本部棟
University Head Office
- 15 国際交流セミナーハウス
International Seminar House
- 16 旧石油化学部本館
Former Main Building of the Petrochemistry Course
学務部
Academic Affairs Department
研究国際部国際学生交流課
International Student Mobility Division, Research and International Affairs Department
国際交流センター
International Center
学生総合支援センター
General Student Support Center
カウンセリングルーム
Counseling Office
キャリアサポートルーム
Career Support Office
障害学生支援ルーム
Disability Support Office
スポーツ指導・相談室
Consultation Office on Health and Sports
健康科学センター
Kyoto University Health Service
- 17 経済研究所本館・書庫
Institute of Economic Research Main Bldg.
- 18 附属図書館
University Library (Central Library)
- 19 経済研究所北館
Institute of Economic Research North Bldg.
- 20 尊攘堂
Sonjo-do
- 21 教育学部本館
Faculty of Education Main Bldg.
- 22 総合博物館
The Kyoto University Museum
- 23 文学部陳列館
Faculty of Letters Exhibition Hall
- 31 物質-細胞統合システム拠点研究棟
Institute for Integrated Cell-Material Sciences (iCeMS) Research Bldg.
- 28 総合研究 1号館・プロジェクトラボ
Research Bldg. No.1/Project Lab.

- 28 総合研究 1号館別館
Research Bldg. No.1 Annex
- 29 総合研究 2号館
Research Bldg. No.2
学術研究支援室
Research Administration Office
環境科学センター
Environment Preservation Research Center
文化財総合研究センター
Center for Cultural Heritage Studies
- 30 総合研究 3号館
Research Bldg. No.3
- 32 総合研究 2号館別館
Research Bldg. No.2 Annex
- 37 工学部土木工学教室本館
Faculty of Engineering Department of Civil Engineering Historic Bldg.
- 38 人文科学研究所本館・総合研究 4号館
Institute for Research in Humanities Main Bldg. / Research Bldg. No.4
- 39 工学部建築学教室本館
Faculty of Engineering Department of Architecture Historic Bldg.
- 40 総合研究 5号館
Research Bldg. No.5
地球環境学堂・学舎
Graduate School of Global Environmental Studies
低温物質科学研究センター
Research Center for Low Temperature and Materials Sciences
- 41 工学部坂記念館
Dr.Ban Commemorative Laboratory
- 42 学術情報メディアセンター (北館)
Academic Center for Computing and Media Studies (North Bldg.)
- 51 京大生協本部 (花谷会館)
Cooperative Store Head Office
- 29 総合研究 11号館
Research Bldg. No.11
- 38 工学部総合校舎
Faculty of Engineering Integrated Research Bldg.
- 34 工学部 2号館
Faculty of Engineering Bldg. No.2
- 35 工学部RI研究実験棟
Faculty of Engineering Radioisotope Research Laboratory
- 36 工学部 6号館
Faculty of Engineering Bldg. No.6
- 37 工学部物理系校舎
Faculty of Engineering Engineering Science Depts Bldg.
- 39 工学部研究実験棟
Faculty of Engineering Research Laboratory
- 30 総合研究 8号館
Research Bldg. No.8
情報学研究科
Graduate School of Informatics
エネルギー科学研究科
Graduate School of Energy Science
中央食堂
Central Cafeteria
- 20 工学部1号館
Faculty of Engineering Bldg. No.1
- 22 文学部東館
Faculty of Letters East Bldg.
学際融合教育研究推進センター
The Center for the Promotion of Interdisciplinary Education and Research (C-PIER)
- 38 工学部 3号館
Faculty of Engineering Bldg. No.3
工学部 (事務室)
Faculty of Engineering Administrative Office

- 34 工学部 3号館A棟
Faculty of Engineering Bldg. No.3-A
- 35 工学部 3号館B棟
Faculty of Engineering Bldg. No.3-B
- 30 総合研究 6号館
Research Bldg. No.6
- 37 工学部電気総合館
Faculty of Engineering Bldg. No.3 (Lecture Hall)
- 38 総合研究 7号館
Research Bldg. No.7
- 39 国際科学イノベーション棟
International Science Innovation Building
産官学連携本部
Office of Society-Academia Collaboration for Innovation

西部構内 West Campus

- 76 総合体育館
Sports Gymnasium
- 76 吉田泉殿
Yoshida Izumidono
- 77 物質-細胞統合システム拠点本館
Institute for Integrated Cell-Material Sciences (iCeMS) Main Bldg.
- 78 物質-細胞統合システム拠点西館
Institute for Integrated Cell-Material Sciences (iCeMS) West Bldg.
白眉センター
Hakubi Center for Advanced Research

吉田南構内 Yoshida-South Campus

- 76 総合人間学部棟
Faculty of Integrated Human Studies Bldg.
- 30 吉田南 1号館
Yoshida-South Campus Bldg. No. 1
吉田南構内共通事務部
Administration Office Yoshida-South Campus
高等教育研究開発推進センター
Center for the Promotion of Excellence in Higher Education
国際高等教育院
Institute for Liberal Arts and Sciences
- 31 吉田南総合館 (北棟 / 東棟 / 南棟 / 西棟)
Yoshida-South Campus Academic Center Bldg. (North Wing / East Wing / South Wing / West Wing)
- 32 吉田南総合図書館
Yoshida-South Library
- 38 人間・環境学研究科棟
Graduate School of Human and Environmental Studies Bldg.
- 34 吉田南 2号館
Yoshida-South Campus Bldg. No. 2
- 35 吉田南 3号館
Yoshida-South Campus Bldg. No. 3
- 30 学術情報メディアセンター (南館)
Academic Center for Computing and Media Studies (South Bldg.)
- 37 吉田国際交流会館
Yoshida International House
国際交流サービスオフィス
International Service Office
- 38 吉田南 4号館
Yoshida-South Campus Bldg. No. 4
- 39 楽友会館 (別館)
Rakuyū Kaikan (Annex)
高等教育研究開発推進センター
Center for the Promotion of Excellence in Higher Education
- 39 楽友会館
Rakuyū Kaikan
- 31 近衛館
Konoe Bldg.

京都大学ライブカメラのご案内

京都大学ライブカメラでは、本学の国内各拠点に設置したカメラにより、リアルタイムの映像をご覧いただけます。

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/intro/photo/webcam/index.htm>

国内設置カメラ一覧

- | | | |
|--------------|--------------|---------------------------|
| 京都 ▶ 吉田キャンパス | 岐阜 ▶ 飛騨天文台 | 和歌山 ▶ 白浜水族館 |
| ▶ 桂キャンパス | [理学研究科附属天文台] | [フィールド科学教育研究センター-瀬戸臨海実験所] |
| ▶ 宇治キャンパス | 愛知 ▶ 豊長観測所 | 鹿児島 ▶ 桜島観測所-1 (本館) |
| 東京 ▶ 東京オフィス | 大阪 ▶ 原子炉実験所 | ▶ 桜島観測所-2 (黒神観測室) |
| | | [防災研究所附属火山活動研究センター] |

閲覧環境

ライブカメラを閲覧するには、お使いのPCにJavaVMがインストールされている必要があります。



京都大学 Facebook

<http://www.facebook.com/Kyoto.Univ>



いいね募集中

医学部・病院・薬学部構内

Faculty of Medicine Campus / University Hospital / Faculty of Pharmaceutical Sciences Campus

医学部構内 Faculty of Medicine Campus

- 1 正門
Main Gate
- 2 医学部 H 棟
Faculty of Medicine Bldg. H
- 3 医学図書館
Medical Library
- 4 医学部 I 棟
Faculty of Medicine Bldg. I
- 5 医学部 A 棟
Faculty of Medicine Bldg. A
- 6 医学部 E 棟
Faculty of Medicine Bldg. E
生命科学系キャリアパス形成ユニット
Career-Path Promotion Unit for Young Life Scientists
- 7 医学部 B 棟
Faculty of Medicine Bldg. B
- 8 放射線生物研究センター
Radiation Biology Center
- 9 医学部 C 棟
Faculty of Medicine Bldg. C
- 10 医学部本館管理棟
Faculty of Medicine Administration Center
- 11 医学部 D 棟
Faculty of Medicine Bldg. D
- 12 橋会館
Tachibana Dormitory
- 13 医学部動物実験施設
Faculty of Medicine Institute of Laboratory Animals
- 14 放射性同位元素総合センター
Radioisotope Research Center
- 15 医学部 F 棟
Faculty of Medicine Bldg. F
- 16 先端科学研究棟
Science Frontier Laboratory
- 17 医学部総合解剖センター
Faculty of Medicine Center for Anatomical Studies
- 18 医学部 G 棟
Faculty of Medicine Bldg. G
医学・生命科学総合研究棟 (生命科学研究科)
South Campus Research Bldg. (Graduate School of Biostudies)
- 19 基礎医学記念講堂・医学部資料館
Memorial Auditorium and Museum of Medicine
- 20 学生会館
Student Club House
- 21 大学文書館
Kyoto University Archives
- 22 思修館第一研修施設「廣志房」
Shishu-Kan Residential College "Koshibo"
- 23 思修館第二研修施設「船哲房」
Shishu-Kan Residential College "Sentetsubo"
- 24 男女共同参画推進センター
Gender Equality Promotion Center

病院東構内 University Hospital, East Campus

- 21 臨床研究総合センター
Institute for Advancement of Clinical and Translational Science
- 22 旧産婦人科病舎
Former Obstetrics and Gynecology Wards
- 23 臨床講堂
Lecture Hall
- 24 医学部第一臨床研究棟
Faculty of Medicine The First Clinical Research Laboratory
- 25 北病棟
North Wards
- 26 先端医療機器開発・臨床研究センター
Clinical Research Center for Medical Equipment Development
- 27 中央診療施設棟
Central Clinical Facilities
医学部第二臨床研究棟
Faculty of Medicine The Second Clinical Research Laboratory
- 28 南病棟
South Wards
- 29 外来診療棟
Clinics for Outpatients
- 30 RI 診療棟
Clinical Radioisotope Division
- 31 積貞棟
Sekitei Wards

薬学部構内

Faculty of Pharmaceutical Sciences Campus

- 32 薬学部本館
Faculty of Pharmaceutical Sciences Main Bldg.
- 33 薬学部総合研究棟
Faculty of Pharmaceutical Sciences Research Bldg.
- 34 東南アジア研究所 (東棟)
Center for Southeast Asian Studies (East Bldg.)
- 35 アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア研究共同棟
Graduate School of Asian and African Area Studies Center for Southeast Asian Studies (Common Bldg.)
- 36 東南アジア研究所図書室
Center for Southeast Asian Studies Library
- 37 稲盛財団記念館
Inamori Center
アジア・アフリカ地域研究研究科
Graduate School of Asian and African Area Studies
東南アジア研究所
Center for Southeast Asian Studies
こころの未来研究センター
Kokoro Research Center
地域研究統合情報センター
Center for Integrated Area Studies
アフリカ地域研究資料センター
Center for African Area Studies
京都賞ライブラリー (1F)
Kyoto Prize Library
研究資源アーカイブ映像ステーション (1F)
Audio-Visual Station, Research Resource Archive

病院西構内

University Hospital, West Campus

- 38 iPS 細胞研究所
Center for iPS Cell Research and Application Bldg.
- 39 iPS 細胞研究所 第2研究棟
Center for iPS Cell Research and Application Bldg. No.2
- 40 西病棟
West Wards
- 41 デイケア診療棟
Psychiatric Day Care Unit
- 42 再生医学研究所 (東館)
Institute for Frontier Medical Sciences (East Bldg.)

- 43 ウイルス研究所北実験棟
Institute for Virus Research North Research Bldg.
- 44 ウイルス研究所本館
Institute for Virus Research Main Bldg.
- 45 南部総合研究実験棟
South General Research Bldg.
- 46 幹細胞医学研究棟 (再生医学研究所)
Stem Cell Research Bldg. (Institute for Frontier Medical Sciences)
- 47 杉浦地域医療研究センター
Sugiura Community Care Research Center
- 48 医学部人間健康科学科
School of Human Health Sciences, Faculty of Medicine
- 49 分子生物実験研究棟
Molecular Biology Research Bldg.
医学研究科附属ゲノム医学センター
Faculty of Medicine Center for Genomic Medicine
- 50 南部総合研究 1 号館・再生研西館
South Research Bldg. No.1
Institute for Frontier Medical Sciences West Bldg.
- 51 メディカルイノベーションセンター棟
Medical Innovation Center



宇治キャンパス Uji Campus

- 1 北門 North Gate
- 2 南門 South Gate
- 3 宇治おはくプラザ Uji Obaku Plaza
- 4 新食品素材製造実験室 (農学) Pilot Plant Factory of New Materials for Food Processing (Graduate School of Agriculture)
- 5 材鑑調査室 (生存研) Xylanium (RISH)
- 6 生存圏植物遺伝子特定網室 (生存研) RISH-PGE Special Screened Green House (RISH)
- 7 宇治地区研究所本館 Uji Campus Main Bldg.
健康科学センター宇治分室 Health Service Uji Branch
極端気象適応社会教育ユニット Educational Unit for Adaptation to Extreme Weather Conditions and a Resilient Society (GCOE-ARS)
宇治地区事務所 Administration Office of Uji Campus
- 8 居住圏劣化生物飼育棟 (生存研) Deterioration Organisms Laboratory (RISH)
木工試験工場 (生存研) Woodworking Shop (RISH)
製紙試験室 (生存研) Biomass Material Laboratory (RISH)
- 9 木質材料実験棟【木質ホール】 (生存研) Wood Composite Hall (RISH)
- 10 生物機能材料ラボラトリー Bio-nanomaterials Laboratory
- 11 ナノハウス (生存研) NANO-HOUSE (RISH)
- 12 南1号棟 (エネ研) South Bldg. No.1 (IAE)
- 13 エコ住宅 律周舎 (生存研) Eco-Housing "Ritsushusha" (RISH)
- 14 ナノファクトリー (生存研) Nano Factory (RISH)
- 15 ナノファクトリーII (生存研) Nano Factory II (RISH)
- 16 国際交流会館宇治分館 Uji International House
- 17 南2号棟 (エネ研) South Bldg. No.2 (IAE)
- 18 共同研究棟 (化研) Joint Research Laboratory (ICR)
- 19 宇治総合研究実験棟 Uji Research Bldg.
バイオインフォマティクスセンター (化研) Bioinformatics Center (ICR)
生存基盤科学研究ユニット Institute of Sustainability Science
- 20 南3号棟 (エネ研) South Bldg. No.3 (IAE)
- 21 持続可能生存圏開拓診断 (DASH) システム (DASH 植物育成サブシステム) (生存研, 生態学研究センター) Development and Assessment of Sustainable Humansphere (DASH) Plant Growth Subsystem (RISH, Center for Ecological Research)
- 22 製紙試験工場 (生存研) Biomass Refinery Laboratory (RISH)

宇治キャンパスの組織

Research Institutions in Uji Campus

化研	化学研究所 ICR Institute for Chemical Research
エネ研	エネルギー理工学研究所 IAE Institute of Advanced Energy
生存研	生存圏研究所 RISH Research Institute for Sustainable Humansphere
防災研	防災研究所 DPRI Disaster Prevention Research Institute
工学	工学研究科 Graduate School of Engineering
農学	農学研究科 Graduate School of Agriculture
エネ科	エネルギー科学研究科 Graduate School of Energy Science
LTM	低温物質科学研究センター Research Center for Low Temperature and Materials Sciences 産官学連携本部 Office of Society-Academia Collaboration for Innovation 学際融合教育研究推進センター Center for the Promotion of Interdisciplinary Education and Research 極端気象適応社会教育ユニット Educational Unit for Adaptation to Extreme Weather Conditions and a Resilient Society (GCOE-ARS) 生存基盤科学研究ユニット Institute of Sustainability Science

- 23 超高分解能分光型電子顕微鏡棟 (化研) High-voltage High-resolution Electron Spectromicroscope Building. (ICR)
- 24 極低温超高分解能電子顕微鏡室 (化研) High-Resolution Electron Spectromicroscope Building. (ICR)
- 25 放射実験室 Radiation Laboratory
量子理工学教育研究センター (工学) Quantum Science and Engineering Center (Graduate School of Engineering)
エネルギー科学研究科 Graduate School of Energy Science
- 26 工作室 (防災研) Machine Shop (DPRI)
- 27 遠心力載荷実験室 (防災研) Laboratory of Centrifuge Model Test (DPRI)
- 28 UNITWIN 本部棟 (斜面災害研究センター) (防災研) UNITWIN Cooperation Programme Headquarter Building (DPRI)
- 29 人為地震発生装置室 (防災研) Electro-magnetic Shaking Table Laboratory (DPRI)
- 30 生物工学ラボラトリー (化研) Biotechnology Laboratory (ICR)
- 31 北1号棟 (エネ研) North Bldg. No.1 (IAE)
- 32 極低温物性化学実験室 (化研) Low-Temperature Laboratory (ICR)
低温物質科学研究センター Research Center for Low Temperature and Materials Sciences (LTM)
- 33 キャリアサポートルーム宇治サテライト Career Support Office Uji Satellite
- 34 防災研究所連携研究棟 Collaborative Research Hub, DPRI
- 35 鋼構造大試験架橋 (防災研) Full-Scale Steel Structure for Field Observation (DPRI)
- 36 強震動観測実験場 (防災研) Strong Motion Observation Test Site (DPRI)
- 37 情報研究棟 (化研) Informatics Bldg. (ICR)
- 38 核酸情報解析棟 (化研) Nucleic Acid Research Bldg. (ICR)
- 39 北2号棟 (エネ研) North Bldg. No.2 (IAE)
- 40 境界層風洞実験室 (防災研) Boundary Layer Wind Tunnel Laboratory (DPRI)
- 41 風洞実験室 (防災研) Wind Tunnel Laboratory (DPRI)
- 42 地震予知研究センター (防災研) Research Center for Earthquake Prediction (DPRI)
- 43 強震応答・耐震構造実験室 (防災研) Earthquake Response Simulation Laboratory (DPRI)
- 44 超空気力学実験室 (工学) Super Air Gasdynamics Laboratory (Graduate School of Engineering)
- 45 宇治地区先端イノベーション拠点施設 Center for Advanced Science and Innovation
- 46 風洞実験室 (工学) Wind Tunnel Laboratory (Graduate School of Engineering)
- 47 北3号棟 (エネ研) North Bldg. No.3 (IAE)
- 48 北4号棟 (エネ研) (エネ科) (IAE) (Graduate School of Energy Science)

- 49 高度マイクロ波エネルギー伝送実験棟 (生存研) Advanced Microwave Energy Transmission Laboratory (RISH)
- 50 イオン線形加速器棟 (化研) Accelerator Laboratory (ICR)
レーザー科学棟 (化研) Laser Science Laboratory (ICR)
- 51 宇宙太陽発電所研究棟 (生存研) Solar Power Station / Satellite Laboratory (RISH)
- 52 マイクロ波エネルギー伝送実験棟 (生存研) Microwave Energy Transmission Laboratory (RISH)
- 53 観測機器室 (生存研) Electromagnetic Wave Laboratory (RISH)
- 54 繊維板試験工場 (生存研) Wood-based Material Laboratory (RISH)



Ⅺ 概況等

桂キャンパス Katsura Campus

A クラスター A Cluster

工学研究科ゾーン
Graduate School of Engineering Zone
電気系・化学系専攻
Electrical and Electronic Engineering Departments
Chemical Science and Technology Departments

- 1 A1 棟
A1 Bldg.
- 2 A4 棟
A4 Bldg.
- 3 A3 棟
A3 Bldg.
- 4 A クラスター事務棟
A Cluster Office Bldg.
- 5 A2 棟
A2 Bldg.
- 6 カフェテリア「ハーフ・ムーンガーデン」
Cafeteria "Half Moon Garden"
- 7 ベーカリーカフェ「リュース」
Bakery Cafe "Lune"
- 8 EM センター棟
Energy Management Center
- 9 イノベーションプラザ棟
Innovation Plaza
- 10 テニスコート
Tennis Court

A-1 クラスター A-1 Cluster

- 11 ローム記念館
Kyoto University ROHM Plaza

B クラスター B Cluster

共通施設ゾーン
Common Facilities Zone

- 12 船井交流センター
Funai Center
キャリアサポートルーム桂サテライト
Career Support Office Katsura Satellite
- 13 船井哲良記念講堂
Funai Tetsuro Auditorium
- 14 事務管理棟
Katsura Campus Administration Bldg.
- 15 桂インテックセンター棟
Katsura Int'tech Center
- 16 低温物質科学研究センター
Research Center for Low Temperature and Materials Sciences
- 17 福利・保健管理棟
Campus Service Center
健康科学センター桂分室
Health Service Katsura Branch
レストラン「ラ・コリーヌ」
Restaurant "La Colline"

C クラスター C Cluster

工学研究科ゾーン
Graduate School of Engineering Zone
地球系・建築系・物理系専攻
Global Engineering Departments / Architecture
Departments / Engineering Science Departments

- 17 C1 棟
C1 Bldg.
社会基盤工学専攻
Department of Civil and Earth Resources Engineering
都市社会工学専攻
Department of Urban Management
都市環境工学専攻
Department of Environmental Engineering
- 18 C クラスター事務棟
C Cluster Office Bldg.
- 19 C2 棟
C2 Bldg.
建築学専攻
Department of Architecture and Architectural
Engineering
- 20 C3 棟
C3 Bldg.
機械理工学専攻
Department of Mechanical Engineering and Science
マイクロエンジニアリング専攻
Department of Micro Engineering
航空宇宙工学専攻
Department of Aeronautics and Astronautics
原子核工学専攻
Department of Nuclear Engineering
カフェテリア「ソレイユ」
Cafeteria "Soleil"

D クラスター D Cluster

情報学研究科ゾーン (建設予定地)
Graduate School of Informatics Zone
(Construction Planned)

Dクラスター
D Cluster

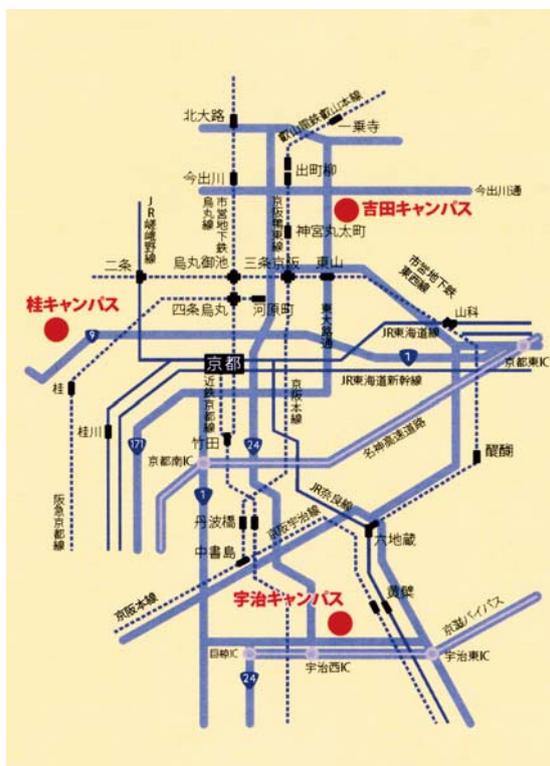
各キャンパス



- 食堂 Cafeteria
- ベーカリー Bakery
- 生協店舗 Cooperative Store
- バス停 Bus Stop



3 交通案内



※吉田・桂・宇治キャンパス間を連絡する専用バスがあります。
時刻表等詳細は大学のホームページからご参照ください。
(通学に使用することは認められません。)

吉田キャンパスへの主な交通機関

主要鉄道駅	乗車バス停	市バス系統	市バス経路等	下車バス停
京都駅 (JR、近鉄)	京都駅前	206 系統	「東山通 北大路バスターミナル」行	「京大正門前」又は「百万遍」、医(医学科)・薬は「近衛通」、医(人間健康科学科)は「熊野神社前」
		17 系統	「河原町通 銀閣寺・錦林車庫」行	「百万遍」、理・農は「京大農学部前」、薬は「荒神口」
河原町駅 (阪急)	四条河原町①	201 系統	「祇園 百万遍」行	「京大正門前」又は「百万遍」、医(医学科)・薬は「近衛通」、医(人間健康科学科)は「熊野神社前」
		31 系統	「東山通 高野・岩倉」行	「百万遍」、薬は「荒神口」
	四条河原町②	3 系統	「百万遍 北白川仕伏町」行	「百万遍」、薬は「荒神口」
		17 系統	「河原町通 銀閣寺・錦林車庫」行	「百万遍」、理・農は「京大農学部前」、薬は「荒神口」
今出川駅 (地下鉄烏丸線)	烏丸今出川	201 系統	「百万遍 祇園」行	「京大正門前」又は「百万遍」、医(医学科)・薬は「近衛通」、医(人間健康科学科)は「熊野神社前」
		203 系統	「今出川通 銀閣寺道・錦林車庫」行	「百万遍」、理・農は「京大農学部前」
東山駅 (地下鉄東西線)	東山三条	206 系統	「高野 北大路バスターミナル」行	「京大正門前」又は「百万遍」、医(医学科)・薬は「近衛通」、医(人間健康科学科)は「熊野神社前」
		201 系統	「百万遍・千本今出川」行	「京大正門前」又は「百万遍」、医(医学科)・薬は「近衛通」、医(人間健康科学科)は「熊野神社前」
		31 系統	「東山通 高野・岩倉」行	
出町柳駅 (京阪)	文・教・法・経済・工は、当駅下車東へ徒歩 10 分、総合人間・理・農は徒歩 15 分			
神宮丸太町駅 (京阪)	医(医学科)・薬は、当駅下車北東へ徒歩 10 分、医(人間健康科学科)は、当駅下車東へ徒歩 5 分			

桂キャンパスへの主な交通機関

主要鉄道駅	乗車バス停	乗車バス系統	経路	下車バス停
桂駅 (阪急)	桂駅西口	市バス西 6 系統	「桂坂中央」行	「京大桂キャンパス前」(所要時間約 12 分)
		京阪京都交通 20・20B 系統	「桂坂中央」行	
桂川駅 (JR)	桂川駅前	京阪京都交通 22 系統	「桂坂中央」行	「京大桂キャンパス前」(所要時間約 15 分)
		ヤサカバス	「京大桂キャンパス經由 桂坂中央」行	

宇治キャンパスへの主な交通機関

主要鉄道駅	駅からのアクセス
黄檗駅 (JR、京阪)	当駅下車南西へ徒歩約 10 分

主な窓口案内（こんなときはこちらへ）

ここでは、在学中の手続きや相談したいときの担当窓口を記載しています。詳細はこの「学生便覧」及び京都大学のホームページ（<http://www.kyoto-u.ac.jp/>）に掲載されていますので併せて参照してください。

- 授業に関すること → 全学共通科目…全学共通科目学生窓口
学部・大学院科目…所属学部・研究科等教務掛等
- 諸証明の交付 → 所属学部・研究科等教務掛等及び証明書自動発行機（P12・20～22参照）
- 各種届出・願い出 → 所属学部・研究科等教務掛等（P18～20参照）
- 学割証の交付 → 証明書自動発行機で交付（P21～23参照）
- 授業料免除を希望するとき → 教育推進・学生支援部学生課奨学掛（P19・32参照）
詳細は、各学部の掲示板上に掲示します。
- 日本学生支援機構奨学生を希望するとき → 教育推進・学生支援部学生課奨学掛（P19・32参照）
詳細は、各学部の掲示板上に掲示します。
- 学生教育研究災害傷害保険の加入申込 → 教育推進・学生支援部厚生課厚生掛（P36参照）
- 学生寮に関すること → 教育推進・学生支援部厚生課厚生掛（P56～57参照）
- 下宿・アパート等の紹介 → 京大生協でも物件を紹介しています。（P57参照）
- アルバイトの紹介 → 教育推進・学生支援部厚生課厚生掛（P58～59参照）
- けがや病気の治療・相談 → 保健診療所（健康科学センター）（P35参照）
- 健康診断書・健康診断証明書が必要なとき → 保健診療所（P19参照）
- 悩み等の個人相談 → 学生総合支援センターカウンセリングルーム（P40参照）
- 休学するとき → 所属学部・研究科等教務掛（P18・20参照）
- 復学するとき → 所属学部・研究科等教務掛（P18・20参照）
- 退学するとき → 所属学部・研究科等教務掛（P18・20参照）
- 海外へ行くとき → 所属学部・研究科等教務掛（P20参照）
- 外国人留学生に関すること → 所属学部・研究科等教務掛及び教育推進・学生支援部国際教育交流課（P41・64～65参照）
留学生のための奨学金については、教育推進・学生支援部国際教育交流課で取り扱います。
- 就職に関すること → 学生総合支援センターキャリアサポートルーム（P38～39参照）

学生便覧 平成28年度
平成28年3月 発行

編集
発行

京 都 大 学

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

印刷 (株) 田 中 プ リ ン ト



このエンブレムの原型は、昭和25年頃本学庶務課小川緑郎氏により考案され、以来事務局及び部局における印刷物、レターヘッド等に使用されていました。その後、国際交流の進展に伴う大学としてのエンブレムへの必要性の高まりを受けて、工学部建築学科の川崎清教授及び京都芸術短期大学ビジュアルデザイン学科の久谷政樹教授により専門的な検討が加えられ、1990年11月16日の評議会において本学のエンブレムとすることが了承されました。

京都大学URL

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>